

# 州都構想

平成25年3月  
熊本県

# 州都構想

## 目 次

はじめに .....	1
第1章 州都の条件 .....	4
第2章 州都のイメージ .....	5
第3章 熊本の現状 .....	6
第4章 今後の取組みの方向性 .....	23
終わりに .....	29
〔 参 考 〕	
構想策定の経緯 .....	30
資料集	
第1回くまもと未来会議 議事録 .....	33
第2回くまもと未来会議 議事録 .....	57
第3回くまもと未来会議 議事録 .....	83

## はじめに

### 1 州都構想とは

県では、平成24年5月から3回にわたり、“州都”をテーマとした「くまもと未来会議」において有識者の方から御意見を伺いながら、州都構想づくりを進めて参りました。この州都構想は、道州制について検討するものではなく、道州制が導入された場合を前提とし、その際の「州都」に求められる条件やそれを満たす州都の姿を描き、今後の州都実現に向けた取組みの方向性を示すものです。

#### (1) 州都とは

本構想における州都とは、道州制導入後の道州政府、道州議会が所在する政治・行政の中心となる地域を想定しています。

#### (2) 道州制のイメージ

本構想は、道州制が導入された場合を前提としていますが、その際の道州制のイメージは、「都道府県制を見直し、地域ブロックごとに広域自治体の『道』や『州』に再編する」というものです。

九州地方知事会と九州の4つの経済団体からなる九州地域戦略会議は、平成20年に「道州制の『九州モデル』」をとりまとめています。本構想において想定している道州制のイメージは、この「九州モデル」を基本としています。

「九州モデル」では、産業政策・社会資本整備など内政に関する権限と財源を国から大幅に移譲すれば、地方のことを地方自身で決めることが可能になり、個性豊かで活力のある地域社会を形成することができるという認識に立っています。九州においては各産業の集積が進んでおり、域内には学術拠点としての大学や試験研究機関がバランスよく立地していることから、その資源を生かし、「多極型構造を持ち一体的に発展する九州」を掲げています。

#### (3) 今、この時期に州都を構想する意義

本県では、平成23年に九州新幹線が全線開業し、平成24年には熊本市の政令指定都市への移行が実現しました。まさに今この時期に、熊本がさらに飛躍し、百年の礎を築くための次の目標を明確にする必要があると考えています。そこで、本県の取組みの基本方針として策定した「幸せ実感くまもと4カ年戦略」（平成24年6月策定）においては、道州制の州都となることを大きな目標であると捉え、「州都を構想する」ことを主な施策

として掲げています。

また、東日本大震災という未曾有の災害を経験した日本において、危機管理上、リスク分散の重要性に対する認識が一層高まり、一極集中ではない社会が志向されています。政権交代後の現政府は、道州制導入の推進を掲げており<sup>①</sup>、平成20年9月以来設置されていなかった道州制担当の大臣を改めて設置する等、積極的な姿勢を示しています。

道州制導入への道筋が描かれつつあるこの時期を逃さず、州都について構想し、州都実現に向かって取り組むことが、熊本の百年の礎を築くことに資するものと考えています。

## 2 本構想の目的

本構想は、主に次の3点を目的としています。

### ①多極分散型発展をめざすこれからの九州にあって、熊本がどのように貢献できるかを考えるきっかけとなる

州都の条件やイメージを明らかにすることで、自分が住む地域のみならず、九州全体を意識することにつながり、多極分散型発展をめざすこれからの九州にあって、熊本がどのように貢献できるか、またそのためには、自らどう行動すればいいのかを考えていくきっかけとなること。

### ②州都をめざす過程で、より品格があり、活力のある県へとレベルアップを図る

州都の条件やイメージに対する熊本の強み弱みを踏まえ、今後の取組みの方向性を明らかにし、州都をめざし取り組む過程で、より品格があり、活力のある県へと着実にレベルアップを図ること。

### ③道州制が実現したときに、すぐに熊本が州都候補になれるよう準備する

将来、道州制が導入されたときに州都について考えるのではなく、今のうちから議論を進め、県民の機運を醸成するなど、道州制が実現したときに、すぐに熊本が州都の候補となれるよう準備すること。

---

<sup>①</sup> 自由民主党は「重点政策2012」において、「道州制基本法」の早期制定後5年以内の道州制導入を目指すことを掲げており、公明党は「衆院選重点政策 manifesto2012」において、「道州制国民会議」を設置し、約3年かけて幅広い議論を集約した上で、その後2年をめぐり移行に向けた必要な法的措置を講じるとしています。

### 3 州都を構想する際の5つの視点

州都に求められる機能や役割を考慮して、本構想では5つの視点で整理を行いました。

#### ○地理的視点

州都は、道州内の政治・行政の中心であり、その地理的な位置は重要な問題であるため、「地理的視点」が不可欠です。

#### ○経済的視点

##### ○安全・安心の視点

##### ○品格・暮らしやすさの視点

州都には一定の都市機能が必要です。都市機能としては、経済、防災・治安、生活環境などが考えられます。これらは、県民幸福量の要素<sup>②</sup>である「経済的豊かさ」、「安全・安心」、「品格」にも対応しており、それぞれ、「経済的視点」、「安全・安心の視点」、「品格・暮らしやすさの視点」として整理を行いました。

#### ○政治的視点

州都誘致における政治的運動や県民の熱意といった視点ではなく、本構想では、多極分散型の九州における州都の政治・行政機能という視点での整理を行いました。

---

<sup>②</sup> 本県では、「県民幸福量」の最大化を県政の基本理念としており、幸福量の要素を「経済的豊かさ」、「品格と誇り」、「長寿安心」、「夢」の4つと考えています。

## 第1章 州都の条件

### 地理的視点

州都は道州の政治・行政の中心であり、州都に置かれる道州議会において民主的な意思決定を行うこととなります。そのため、道州内各地域の人々が出来る限り等しい時間で集まることができるよう、道州の地理的中心にあり、道州内の主要都市から容易にアクセスできることが必要です。

### 経済的視点

州都は、多くの人々の交流拠点であることから、第三次産業が一定程度集積し、経済面でもある程度の拠点性があることが必要です。

なお、交流拠点であることを生かし、新しい産業モデルの創出なども期待されます。

### 安全・安心の視点

州都は、災害や疫病、軍事的危機など有事の際に、危機管理の拠点として機能する必要があります。そのためには、自らが災害に強いことや、治安環境が安定していることなど、都市の安全・安心が求められます。

### 品格・暮らしやすさの視点

アメリカのワシントン D.C. やオランダのハーグなど、国の政治的な中心にはその国を代表する象徴的な存在として高い品格があるように、州都においても道州を代表するような高い品格があることが必要です。

また、東日本大震災後、国民のライフスタイルが見直されるなど、様々な価値観が大きく変わりつつあります。人と人との絆や自然とのつながりを実感できるような生活の質の高い都市であることが必要です。

さらに、地域を担う優れた人材を輩出するための教育・研究環境が充実していることも必要です。

### 政治的視点

州都は、道州の政治・行政の中心的機能を担うことから、道州政府、道州議会が置かれることとなります。多極分散型の九州にあって、九州内各地域には、それぞれ拠点的機能を持つ都市がある中で、州都として選ばれるためには、必要となる施設用地の確保等も含め、中心的機能を担うだけのポテンシャルを有するとともに、道州内の各地域から支持されることが必要です。

## 第2章 州都のイメージ

以上のような州都の条件を満たす、九州における州都のイメージとしては、次のようなものが考えられます。

### 地理的視点

- ・九州の主要都市との間に、高速道路や新幹線などの高速交通ネットワークが整備され、短時間で行き来することができ、交通の便が良い。

### 経済的視点

- ・多くの人が集まり、交流して、情報サービスやマスメディア等の知識集約型の産業が集積し、全国・世界へ発信している。
- ・誰もが起業しやすく、各地域のモデルとなる新しい産業が多数立地している。

### 安全・安心の視点

- ・水や食料等の資源が豊富にあり、災害に強く、治安も安定し、九州内各地と複数の経路で結ばれて、災害等の有事の際に、道州内全域を支援できる能力が高い。

### 品格・暮らしやすさの視点

- ・歴史・文化が息づき、九州を代表するような高い品格がある。
- ・学園都市としての充実した教育・研究環境により地域を担う優れた人材が輩出され、学生はボランティア等で活躍している。
- ・多様な価値観を認め合い、他地域からの転入者も暮らしやすい。
- ・住民が人と人との絆や、自然とのつながりを実感できる。

### 政治的視点

- ・多極分散型の九州にあって、それぞれの地域に必要な行政機能や独自性の高い行政機能は分散しているが、九州全体としての方向性を議論し、決定する州議会機能や行政機能が置かれている。

### 【まとめ】

以上をまとめると、九州における州都は、

○政治・行政の中心として九州各地と緊密に結ばれ、多くの人々が交流し、全国、世界に開かれ経済面においても活力が溢れている。

○住民は、安全・安心で品格ある環境の中で、クオリティの高い生活を実感できている。

というイメージになります。

## 第3章 熊本の現状

熊本は、九州の中央に位置し、明治期に熊本鎮台が置かれ、今日でも、九州財務局や九州農政局などの九州管区の国の出先機関が配置されるなど、これまで、九州における政治・行政的な中心を担ってきています。

今後も政治・行政の中心的役割が期待される熊本の今の姿はどうか、第1章・第2章で述べてきた5つの視点から、州都をめざす熊本の現状を抽出すると以下のように整理されます。

### 地理的視点

九州の中央に位置しており、津波の心配の少ない内海に面した広大な平野を有しています。

また、道路交通網は、九州縦貫自動車道等が整備されており、九州の多くの県庁所在地とは約2時間半以内で結ばれており、主要都市へも4時間以内で結ばれています。

さらに、平成23年の九州新幹線全線開業により博多～熊本間が最速33分、熊本～鹿児島間が最速43分で結ばれるようになるなど、縦軸交通の利便性が増しています。

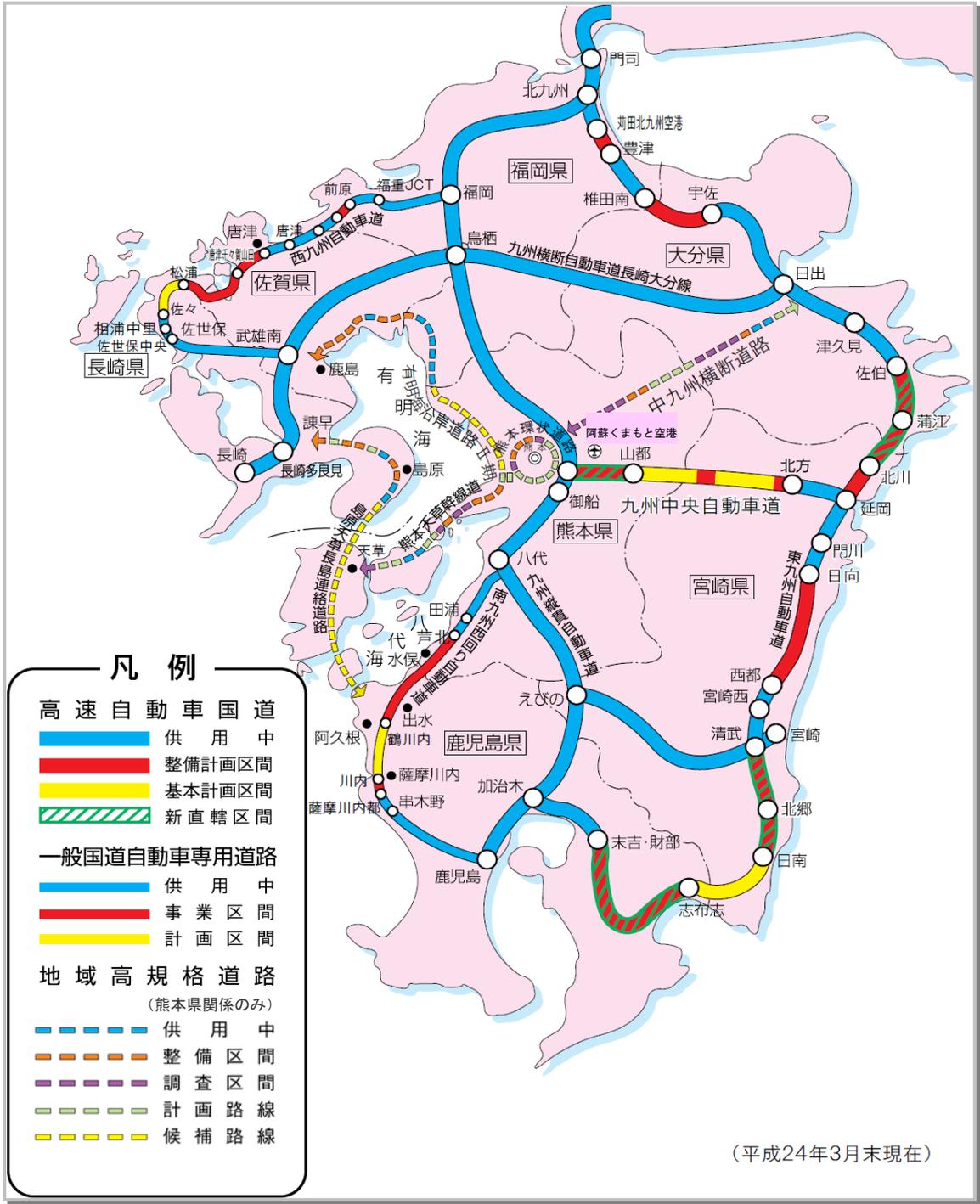
一方、大分や宮崎北部との行き来には約3時間を要し、中九州横断道路や九州中央自動車道は整備中です。九州の横軸としての幹線道路ネットワーク等が十分に結ばれているとはいえないのが現状です。

なお、熊本には阿蘇くまもと空港も存在し、国内外との人的交流拠点としても高いポテンシャルをもっています。



九州新幹線

# 高規格幹線道路等概要図



熊本県作成資料

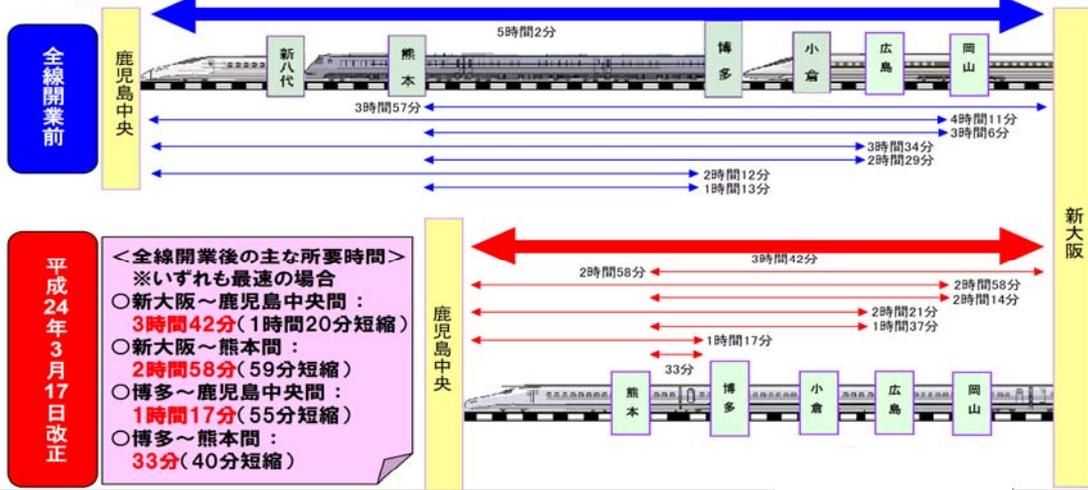
## 九州の時間地図(熊本市起点)



## 九州新幹線鹿児島ルート全線開通後の時間比較

国土交通省九州運輸局

○九州新幹線鹿児島ルート全線開業により在来線・新幹線乗継ぎに比べて移動時間が短縮



## 経済的視点

九州には、理工系の人材が豊富であることや東アジアに近いといった地理的メリットなどから自動車や半導体関連の産業が集積しており、「カーアイランド九州」・「シリコンアイランド九州」とも呼ばれていて、本県にも関連企業が多く立地しています。

最近では、大手エレクトロニクス関連企業や自動車二輪メーカーの研究開発部門が本県に進出するなど「知」の集積も進み、拠点性の高まりが見られます。

また、本県には、南九州を統括する支店が立地するほか、地域の文化・情報発信を担うテレビ局等の情報通信業も立地しています。平成17年の産業連関表によると、情報通信関連産業の生産額が平成7年から約55%の伸び率を示しており、第3次産業の集積が進んでいます。

中心部の市街地は買い物客等で賑わっており、多くの人の交流拠点となっています。

さらに、本県は、豊かな自然の恵みを背景に、全国第5位の農業産出額を誇るなど、農林水産業が盛んで、商業やサービス業とともに、住民の生活との結びつきが強い産業が充実した、自給自足型の強い経済が形成されています。

反面、域内循環型となり、結果として他の地域との結びつきが弱くなっている面も併せもっています。

また、国内外との経済交流を促進するための、アジア等世界と結ぶ空路・航路も十分整備されているとは言えません。

コンベンション等のいわゆる MICE<sup>③</sup>の誘致は、人、もの、情報の交流を促進しますが、本県では大規模なコンベンション施設が不足しているなど、今後の開催件数の一層の増加には課題があります。

---

<sup>③</sup> 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際会議や全国規模の大会、学会等 (Convention)、展示会・見本市、様々なイベント (Event / Exhibition) などを包括した新しい集客施策の枠組みのこと。

## 九州各県における産業別自給率

自給率は、産業全体で72.7%と全国平均を上回っており、産業別では、第1次産業や第3次産業が高い。

(単位：%)

種別	県名	熊本	全国平均	九州平均	福岡	佐賀	長崎	大分	宮崎	鹿児島
	産業計	72.7	63.2	69.5	73.4	66.0	71.8	61.7	69.1	71.6
第1次	農林水産業	75.7	50.3	58.7	33.3	47.1	52.0	62.3	74.0	66.9
第2次 (抜粋)	飲食料品	46.4	30.0	36.6	37.0	34.1	39.6	21.6	28.2	49.6
	石油・石炭製品	2.1	17.5	9.5	2.5	3.2	1.3	52.3	2.6	2.3
	鉄鋼	15.8	23.9	24.4	58.1	4.1	10.0	85.5	▲ 3.3	0.6
	金属製品	46.1	27.4	33.4	39.8	48.9	24.4	19.5	21.2	33.7
	一般機械	28.2	18.4	19.4	22.5	19.5	22.6	11.0	8.3	23.6
	電気機械	29.2	14.3	17.4	14.2	37.7	3.9	8.2	12.5	16.2
	情報・通信機器	1.1	9.6	3.7	0.6	5.4	1.6	0.2	5.2	11.7
	電子部品	34.9	17.0	34.4	2.6	36.2	65.7	17.9	7.6	76.3
	輸送機械	30.3	15.4	15.6	33.7	18.9	15.4	9.5	0.7	1.0
第3次 (抜粋)	商業	85.3	58.2	78.4	95.1	72.8	96.4	65.2	69.8	63.9
	運輸	88.7	68.7	82.5	86.2	82.6	87.4	74.3	84.9	73.7

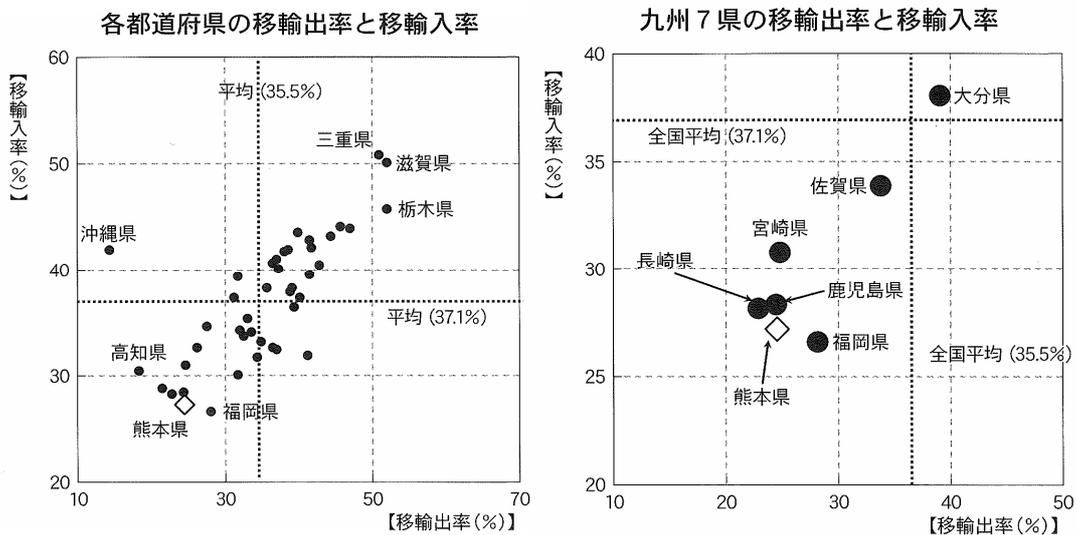
※自給率…県内需要（総需要－移輸出）に対する県内で生産された財・サービスが提供される割合  
 自給率＝1－（移輸入額／県内需要額）

資料：各県「2005年産業連関表」

熊本県作成資料

## 都道府県の移輸出入率

移輸出率、移輸入率、共に全国平均よりも低く、九州各県と比べても域内循環型の傾向が強い。



資料：各県「2005年産業連関表」

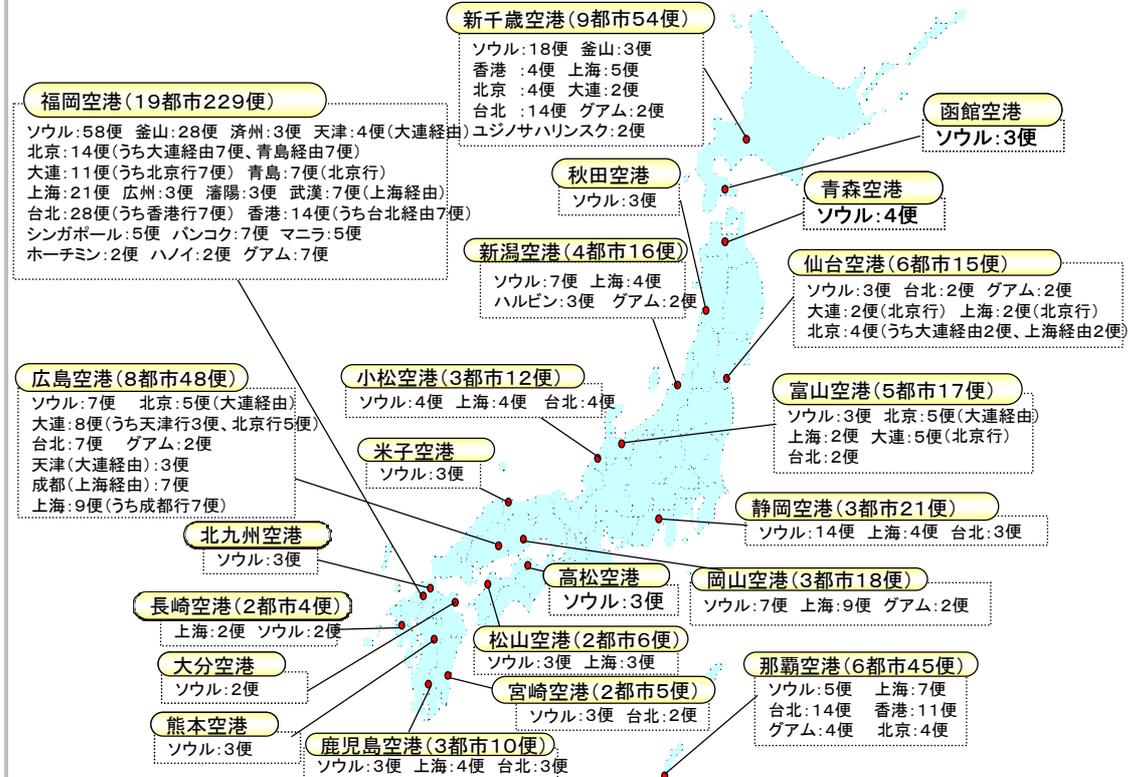
公益財団法人地方経済総合研究所レポート「再び、域内循環色を強めた熊本県！」(H22.6)

移輸出率＝移輸出額／県内生産額

移輸入率＝移輸入額／県内需要額

## 地方空港における国際交通航空ネットワークの展開

地方空港22空港において週524便の定期国際旅客便が就航(就航都市数:22都市)



※2012年夏期当初計画の定期旅客便数。  
便数は週当たりの往復便数。経由便の場合、経由地も1便としてカウント。  
就航都市数には経由地も含む。

国土交通省作成資料

## 熊本市及び近隣地区におけるコンベンションの分野別開催件数の推移

(単位:件)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
教育・福祉	64	42	55	52
経済・産業	44	51	19	65
政治・行政	15	6	9	4
文学・法律	11	9	6	4
医学・薬学	51	34	25	33
工学・理学	23	18	25	14
スポーツ	138	126	124	125
その他	20	22	7	3
計	366	308	270	300

※一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会「平成23年度コンベンション統計」に基づき熊本県で作成  
 ※近隣地区とは、コンベンション参加者が熊本市に宿泊する条件で開催が可能な地域  
 (益城町のグランメッセ熊本など)

## 〔参考：政令指定都市のコンベンション開催件数（スポーツ以外）〕

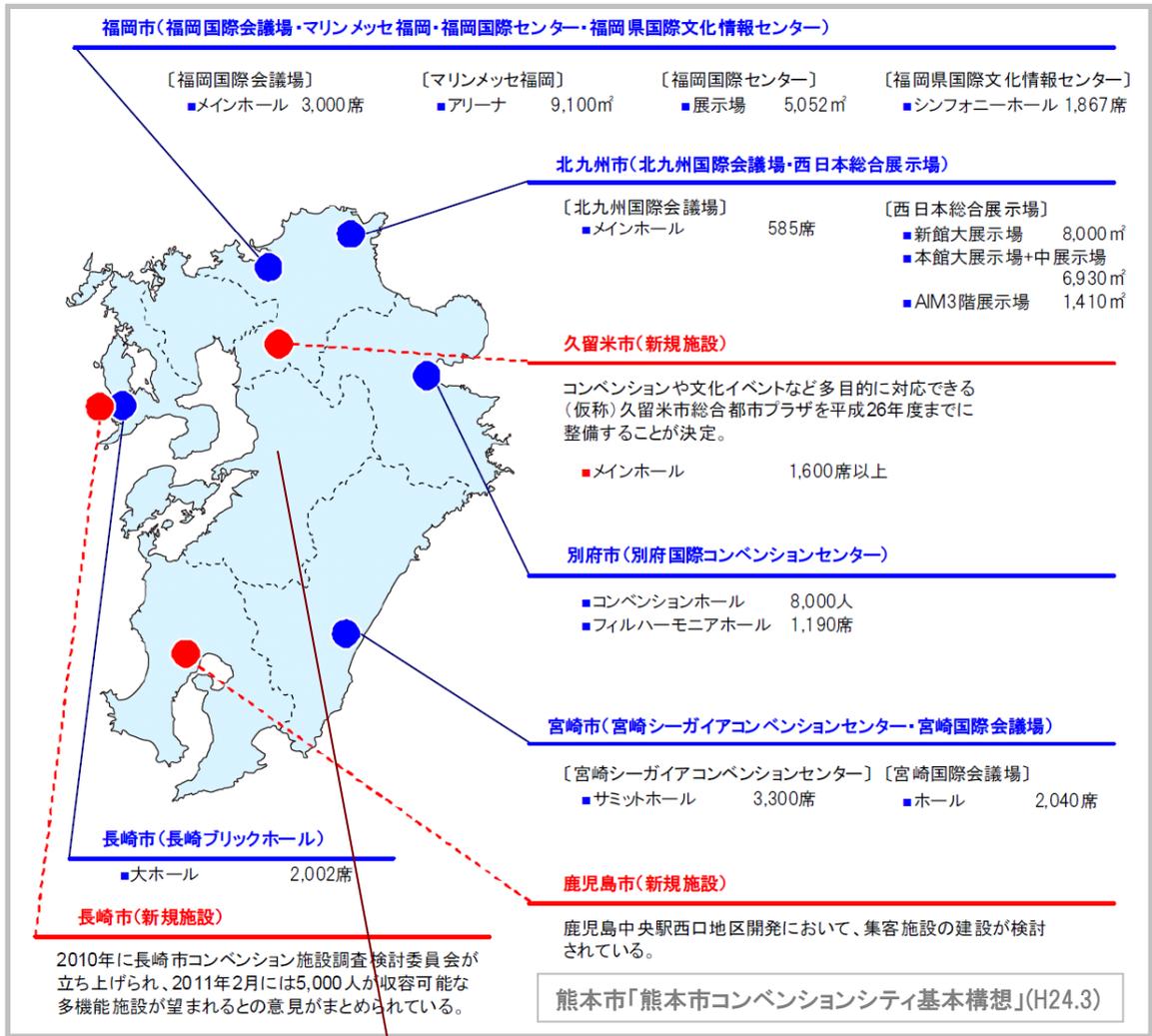
(単位:件)

都市名	平成20年度	平成21年度	平成22年度
札幌市	1,059	987	1,050
仙台市	513	503	449
新潟市	186	187	183
さいたま市	170	151	153
横浜市	652	656	665
静岡市	125	116	103
浜松市	117	111	97
岡山市	102	131	142
広島市	252	166	196
北九州市	131	150	152
福岡市	1,037	1,099	1,164
計	4,344	4,257	4,354
(参考)熊本市	228	182	146

※各都市により異なった基準にて調査されており、統一された基準での統計ではない  
 ※熊本市がコンベンション施設を有する政令指定都市コンベンションビューロー等に照会した結果  
 ※千葉市、名古屋市、京都市、神戸市は未回答若しくは開催統計がないため集計していない

熊本市「熊本市コンベンションシティ基本構想」(H24.3)

## 九州の主要な MICE 施設の状況



### 熊本市及び近隣地区

- ・ 熊本県立劇場 コンサートホール 1,810 席  
演劇ホール 1,172 席
- ・ 市民会館崇城大学ホール 1,579 席
- ・ 熊本産業展示場グランメッセ 展示場 8,000 ㎡

※中心市街地再開発において、  
3,000 席の集客施設の建設が検討されている。

## 安全・安心の視点

良質で豊富な地下水や農畜産物・水産物などの資源が豊富で食料自給率も高く、そのような資源を生かした危機に強い産業構造です。

また、物資の運搬など緊急時の支援能力に長けた陸上自衛隊西部方面総監部や第8師団などの拠点も存在しています。



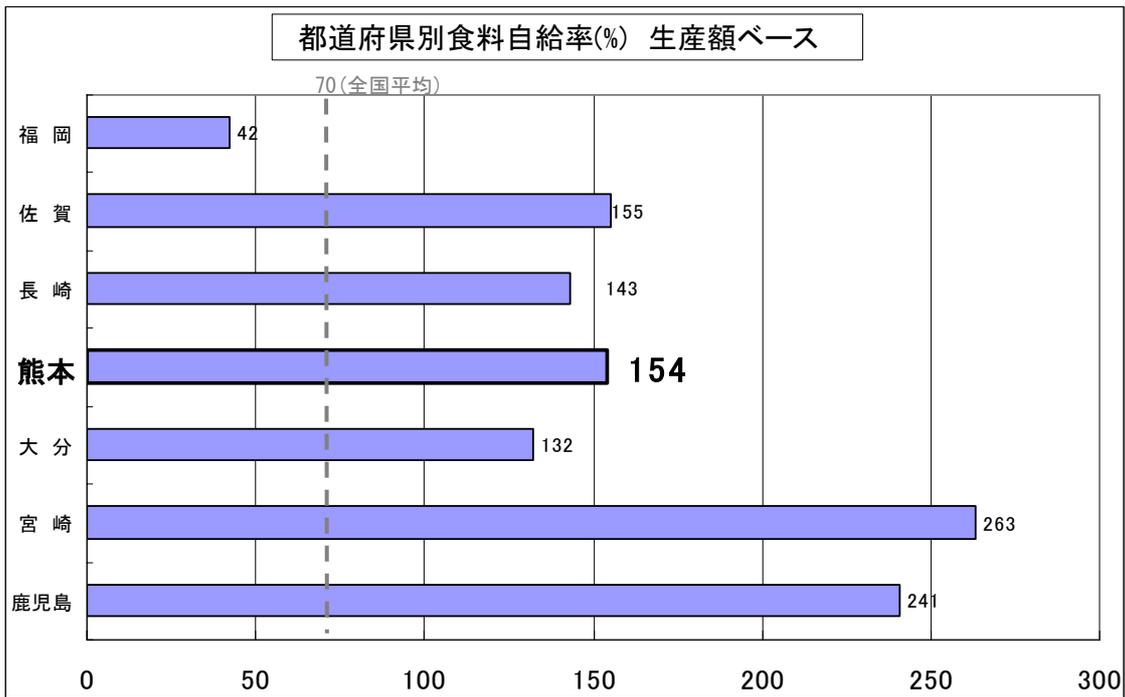
渾々と清水が湧く水前寺成趣園

さらに、人口 10 万人当たりの病院数、病床数、医師数が全国でもトップクラスであるとともに、発生医学やエイズに関して世界的な研究拠点施設である大学や、生物学的製剤分野のワクチン等に関する研究開発を行う国内有数の企業も存在しており、研究分野から臨床分野まで多様な医療資源が集積しています。

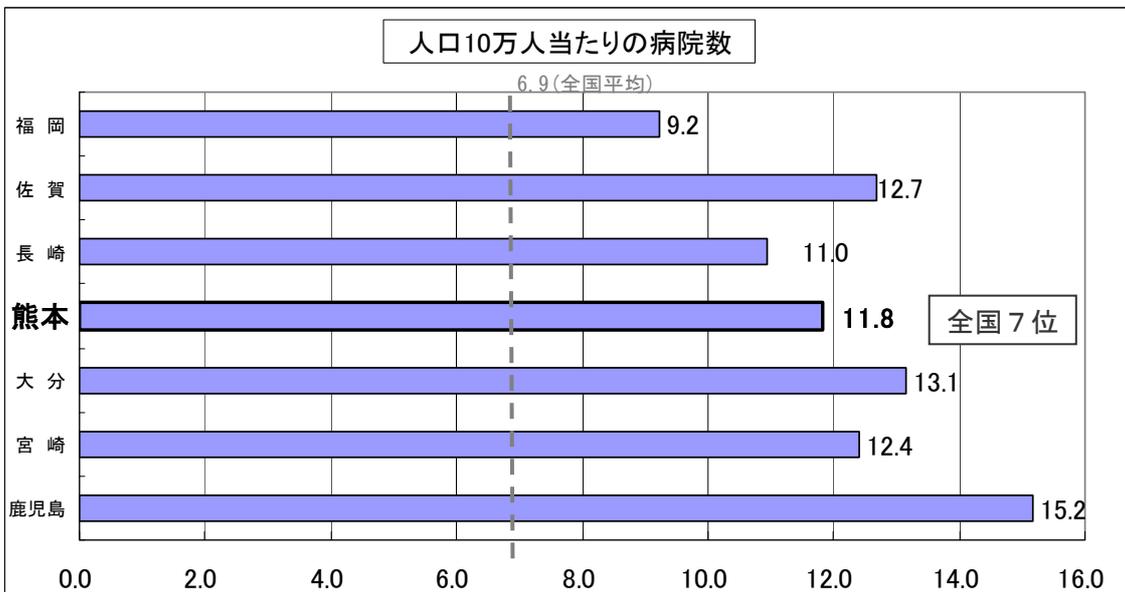
しかしながら、有事の際の水や食料等の供給能力は備えているものの、それらを九州各地に短時間で供給する幹線道路ネットワークの整備が進んでおらず、災害等の緊急時における他地域と結ぶ機能が十分ではありません。



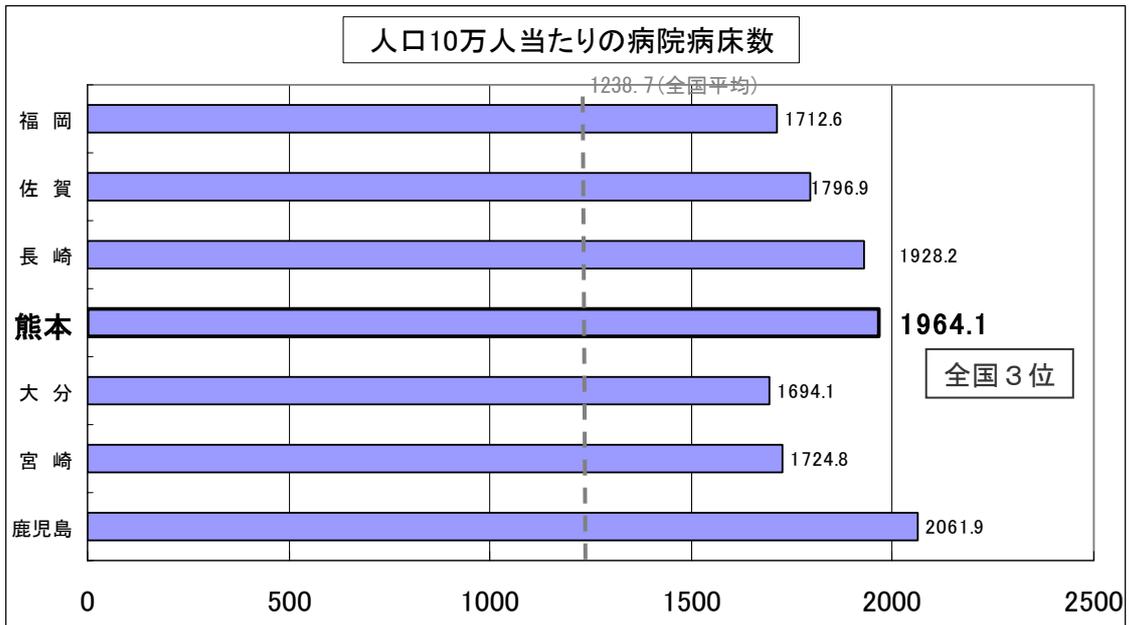
(陸上自衛隊ホームページより)



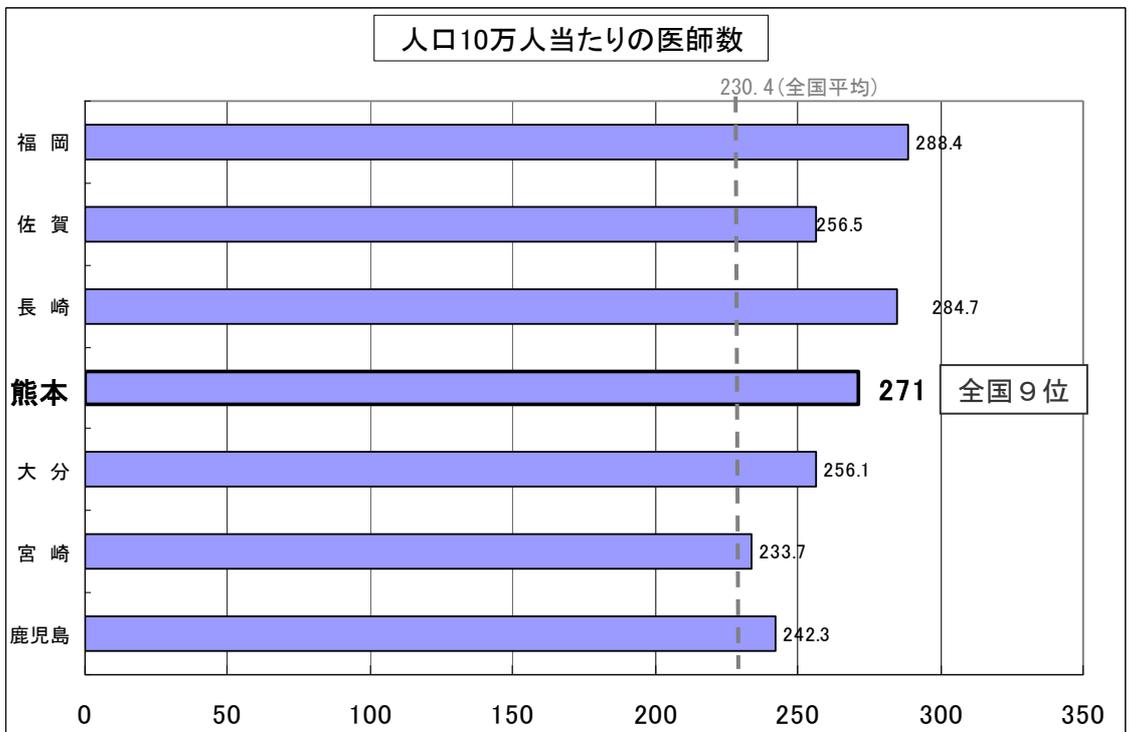
農林水産省「都道府県別食料自給率」(平成 22 年度)を基に作成



厚生労働省「平成 22 年度我が国の保健統計」を基に作成



厚生労働省「平成23年医療施設調査」を基に作成



厚生労働省「平成22年医師・歯科医師・薬剤師調査」を基に作成

## 品格・暮らしやすさの視点

世界的にも有名な阿蘇や、築城 400 年を超える熊本城、加藤・細川をはじめとする優れた歴史・文化が継承され、高い品格を備えています。

また、清冽な地下水や雄大な阿蘇の草原、美しい島々からなる天草等の豊かな自然環境が身近に溢れており、自然とのつながりを実感できる暮らしやすさを有しています。

さらに、藩校「時習館」や「五高」等の伝統を受け継ぐ高等教育機関が集積しており、優れた人材を多数輩出するなど教育環境も充実しています<sup>④</sup>。

しかしながら、魅力があり品格のある都市として十分認知されているとは言いがたいことから、外部に対する積極的な情報発信ができていないものと思われれます。

熊本では、森林の働きを維持・促進するための植林や間伐等の森づくりのほか、環境学習などに多くの住民が参加して活動しています。

また、地域においては住民による文化の伝承が熱心に行われています。このように、住民の郷土愛が強いこともあって、人と人との絆が感じられる地域社会が形成されています。

一方、他地域からの転入者にとっては、地域のつながりの強さが、転入当初はかえって馴染みにくいというイメージにつながることもあるようです。

また、公共交通については、転入者や観光客にとっては使いづらいとされています。



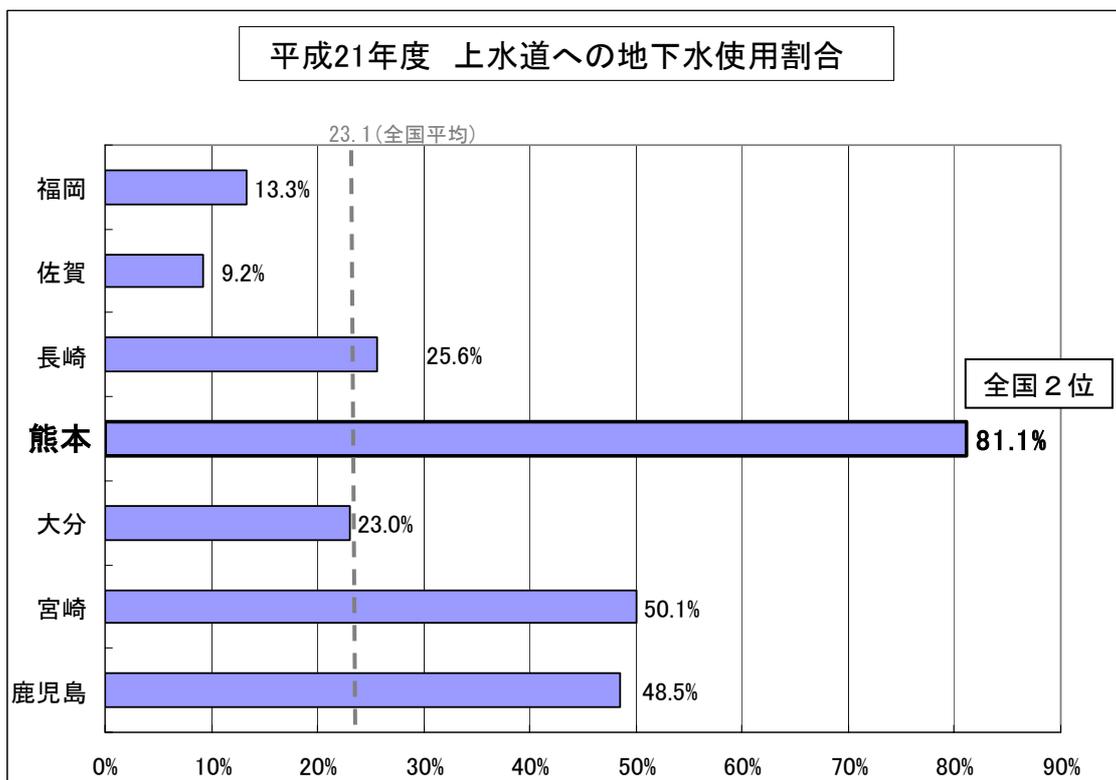
雄大な阿蘇の草原



日本三大名城 熊本城

<sup>④</sup> 熊本には、東京、東北、京都、金沢に次ぐ旧制第五高等学校が創設され、現在の熊本大学の前身として、夏目漱石、小泉八雲をはじめとする教師が配属され、寺田寅彦、池田勇人、木下順二など物理学者、政治家など輩出し、学都と呼ばれるにふさわしい時代があった。熊本は大学の集積度が高く、特に熊本市内では人口一人当たりの学生数は全国政令都市中7番目であり、学生が多いことも大きな特徴となっている。

(出典『大学を核とした(仮称)「キャンパス特区」による若者を引き付ける都市づくり』熊本大学 青木宏幸・益田由利・上農淑子・小野朝美・村上慎哉・麻生貴裕)



社団法人日本水道協会「水道統計」を基に作成

高等教育機関の学校数・学生数

区分	学 校 数				学 生 数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
福岡	57	6	4	47	133,574	31,869	9,390	92,315
佐賀	5	1	—	4	9,884	7,278	—	2,606
長崎	14	2	3	9	20,992	10,186	3,175	7,631
<b>熊本</b>	<b>12</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>9</b>	<b>31,432</b>	<b>11,955</b>	<b>2,291</b>	<b>17,186</b>
大分	11	2	2	7	18,998	6,701	1,269	11,028
宮崎	10	2	2	6	12,939	6,454	1,368	5,117
鹿児島	12	3	1	8	21,640	12,760	602	8,278

文部科学省「学校基本調査」(平成24年度)を基に作成

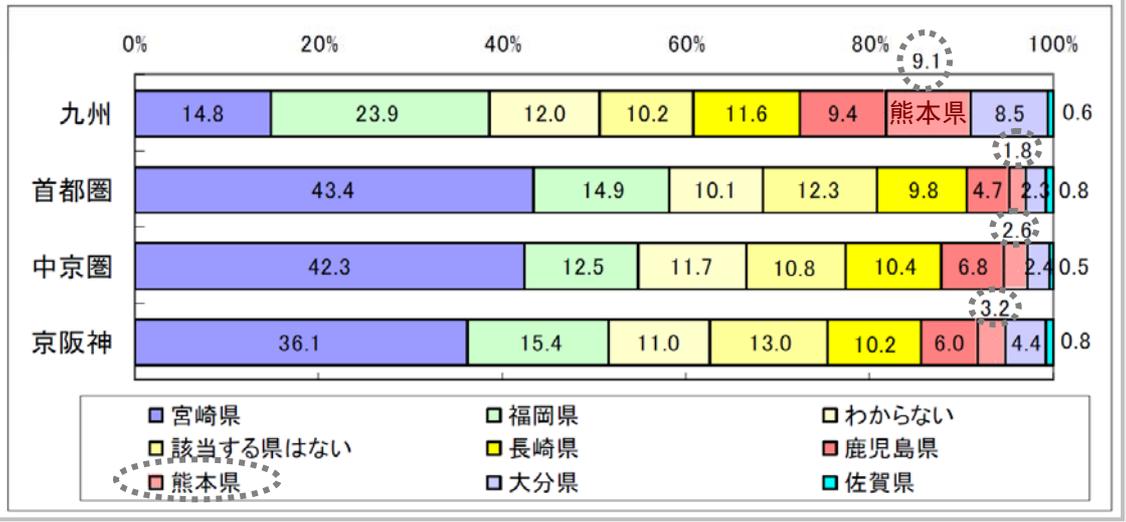
### 熊本県の九州内外からの認知度

#### ③最も印象に残る情報提供をしている九州の県…熊本県は5番目

<九州 9.1%に対し首都圏 1.8%、中京圏 2.6%、京阪神 3.2%>

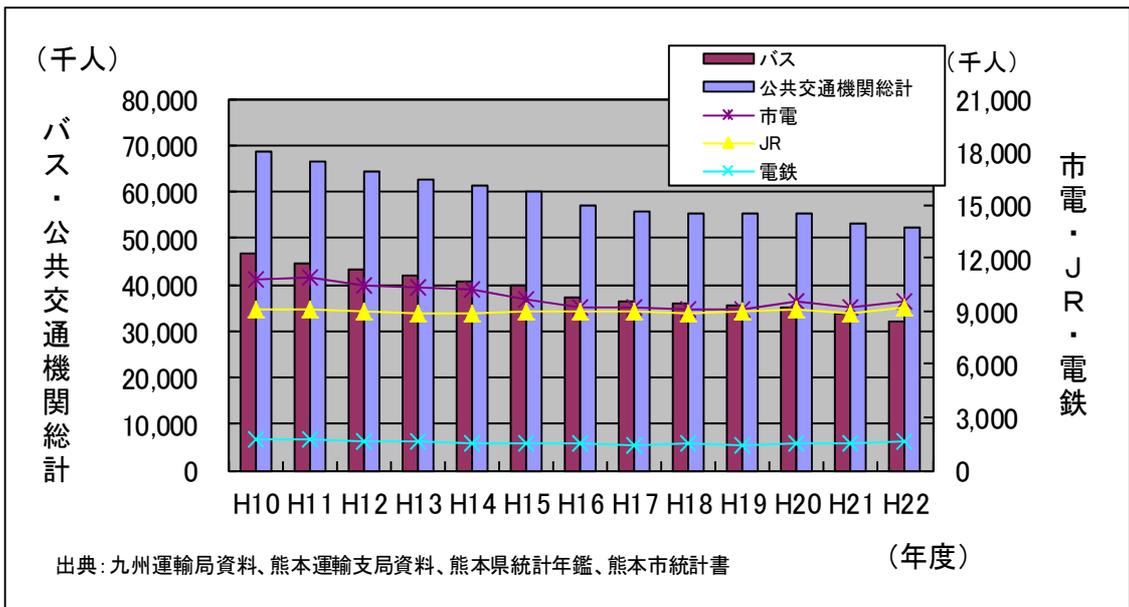
熊本県は、特に九州居住者に対して印象が薄い結果となった。

※平成22年7月の資料であり、宮崎県は“東国原知事効果”が大きい。



公益財団法人地方経済総合研究所「観光新時代における九州・熊本の可能性」(H22.7)に基づき作成

### 熊本都市圏の公共交通機関の輸送人員



出典：九州運輸局資料、熊本運輸支局資料、熊本県統計年鑑、熊本市統計書

(年度)

熊本県作成資料

## 熊本県への移住者 55 組への聞き取り“熊本に来てわかったこと”

### ■熊本県人の印象は？

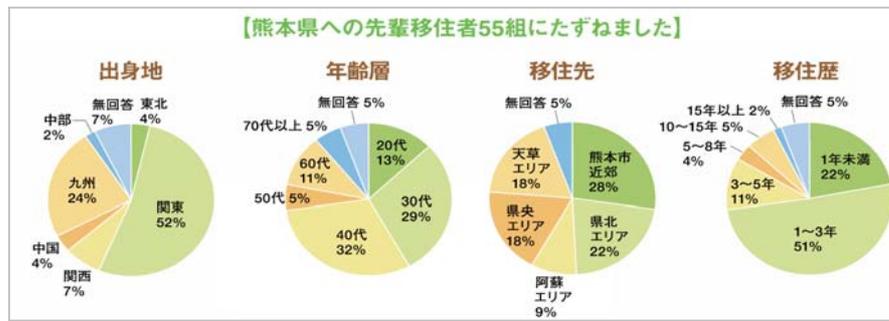
- ・最初は人見知りする感じで距離を感じたが、慣れるといい人が多い(40代)
- ・横と縦のつながりをよくも悪くもとても大事にしている(20代)

### ■熊本に来て困ったことは？

- ・保守的な県民性で、新しいことに慎重な点(30代)
- ・言葉がわからない事が多かった(複数回答)

### ■熊本に来て驚いたことは？

- ・方言が聞きとれず、外国に来ているよう(20代)
- ・車がないと生活できない(50代)



熊本県移住定住促進ガイドブック『くまもとくらす』より一部抜粋

## 政治的視点

九州各地からアクセスしやすい九州中央の広大な平野に位置しており、明治期に熊本鎮台が置かれるなど、古くから九州の政治的な中心を担ってきており行政の拠点としての歴史と条件を備えています。

現在も、九州総合通信局や九州財務局、九州農政局、九州地方環境事務所といった九州または複数の県を統括する国の出先機関が配置されており、九州における政治・行政的な中心を担っています。

しかしながら、経済の中心が福岡に移るにつれ、一部行政機関が移転するなど、九州における中心的な機能が相対的に低下しています。

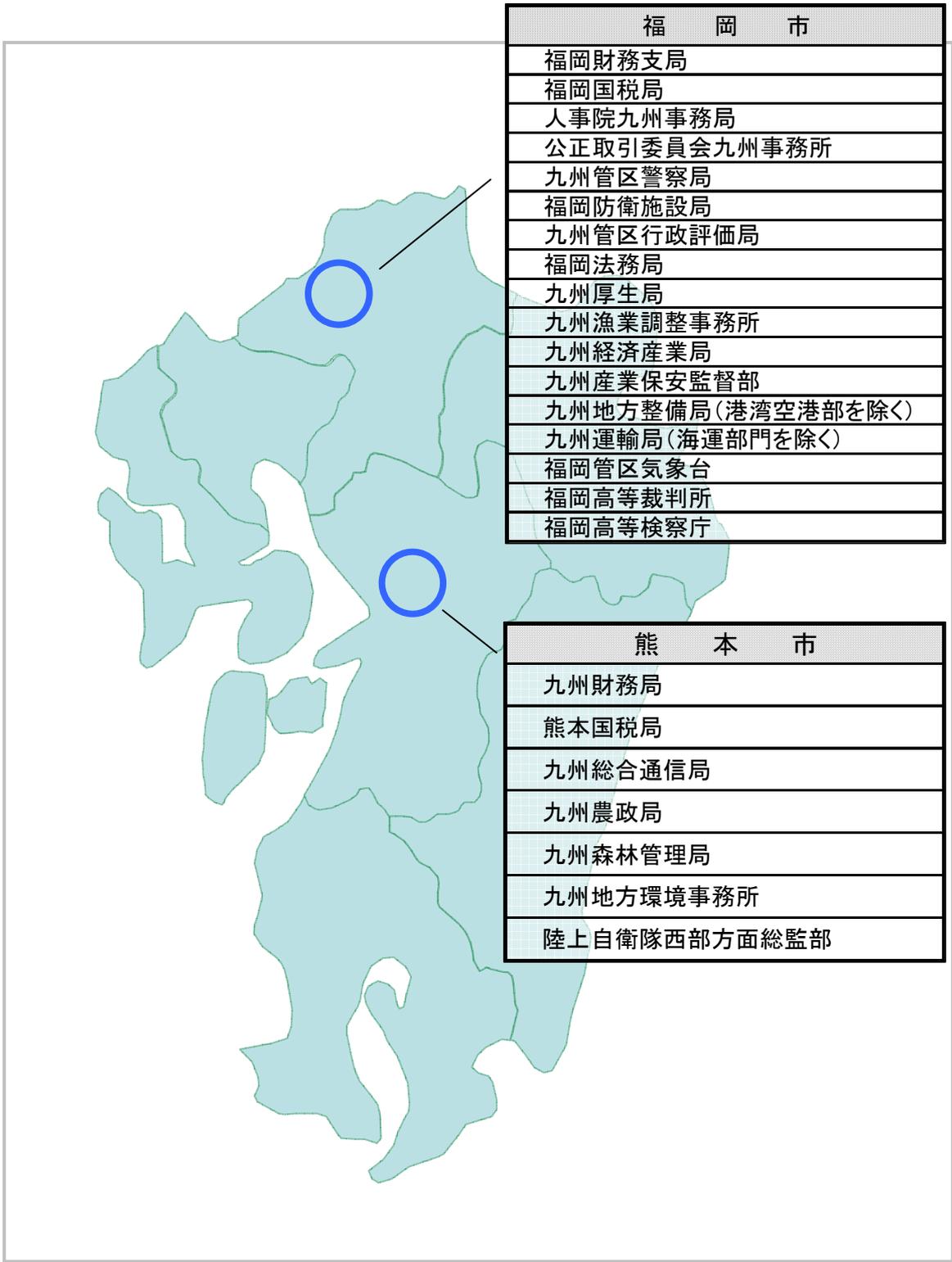
また、国際機関の立地数や国際的な会議の開催が少なく、国際交流拠点としての機能に課題があります。

一方で、県では、中国・広西壮族自治区や韓国・忠清南道、米国・モンタナ州との30年に及ぶ友好提携・姉妹提携等、国際交流の実績もあります。



JR 熊本駅周辺で整備が進む新熊本合同庁舎(イメージパース)

九州全体及び複数の県を統括する国の主な出先機関



熊本県作成資料

## 第4章 今後の取組みの方向性

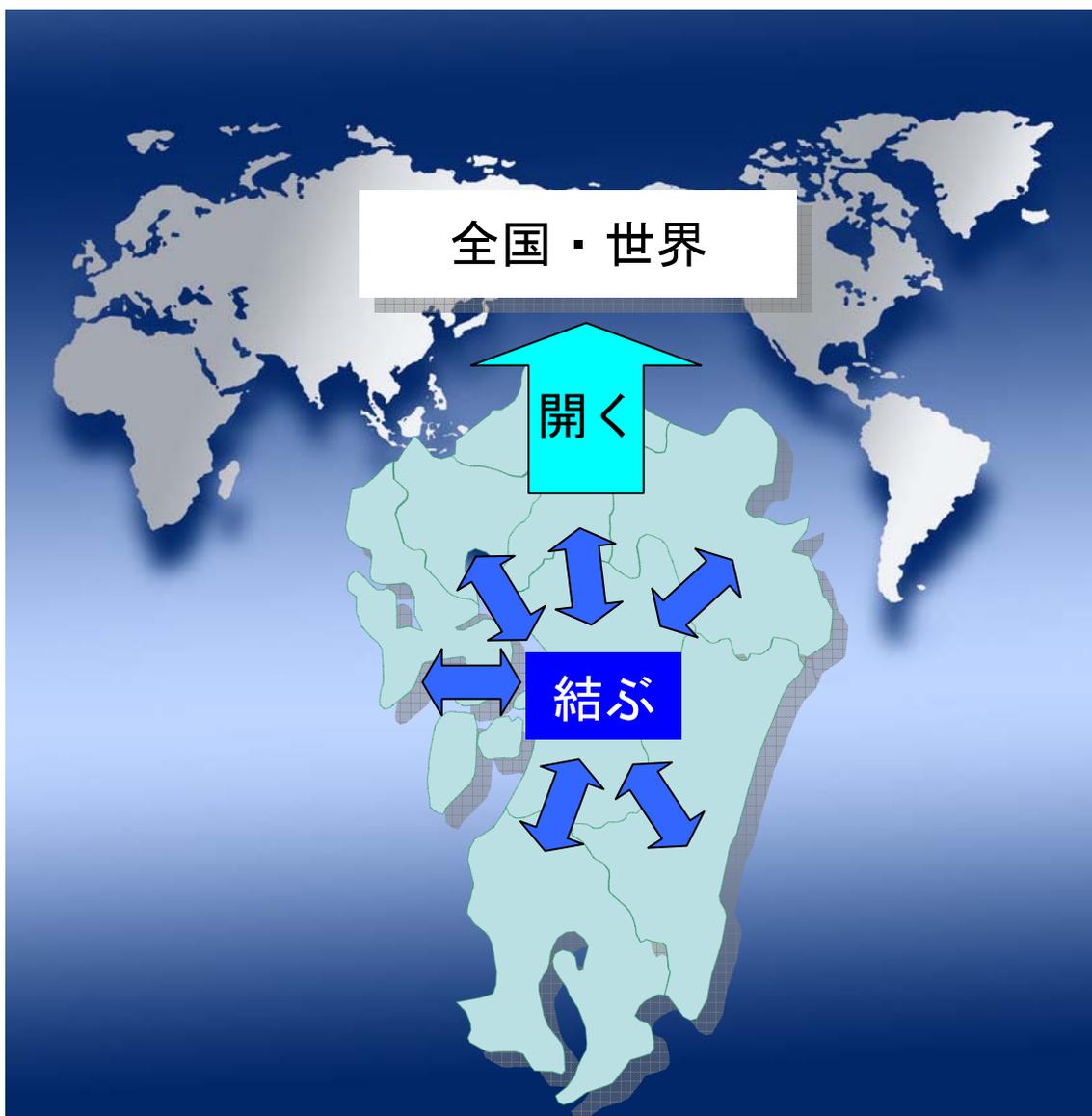
「第3章 熊本の現状」のとおり、熊本には、九州の中心的機能を担う十分な潜在能力があるといえます。

しかし、九州各地とのつながりや、全国や世界との関わり方が十分とはいえないのが現状です。

九州の州都となるべく、九州全体のために取り組んでいくには、熊本と九州各地を「結び」、九州の中心に位置するという熊本の特徴を生かしていく必要があります。

また、熊本を全国、世界に向かって「開き」、九州の窓口として九州全体の発展に貢献していかなければなりません。

今後、熊本を「結び」、「開く」ために、次のような方向性で取り組みます。



## 地理的視点

州都は道州の政治・行政の中心として、道州内の主要都市から容易にアクセスできることが必要です。

熊本は九州の地理的中心に位置し、人的交流拠点としての高いポテンシャルがあります。

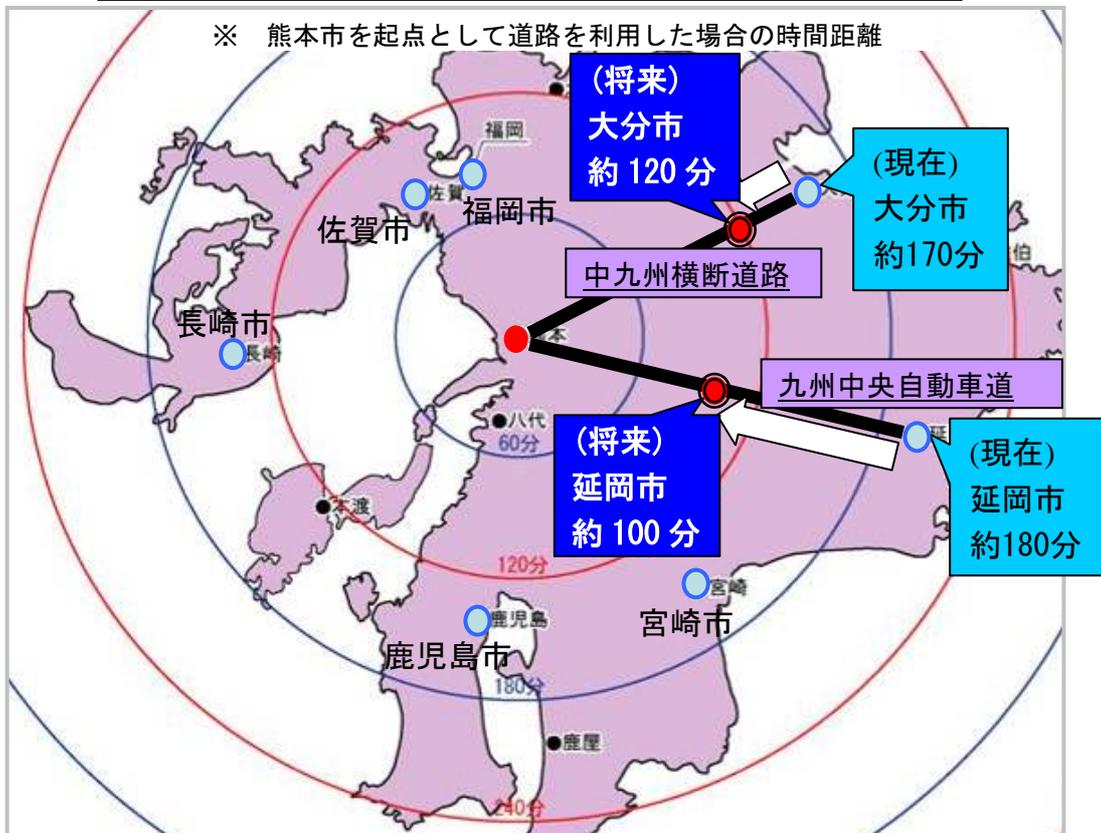
しかしながら、大分や宮崎北部との行き来には約3時間かかり、高規格幹線道路等は整備中です。九州の横軸としての幹線道路ネットワーク等が十分に結ばれているとはいえないのが現状です。

そのため、熊本と大分を結ぶ中九州横断道路、熊本と宮崎を結ぶ九州中央自動車道の整備を加速させ、横軸交通としての幹線道路ネットワークを充実させることが必要です。

## 方向性：「横軸を結ぶ」

○熊本と大分、宮崎との横軸交通としての幹線道路ネットワーク等の充実

### 中九州横断道路・九州中央自動車道による時間短縮効果



国土交通省九州地方整備局作成資料を基に作成

## 経済的視点

州都は、多くの人々が交流する拠点として情報通信業等の第三次産業が一定程度集積し、経済面でもある程度の拠点性があることが必要です。

本県は、南九州を統括する支店の存在や情報通信産業の発達など、第三次産業の集積もみられ、経済面でも一定程度の拠点性を有しています。

また、大手メーカーの研究開発部門が本県に進出するなど、「知」の集積による拠点性の高まりもみられます。

一方、本県は、自給自足型の強い経済構造をもっている反面、域内循環型で他の地域との結びつきが弱い経済構造とも言えます。世界と結ぶ空路や航路が少ないこともあって、対外的な経済交流に課題があります。人、もの、情報の交流を盛んにするコンベンション等の MICE についても、大規模コンベンション施設が不足しています。

今後、経済面での拠点性を高めるためには、さらに企業の研究開発部門の誘致などを進めて知的産業を集積し、拠点機能を発揮して、熊本から九州のイノベーションにつなげていくことが必要です。

また、大都市圏の企業と地元企業とのマッチング支援や、くまもとブランドの認知度向上の取組みにより、国内大都市圏との経済交流を拡大することが必要です。

さらに、国際的な空路、航路の拡充によりアジア市場への企業進出や観光、農林水産物の輸出促進などの経済交流拡大を図って、急成長するアジアの活力を九州に取り込むことも求められます。

加えて、大規模コンベンション施設の整備や MICE 誘致を推進することも交流促進のために必要です。

## 方向性：「知の集積と交流拡大」

- 知的産業の集積
- 国内大都市圏、アジア市場との経済交流の拡大
- 国際的な空路、航路の拡充
- 大規模コンベンション施設の整備と MICE の誘致

## 安全・安心の視点

州都は、災害や疫病、軍事的危機など有事の際に、危機管理の拠点機能を担う必要があります。そのためには、自らが災害に強い都市であることや、治安が安定していることなど、都市の安全・安心が求められます。

熊本は、水や食料等の資源が豊富で、陸上自衛隊西部方面総監部などの他地域支援の拠点となる機能があり、有事の際の供給能力は備えているものの、それを九州各地に短時間で供給する交通インフラ等の、他地域と結ぶ機能は必ずしも十分であるとは言えません。

災害等の有事の際に九州各地を迅速に支援できるよう、現在取り組まれている幹線道路ネットワークの整備を加速させ、空港を九州域内の防災拠点として整備する等、九州を支える危機管理の拠点としての機能を充実させることが必要です。また、そのために、災害に強い都市とする防災・減災対策や、治安対策等、安全・安心な都市づくりを図ることが必要です。

### 方向性：「九州を支える危機管理の拠点づくり」

- （再掲）熊本と大分、宮崎との横軸交通としての幹線道路ネットワーク等の充実
- 空港の防災拠点化等、九州の危機管理拠点としての機能充実
- 防災・減災対策や治安対策等、安全・安心な都市づくり

## 品格・暮らしやすさの視点

州都は、道州を代表するような高い品格を有するとともに、人と人との絆や自然とのつながりなどを実感できるような、質の高い生活をおくれる、新しいライフスタイルのモデルとなる都市であることが必要です。

熊本には、誇るべき歴史・文化、美しい自然があり、優れた人材を輩出してきた教育環境がありますが、そのような熊本の品格や魅力が対外的には十分認知されているとは言い難い状況です。

また、人と人との絆が感じられる地域社会が、外からの転入者にとっては、かえって馴染みにくいというイメージにつながることもあります。公共交通の使いやすさにも課題があります。

今後、さらに品格を高めていくためには、地域で守られてきた熊本の宝を磨き上げ、未来へと継承していくことが必要です。

また、充実した教育・研究環境を基に、地域を担う優れた人材を育成し、活用していくことも、地域の魅力向上に必要と考えられます。

そして、このような熊本の品格や魅力を外に向かって積極的に発信していくことが求められます。

人と人との絆を深め、生活の質を高めていくためには、多様な価値観を認め合い、開かれた地域コミュニティとして、誰もが暮らしやすい、おもてなしの心に満ちたオープンで魅力的な生活圏を形成していくことが必要です。

また、公共交通については、現在、県でも進めている、インターネット等での情報提供の取組みと併せて、移動にあたっての様々なバリア（障壁）を解消する取組みなど、誰にとってもわかりやすく利用しやすい環境づくりをさらに進めることが必要です。

## 方向性：「品格あるオープンで魅力的な生活圏の形成」

- 歴史・文化や、自然など、熊本の品格を形作る宝の保全、継承
- 地域を担う優れた人材の育成、活用
- 熊本の品格・魅力の外部への積極的な発信
- おもてなしの心に満ちたオープンで魅力的な生活圏の形成
- 誰にとってもわかりやすく利用しやすい公共交通の環境づくり

## 政治的視点

州都となるためには、道州内の各地域の住民から、政治・行政の中心であることを認められ、支持されることが必要です。

熊本は、古くから九州の政治的な中心を担ってきましたが、一部行政機関が移転し、九州における中心的な機能が相対的に低下しています。他地域から政治・行政の拠点として認められるためには、九州の中心に位置するという特徴を生かして、中心的役割を再び担っていく必要があります。

そのため、九州の良き世話役として、九州全体へのサービス機能を持つ公的な施設を誘致するなど、九州全域から求められるサービスを提供する役割を果たすことが必要です。

また、観光や地域振興等、県境を越えた連携を推進し、官民挙げての九州一体となった取組みの事務局的功能を担うことも求められます。

さらに、領事館や国際機関、NGO（非政府組織）の事務所等の世界とつながる交流拠点を誘致し、世界へ向けて熊本、九州を発信していくことも必要です。

## 方向性：「九州の良き世話役」

- 九州全体へのサービス機能を持つ公的施設の誘致
- 観光、地域振興等、県境を越えた連携を推進し、官民挙げての九州一体となった取組みの事務局的功能を担う
- 領事館や国際機関、NGOの事務所等の世界とつながる交流拠点の誘致

## 終わりに

昨年6月に策定した「幸せ実感くまもと4カ年戦略」では、4つの取組みの方向性のひとつに“百年の礎を築く”を掲げ、将来の州都をめざすことを明記しています。州都を実現するためには、九州各地の住民から政治・行政の中心として認められ、支持される必要があります。九州の中央に位置する熊本の地理的特性を活かし、九州各地と「結び」、九州の窓口として全国・世界に向かって「開き」、九州全体の発展に貢献していかなければなりません。

本構想では、「横軸を結ぶ」、「知の集積と交流拡大」、「九州を支える危機管理の拠点づくり」、「品格あるオープンで魅力的な生活圏の形成」、「九州の良き世話役」という5つの「今後の取組みの方向性」を示しました。これらの方向性は、熊本が全九州から親しみをもたれ、州都にふさわしいと認められるに至る道筋を示すものであると考えています。

この取組みを進めるに当たっては、県民の皆様の熱意が原動力となります。これまで本県では、「道州制シンポジウム」などで、県民の皆様に道州制について知っていただく取組みを進めてきましたが、現在のところ、熊本が州都になることを望む方は全体の3分の1にとどまっており、州都実現に向けた機運が高まっているとは言い難いのが実情です。

本構想においては、この取組みの先にある州都というもののイメージを示しました。「九州における州都は、政治・行政の中心として九州各地と緊密に結ばれ、多くの人々が交流し、全国、世界に開かれ経済面においても活力に溢れる都市であり、住民は、安全・安心で品格ある環境の中で、クオリティの高い生活を実感できている。」というものです。

県としては、県民の皆様とこのイメージを共有し、共に州都実現に向け歩んでいけるよう、例えば、仮想的な州都のデザイン公募や道州議会の開催など、様々な取組みによって、州都議論への主体的参加を促す動機付けやきっかけづくりを積極的に進めて参ります。

そして、州都を目指し、県民の一人ひとりが、九州全体を考えて、熊本と九州を「結び」、熊本を全国・世界に「開く」取組みを進めていくことが、熊本の品格、活力を更に高め、熊本の百年の礎を築くことにつながっていくと考えています。

### 熊本と九州を「結び」、熊本を全国・世界に「開く」

- 州都議論への県民一人ひとりの主体的参加
- 全九州から親しまれ、認められる熊本へ

## 〔 参 考 〕

### 構想策定の経緯

本県では、熊本県の将来の飛躍につなげるため、有識者等から、熊本の可能性について、長期的かつ大所高所から意見を求める「くまもと未来会議」を平成20年8月に設置し、昨年度までに7回の会議を開催しました。

平成24年度からは、より具体的なテーマ毎に分かれて議論いただく小委員会方式で運営しています。

この『州都構想』は、平成24年5月から3回にわたり開催された“州都”をテーマとした「くまもと未来会議」における、有識者の方の御意見やアイデアを基に県で取りまとめたものです。関係団体及び関係機関等との調整を終えたものではありません。

＜“州都”をテーマとした「くまもと未来会議」開催経緯＞

第1回 平成24年 5月27日（熊本市）

第2回 平成24年 8月21日（熊本市）

第3回 平成24年11月26日（熊本市）

### “州都”をテーマとした「くまもと未来会議」委員等名簿（敬称略・50音順）

	氏 名	現 職
委員	五百旗頭 真	公立大学法人熊本県立大学 理事長
〃	伊東 豊雄	くまもとアートポリスコミッショナー 株式会社伊東豊雄建築設計事務所代表取締役
〃	小野 友道	学校法人銀杏学園 熊本保健科学大学 学長
〃	甲斐 隆博	熊本経済同友会代表幹事 肥後銀行取締役頭取
〃	姜 尚中	国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授
〃	田川 憲生	熊本商工会議所会頭 ホテル日航熊本代表取締役社長
〃	坂東 真理子	昭和女子大学 学長
〃	御厨 貴	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター 客員教授
議長	蒲島 郁夫	熊本県知事

# 資料集

“州都”をテーマとした「くまもと未来会議」  
議事録



## 第1回くまもと未来会議 議事録

日 時:平成24年5月27日(日) 15:00~17:00

場 所:ホテル日航熊本 5階 天草

テーマ:州都

出席者:五百旗頭 真 委員 (公立大学法人熊本県立大学 理事長)  
小野 友道 委員 (熊本保健科学大学 学長)  
田川 憲生 委員 (熊本商工会議所会頭)  
坂東 眞理子 委員 (昭和女子大学 学長)  
蒲島 郁夫 議長 (熊本県知事)

### 【事務局】

それでは、ただ今より州都をテーマとしました「第1回くまもと未来会議」を開催いたします。私は、会議の事務局を担当しております、熊本県企画振興部企画課の坂本と申します。よろしくお願いいたします。

はじめに、本日御出席の委員の皆様をご紹介します。

公立大学法人熊本県立大学 理事長 五百旗頭 真 委員  
熊本保健科学大学 学長 小野 友道 委員  
熊本商工会議所 会頭 田川 憲生 委員  
昭和女子大学 学長 坂東 眞理子 委員

それではこれより、議長が会議の進行を行います。蒲島知事、よろしくお願いいたします。

### 【蒲島議長】

皆さん、こんにちは。今から州都をテーマとした、「くまもと未来会議」を開催したいと思います。今日はたくさんの傍聴の方々がいらっしゃいます。お忙しい中、足を運んでいただき、誠にありがとうございます。

私は2期目を迎えました。1期目の目標は「熊本県民の幸福量を最大化すること」。そして2期目は、その幸福を実感できる熊本にしたいということで、4つの目標を掲げています。1番目は「活力を創る」、2番目は「アジアとつながる」、3番目が「安心を実現する」、4番目が「100年の礎を築く」です。この4つの目標のために、今2期目を迎え全力で走っているところであります。この中の「100年の礎を築く」とは、将来の熊本を見据えてどう動くかということでもあります。今、熊本は新幹線の全線開業、熊本市の政令市移行という、ホップステップという流れの中にあって、飛躍の絶好のチャンスを迎えております。その先のホップステップジャンプとして、道州制となった暁には熊本を州都にしたいと思っております。

私は、いずれ道州制は実現するものと思っておりますが、そのときに州都について考えるのでは遅すぎる、今から考えておくことが大事ではないかと思い、今回の未来会議のテーマの一つとして州都を選びました。私は、熊本が道州制の中で果たすべき役割は大変大きいと考えております。九州全体の効率性からみますと、地理的に中央にある熊本がハブ機能を果たすべきであり、また、

経済の福岡、そして政治の熊本という役割分担が、一極集中のリスクを回避する一つの方法ではないかなと思っております。福岡はニューヨーク、そして熊本はワシントンD. C. を目指す。そういうふうな考えで、この州都を今考えております。

州都というと、まだ先のような話になりますが、私は政治というのは期待ではないかと思っております。経済もそうでありますけれども、期待で経済は動きます。実体経済よりも、この期待で動くということが重要でありますので、この州都構想を始めることによって、熊本への期待が集まり、また人が集まり、そして投資が増える。そしてアジアとのつながりも増えていく。そしてより品格のある、活力ある県へとレベルアップするということが考えられます。そういう意味で、今、この州都構想をするのは、期待を高めるという意味でも、とても重要な意味があると思っております。

ただ、熊本だけが良くなるという考え方ではなくて、熊本が九州全体に何ができるか、どれだけ貢献できるかということが大事ではないかと思っております。そういう意味で、バレーボールのセッター役で九州全体にトスを上げるような、そのような熊本の役割を見据えた上でのこの州都構想でなければいけないなと思っております。

この会議は、州都構想の議論をしていただく、大変ふさわしい方々に集まっていたいております。今日も、多彩な議論が展開されると思いますが、さまざまな観点から州都構想を皆さんと共にやっていきたいなと思ってます。そして、この会議から州都を目指した議論が県全体に広がり、全ての県民と一緒に、州都という目標を共有して、その目標を達成する喜びを共に感じたいと思っております。

以上、長くなりましたけれども、州都をテーマとした、この「くまもと未来会議」の目的について、述べさせていただきます。

それでは、意見交換に入りたいと思いますが、会議の進め方としましては、1巡目に州都についての一般的な観点からお話をいただいたのち、2巡目に、具体的に熊本の話についてというような流れで進めたいと思います。本日お配りしております参考資料をご覧いただきたいと思いますが、まず、諸外国の例などを通して、委員の皆さまが考えておられる州都とは何だろうか、また州都にふさわしい要素は何だろうか、あるいは選ばれる条件などについて、できればご意見をいただきたいと思っております。ただ、これは拘束するものではありませんので、自由にご意見をいただいて構いません。

まずは、五百旗頭さんの方から、時計回りで一人10分ぐらいの時間をお願いしたいと思います。

#### 【五百旗頭委員】

ありがとうございます。蒲島知事の未来会議に出席するようにとのことでしたので参上しましたが、こんなに多くの人々の視線にさらされるものと心の準備をせずに来たものですから、いささか驚いております。

九州の人口、GDP(国内総生産)は、大体オランダに匹敵するものです。これは、すごい話だと思います。オランダというのは、それほど大きい大国というのではないけれども、非常に個性のある、誇り高いヨーロッパの主要国の一つですね。実は、九州が同じだけのものであり、ヨーロッパの一國並という基盤を九州は持っているわけです。

オランダの人たちは、長い歴史の中で培ってきたものに非常に誇りを持っております。あの海面の低いところを干拓してしっかりと堤防を作っています。今度のような津波があつたら大変でしょうけれども、幸い割と安定した気候でもあります。そして、その中で築いてきたもの、自分たちでなければできないことがあるというふうに、非常に誇りを高く持っているんですね。例えば、国際法の分野では、オランダが世界をリードしているのだというのが、彼らのご自慢であります。

国際司法裁判所というのがあるのをご存じかと思いますが、もし、周辺国が同意したら、日本は、尖閣諸島の領有権であれ、竹島であれ、北方領土であれ、そこに出すでしょうね。そうすると、司法裁判所が世界の知性を集めていますので、そこで妥当な線は何かということをお勧めしてくれるでしょう。世界の中で、そういうユニークな役割を果たす機関がハーグですね。私が何年か前に行ったら、日本人の外務事務次官を経験した小和田恒（おわだひさし）さんが黒い法衣を着て、厳かにやってらっしゃいました。仕事が終わった後、案内してもらいました。「こここそが、国際法の面では世界の拠点なんだよ」と。

司法裁判所だけではなく、私もこの間まで、蒲島知事に命ぜられるまでは防衛大学校長だったので、防衛大学校長としてもハーグは大事なのです。どうしてかといいますと、化学兵器禁止条約機構というのがそこにあるんです。これは割と新しいもので、オランダは司法裁判所があるだけではなく、新しい国際条約ができたときに、手を挙げてそれを誘致するんですね。ホストするわけです。これは何かといえば、ABC兵器。いずれも使われると極めて悲惨である。その中で化学兵器については、心ある国は使わないことにしようという国際的な合意を作って、それを実施し、監視し、論点を提示していくために、化学兵器禁止条約機構というのがハーグに置かれているんですね。そこに防大のOBが数名行って働いています。会ってみると、非常にピチピチしてるんですね。日本人は国際性がなくて、内向きで苦手というふうなことが一般に言われますが、傾向としてそうかもしれないけど、そうではない人もいっぱいいるんですね。蒲島知事がその一番の例ですけども、35年前にハーバードで初めて会ったときに、他の日本人と全然違って、アメリカの大地を一人で踏みしめて自分を築いてきた人です。そういう人がおられる。

防大の卒業生でも、応用化学とか理工系の勉強をして、そして化学兵器に造詣をもって、そこで働いている。日本人の多くの人のように、しおらしく遠慮がちにやっているのかと思っていたら、結構自信满满でやっているんですね。そこで、その防衛大学のOBたちに聞きました。「あなた方はどうしてそんなに自信を持って、リーダーシップを取るようなことができるのか。その要件は何か。防大時代に化学のことをよく勉強したからなのか。それとも英語が上手だからか。何なんだ」と聞いたら、「いや、そういうものではありません。防大精神です」と言うんですね。防大校長が「防大精神とは何だ」と聞いたんですけれども、彼らが言うには、「持ち場を捨てるな、という防大精神です」と。

防大は、8人部屋で合宿する。24時間一緒に住んで、縦横斜めでみんなで関与するのです。ごまかしがきかないんですね。それで、困ったことがあつたときに逃げるということをやりたいら、とめどなく逃げなければいけない、とめどなくごまかさなければいけなくなるのです。そんなことをしても無駄だから、逃げたくなったら前向きに逃げろ、真正面から立ち向かい、しっかりとその問題に対処する姿勢を持ってやっていけば必ず道はあるのだ、というのが防大で叩き込まれた精神だと言うんですね。その精神を持って国際機関でやっていたら、みんなに信頼されるようになってき

たと言うんです。ともあれ、日本もそういう中で、小和田さんにせよ、防大OBにせよ活躍しているのはありがたいですが、オランダという九州ほどの小さな国が、そういうふうはこの分野ではという誇るべきものを持っている。社会文化全般に非常に誇りを持っています。

それから商業、産業の面でも、見るべきものがあります。防大校長として、新しい兵器レオポルド戦車というのはドイツの戦車だとみんな思っていますが、オランダへ行くと、あれはドイツとオランダの共同制作のものなのだと、世界最高水準のものを作っているのだと言います。物量では、オランダはたいしたことはできないけれども、やっぱり技術面では我々が世界をリードしているという誇りを持っています。つまりポイントは、一つの国が大をなし得るかどうか。それには私は3つぐらい要件があると思います。1番目は素材です。今言ったように国際法で強いとか、レオポルド戦車を作るようなノウハウ、技術能力を持っているとか、人々の教育水準が高いとか、労働生産性が高いとか、いろいろなパーツがあります。パーツがないと無理です。勝負強いバッターも、先発できるピッチャーもいないチームでは優勝できないでしょう。けれども、それがあっても、もっと劣らず大事なものを、それは国民的気風みたいなものです。チームで言えば、チームの気風です。これがあるかないかで持っているパーツの総和が2倍になったり、半分になったりします。これは我々日常的に分かっていることだと思えます。気風が非常に大事なのですが、その点日本はちょっと問題があります。我々はもう少子高齢化になってしまって、衰退するのが宿命だというようなことをメディアがいうと、なんとなくみんなそんな気分になってうなだれている面があります。オランダほどの国でも胸を張っている。日本は全体でみると、大国です。ヨーロッパには日本ほどの大国はないわけです。フランス、ドイツ、イギリスといっても日本の半分の規模です。ドイツはもうちょっとありますけれど、内容水準も高いわけですから、自分たちの強みです。それに自信を持っていく。威張れとはいいませんが、穏やかな自信を持って進んでいく、やれることはいくらでもあるというふうな気風が非常に大事です。熊本に来て嬉しいのは、熊本の人たちが非常に愛郷心を持っています。郷土愛ともいいます。この地をしっかりと支えたいという思いがあり、その上に立って蒲島知事がこういう提案をしたりしている。そのパーツが大事であり、気風が大事であり、もう一つ大事なものは何かといえば、リーダーシップです。最後は監督がばかだつたりすると優勝できないですね。チームがみんなと一緒にやってやるんだというふう燃え立っていても、ばかな選手交代をやって勝機を失うようではだめです。そういう意味で、この九州というのがいわば一つの国である。日本という全体でみたら、連邦国家の中の一国であるというほどの志を持ってやっていく。九州ほどその条件のあるところはない。そして熊本は極めて重要な地にあるというので、この研究会を非常に楽しみにしているところです。

#### 【蒲島議長】

小野先生、お願いします。

#### 【小野委員】

私も州都のイメージをお話させていただきたいと思えます。私は三十数年前に、アメリカのオレゴンのポートランドというところに留学しておりました。そのとき、帰るまでずっとポートランドシティが州都だと思っていました。何だったかは忘れましたが、州都のことが必要になりました仲

間に聞いたら、「ポートランドは州都であるはずがない。セイラムという小さな一都市だ。」と。今でも、十何万人くらいだと思っていますけど、そんなところですよ。三十数年前ですから、ITの機器などが発達していないころでした。それでもそうでしたので、私の研究の仲間の一人になぜかと聞きましたら、「こんなにぎやかな街にそんな州都があったら大変なことになる。」と教えてくれた人がいました。先ほど蒲島知事が、ワシントンとニューヨークのお話をしておりましたが、まさにオレゴンみたいな田舎でも、そういうふうに、州都はどちらかというところにあるという。それがなぜかなというのでずっと残っております。

州都のイメージで、一番大切なのは、例えば九州の全体に危機管理能力がちゃんとできる都市であることが一番だろうと思います。蒲島知事の「安全、安心」ではありませんけれども、やはり危機管理能力がないと州都の立場はないと思います。そういう意味から言いますと、今はITの時代ですから、どんなにへき地のところでもかまわないと思うのです。いずれにしても、危機管理能力があって、人的資材だとか食糧だとか、そういう生きるためのいろんなものが、九州全土に、瞬時とまでは言いませんけれども、少なくとも2時間以内に届くような場所を供給できる場所があれば、それは、僕は田舎であれば田舎であるほどいいと思っています。後でまたお話する機会がありますが、人口密度があまり高すぎますと、例えば一番危険な感染症が発生したときに、行政だとか医療機関はもう何もできないことになります。そういうことでは困ります。少し矛盾はするんですけども、いろんな会議だとか、いろんな催しで一挙に人を集めて、それを受け入れるキャパシティも必要だと思っています。そんなイメージを州都として描いております。それが熊本市がいいのか、あるいはもっと田舎がいいのか、あるいはにぎやかなところがいいのか、今から議論が始まると思うのですが、私の州都のイメージはそういうことであります。今からいろんなお話をさせてもらいますけれども、州都の機能としては、危機管理能力について交通の遮断ができるだとか、特に私は医者をしておりますので、感染症の面から重要だと思えます。県の防災計画は、非常に立派なものをお作りになっていますけれども、そこでもやはり感染症対策は抜けているので、僕はそこを一番強調していきたいと思えます。以上です。

#### 【蒲島知事】

ありがとうございました。田川さん、お願いいたします。

#### 【田川委員】

僕は州都のイメージの前に一言お話ししたいことがあります。まずは、道州制については、全国知事会が平成19年に出しているものがありまして、真の地方分権型社会を実現するには、単に広域自治体である都道府県だけの問題にとどまることなく、国と地方の役割分担を抜根的に見直すことにより、我が国統治機構全体の改革を行う必要があるということを基本的な考えとして出しております。まさに、その通りであります。民主党の政権誕生で、マニフェストでは基礎自治体を重視した分権改革を優先させる方向を打ち出しておりますけれども、その後、もう3年近くになりますが、制度設計等の具体的な考えが全く示されていない。地域主権というふうに標榜しながら、道州制を基本とした地方分権の協議が停滞してしまっています。先日、民主党の樽床(たるとこ)幹事長代行とこのホテルで協議をしたときにも、その点を私は質問をいたしました。「民主党政権になって

地方分権はとどまってしまった。一体どうするつもりだ。」と言いましたら、地域主権は民主党に一丁目一番地であると言いながらも、現在ほとんど進んでいないということについて、彼は認めていました。

そういう状況の中で、二重行政を打破するということからではありませんけれども、大阪の橋下知事が「大阪都構想」というのを打ち上げたことは、皆さま方ご存じの通りだと思います。そうかと思うと、今度は福岡の市長が、福岡市と周辺16町村で作る人口243万人の「福岡都市州構想」を立ち上げております。これは仮に道州制が導入された場合には、我々はそこから独立するのだという話です。この他、横浜、神戸など、七つの政令市の研究会が検討しているのは、これも道府県から独立させる「特別自治州構想」。実は今あちこちからそういうのが出始めておりました。政府は、これという方向性を出さない中で、それでも地方がそれぞれ勝手に動き出していて収集がつかない状態になっている。こういう状況が果たしていいのか。先ほど冒頭で申しました全国知事会の指摘は、まさに今の日本の危機を表明しているのですけれども、それがぶっ飛んでしまった。

もう一つ問題点は、それぞれの大阪都構想、福岡の都市州構想、もう一つの特別自治州構想。こういうのは、分権よりもむしろ独立して、特別な権限を与えてほしいということであります。全国的に地方分権を進めなければならないというのと、相当質が違います。こういうことで、皆さん分かるかと思いますが、大阪都構想が今国会で法案化の方へ向かっているのです。抜本的な地方分権というのが置き去りにされたままであります。官僚は、もうそれこそ、これで何となくお茶を濁せればいいのだという感じだと思います。

そういう状況の中で、今回このくまもと未来会議では、道州制の是非を論じるということではなくて、いきなり州都をテーマにして、しかも熊本が州都に選ばれるにはどうしたらいいのかということ論議するということだと理解しています。私は九州商工会議所連合会の副会長で、先日唐津で会議がありましたけれども、実はこの話をしましたら、シーンとなりました。各県の会長さんが僕の方を見られまして、いわゆる緊張が走ったということです。それほど、州都をテーマにというのは九州各県では今までタブー視されている。それをあえて挑戦しようということであります。よく各県を刺激するとか、我々は慎重に動くべきだという論議は今までずっとありました。でも、現状のままいきますと、道州制導入の話が進んでいく中で、熊本は忘れ去られて、まず順当に福岡が候補地になっていくでしょう。福岡が一極集中ということに気がするのであれば、次は鳥栖となる可能性があります。鳥栖と福岡というのは一体化しております。あそこは交通の要所で新幹線もありますし、高速道路が完璧に九州を縦断、横断しています。そういう状況でありますので、ここで熊本が声を挙げないと、本当に持って行かれてしまう可能性が非常に高いと思います。かつて、熊本に五高がありましたので、熊本は何もしなかった。そのときに福岡は渡辺さんという方がおられて、私財を投入して、九州大学という帝国大学を誘致した。要は、その誤りを二度とおこしてはいけないということだと思います。他県から警戒されようと何をされようと、熊本は州都を目指すのだということを高々と宣言して、そのために県民の英知を結集して突き進むという知事の考えも納得しております。熊本商工会議所でも、今週の通常総会で決定する今年度の事業計画案で、地方分権と道州制についての検討を本格的に始めます。当然その中には、州都を熊本にというのが大命題として入ってきますけれども、そういうかたちで経済界でも論議を起こしたいと言っています。

もう一つ、州都のイメージは今まで先生方がおっしゃった通りであります。まさに一言で言えば州

政府が置かれるということだけであります。政治、行政の中心が熊本ということになる。つまり、まず熊本が代表する都市になるということ。それから、全世界的に見ても九州を代表する国際都市になるということでもあります。これは知事もおっしゃっておりますけれども、それによって熊本への投資が増える。当然、行政、政治の中心がここにありますと、情報を収集するがために、企業も、それから各種団体も組織も熊本に張り付くということでもあります。やっぱり「100年の礎を築く」ということでもあります、そういうものを高々に掲げていく必要があるというように思います。ポイントは、後でも申しますけども、九州の多極分散型の開発が必要です。それと九州全体にとって何が利益かと、この2点を熊本は九州各県に訴えていく必要があるんじゃないかということです。以上です。

#### 【事務局】

ありがとうございました。では坂東さんお願いします。

#### 【坂東委員】

州都の問題に入る前に、私も蒲島知事の2期目のスタートを心から期待しております。お慶びするというよりも期待しております。また素晴らしい行政をしていただけるのではないかと思います。

1期目は、五百旗頭さんもお存じだと思いますけれども、東京の友人の方たちは、みんな「何で熊本に行くの？ 地方政治のどろどろとした所へ行ったら、本当にひどい目にあうんじゃないか」というふうに危ぶんでおりましたし、きっと熊本の方たちも、学者の方に知事が務まるだろうかと心配された方もいたのではないかと思います。1期が終わりますと、その実績によって名知事であるということが県民の方たちに伝わり、本当に信任されたわけです。そして新たに今度、幸福度を最大化するだけではなく実感できる、という新しい目標に向けて歩み出されるというので大変期待しております。

私は、残念ながら幸福度と言いますと、東京の人、あるいは全世界の人は熊本だとは言わないと思います。ブータンだと言うと思います。ブータンは、30年以上前から、これからはGNP(国民総生産)ではなくGNH、Gross National Happiness(国民総幸福量)と言い続けておりましたので、その長さがあるということと、自分たちのポリシーというか、考え方を自信を持って打ち出し発信されているということがやはり存在感を高めているのではないかなと思いますので、是非熊本も、他の県がやっていないGNHを打ち出していただきたいと思います。

川辺川ダムのようなああいふ問題がなくなりましたけれど、例えば具体的な全く思い付きだということであるかもしれないんですが、小野さんの熊本大学の医学部は、熊本県民の子弟だけではなく、全国からたくさんの方が入学してくるんだらうと思います。そして、その方たちが地域に残らないでよそへ出ていくのは地域の医療水準を高めるために非常に問題だから、熊本県民の子どもにクォーター(制限)をしようなどというようなことは、よその県の医学部を持っているいろいろな大学で言われていることです。そうではなく、そこで勉強し、卒業した人が10年間は必ずこの土地に居ることを義務付ける。職業選択の自由がどうのこうのという意見はあり得るだらうと思いますが、例えば自治医大の方たちは、へき地医療を10年ということを前提に入る。初めからデクレア(declare=宣言・公表)して、それが承知の人だけ受け入れますよというようなことをおっしゃるほうが、県民の子弟を3割クォーター(制限)で絶対確保しますというよりも、全体としてお互

いのハピネスは増大するのではないかな、安心した県民生活をする上でも役に立つのではないかなと思います。アジアとの連携あるいは活力を高めることにしても、「へえ、そういう手があったのか！」という新しいアイデアをどんどん発信していただきたいと思います。

前置きはこの程度にいたしまして、州都のイメージについては、先ほど五百旗頭先生がおっしゃいましたように、オランダの中ではハーグよりアムステルダムの方がずっと商業的には繁栄しておりますし、人口も多い。また、私がしばらくおりましたオーストラリアも、シドニーの方は400万人を超えるような魅力的な街なんですけれども、首都はキャンベラに置かれております。それからカナダもトロントの方がずっと経済的には盛んなんですけれども、オタワに首都が置かれております。カナダの場合もオーストラリアの場合も、それぞれ大きな勢力が首都かどちらか争った中で、真ん中の小さな都市に首府を置こうという妥協の産物で新たに作られました。たまたまちょっと文化の成熟が十分ではなく、きれいだけれども面白みのない都市だったと言って批判されております。いろいろな首都、都市のイメージがある中で、蒲島知事が「ワシントンとニューヨーク」というふうに提案されているのは、とてもみなさん分かりやすいのではないかなと思います。本当にニューヨークは経済的な面ではウォール街があり世界の中心ですけれども、ワシントンはワシントンとしての政治的首都としての存在感が大変大きい。

ちょっと余談になりますが、五百旗頭先生に是非陳情したいと思ったんですけれども、復興の時に、国会と官邸だけ福島県に移したらどうか。他の機能は全部東京に残しておいていいけれども、仮設の建物でもいいから、国会と官邸だけ移したら、日本が本気で復興する、原子力問題に取り組むぞというメッセージになるのではないかなということ考えたことがあるんです。それは全く余談で置いておきましても、やっぱりどこに首府を置くか首都を置くかというのは、政治的なメッセージの表れだと思うんですね。ですから、例えばその道州制というのが分権なんだと。要するに一極集中ではないんだと。それぞれが個性を発揮して協力していくんだ、そのための道州制なんだと。単に国の権限を奪いましょうという道州制ではないんだと、その州の中でどういうふうな形で協力し合っていくのかという新しいイメージを作るんだ。東京にいろんな魅力を全部集中してしまうというふうな、20世紀の国づくりのイメージから多極型道州制にいくというならば、その州の中でも一極集中ではなくそれぞれが個性的な魅力的な地域を作ることが貴重なんだということ、本当に自信を持って提案をする。それが、最大のメッセージになるのではないかなという気がいたします。ですから、いろいろな州がいろいろなメッセージを発信できるだろうと思いますが、九州が発信されるときには、ぜひ九州はこういうふうな形で地域連携を多極型でやっていきますと。商業・産業・経済の福岡、文化・政治の熊本、鹿児島はおそらく自然とかそういったようなことで個性を出されるとか、それぞれが自分たちの魅力をアピールするという形で全体が底上げをしていく。こういうようなことを是非提案していただきたいなと思います。

さらにアジアとの連携をどのように作っていくか。また2順目の時に具体的な話をしてご提案すべきなのかもしれませんけれども、それぞれが中国、あるいは東南アジアの国々と、東京経由ではなく直接結びつくといったような形が、いろいろな試みとしてあるのではないかなと思います。

今までの立派な航空会社だけではなく、最近ではLCC(Low Cost Carrier＝格安航空会社)ですとか、気軽に乗れるような路線に人気が集まっておりますが、例えば熊本からそうしたLCCの路線をどんどんアジア中心に開発されるとかというようなことを是非考えていただきたいなと思いま

す。とりとめのないことばかりを言いましたが、1順目の提案をさせていただきました。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。いろいろな意見が出ましたけれども、私も州都のイメージを一言言わせていただくと、ネブラスカ州というところにおりましたが、そこではオマハが一番大きな街なんです。でもオマハではなくて、リンカーンというオマハの三分の一くらいの小さな都市が州都だったんです。それで私にとっては、州都というのは大きな大都市以外の所に置くものだというふうに、ずっと思っておりますので、福岡に行くというのは最初から想定しておりませんでした。ところで、州都の話を知事会ではやらないというのが暗黙の了解だったみたいなんです。けれども、わたくしそれを知らなかったもんですから最初に州都の話をしました。知らないってことも大事ですよ(笑)。イベントがあるとそういう州都の話をしてきましたら、当然鳥栖も出てきましたし、それから大分市も手を挙げるようになりました。そういう州都構想をさまざまな県がやることによって九州全体の都市のレベルアップになるのかなと思っています。

それから先ほどオランダの話が出ましたけれども、九州の大きさはちょうどオランダやそしてスウェーデン、デンマークくらいだと思っています。この3つの国に特徴的なものが私は4つあると思うんです。それは、政策の革新性、2番目に福祉と成長を両立させていること、3番目に政治的信頼がとても高い、4番目に他国からとても愛されている国であると。道州制は手段であって、目的はやっぱりそういうふうな国に、あるいは道州にすべきではないかと。そういう意味ではこの4つのアプローチというのをまず熊本が率先してやることも大事なのかなと。そして道州制の州都を熊本にするというふうな動きに持っていくべきではないかと私は考えています。

それから坂東先生の前で品格の話をするとなんとか恥ずかしいんですけども、この品格というのがとても大事で、私はそれを100年の礎の中で「知の結集」と呼んでいます。世界中から日本中から知を結集するような、そういう熊本県にしたいと思っていますので、その全く最初で最もインパクトがあったのが、五百旗頭先生の招聘(しょうへい)であります。五百旗頭先生が熊本に来てくださったことによって知の結集とはこういうことかとみんな分かってくださる。そういう意味で、少しずつだけれども品格のある熊本に近づけることが、この州都への道ではないかなと思っています。

それでは1巡しましたので、もう一度五百旗頭先生の方から、州都になるために熊本の強みとか、あるいは選ばれる条件とか、そういう観点からまたお話しいただければと思います。

#### 【五百旗頭委員】

はい。熊本、私にとって新しい地で非常に初々しく勉強しております。今、坂東先生からも世界の例が出ましたけれども、どういう首都の定め方をしているか。こちらは州都ということで、そのアナロジーで考えられると思うんですけども、やっぱり多いのは中心都市としての基盤ができており、一極集中しているところに首都を置くというロンドン、パリ、東京がたとえでしょうか。そういうのが多いですね。東京も明治の初めは江戸時代の基盤でありましたけれども、幕府を徳川に開くときは、ある意味で戦国時代のいろいろな織物とからみつけた京都・大阪から離れるという意味もありましたね。ですから、その時には蓄積の実績に基づいて江戸に首都を置いたというのではなかつ

たと思いますが、近代においてはロンドン、パリ、東京型の一極集中型のモデルというのがやはり多いだろうと思いますね。それに対して、先ほどからお話が出ておりますが、中心都市と政治行政の中心を分離するという型があります。ニューヨークとワシントンがそうですし、坂東先生がおっしゃったようにカナダはトロントという超巨大都市、あるいはモントリオールと違うところに置いている。オランダも同様に、アムステルダムその他大きな都市もある。オーストラリアはシドニー対メルボルンの二極の対抗の中でそれとは別のものを作るということをしたわけですが、そういう意味で、分離体制というのは、時として対抗者に対する第三者という選択でもあったかと思います。

それからやはり坂東先生がおっしゃったんですけれども、首都機能を政治行政の中でも分離していく。いくつかのところに、オランダもカナダも分散させているという面があると思いますが、巨大中心都市と違えるというのと、そういうのが組み合わされているというところがあります。

話題に出なかったのが、今までも新しい国づくりをするときに、賑わっている中心地域から、その国の中心の新たなところに首都を設けるというブラジルなどの例がありますね。ワシントンもかつて人工的に作った首都だったし、キャンベラもそうで、どちらも坂東先生がおっしゃったようにどうも文化的にまだ味が良くないねと言っていましたけれども、やっぱり時間とともに非常に厚みが出てまいります。ブラジルの方はそれに比べると新興都市めいています、一般論で、言ってみればまだ開拓の人工的支援首都だと言われております。サンパウロやリオデジャネイロはいささか雑踏が過ぎるというほどに混み合った大都市で、いいところも悪いところもパワーがいっぱいですが、国土全体の発展を考えたら、そういう放っておいても賑わうところではなくて、中心的な位置を占めるところにあえて新都市を作ろうというのがブラジルであります。パキスタンもカラチから北の方に移りましたし、ミャンマーも最近そういうことをやっておりますね。まったく新しい都市を作るのがいいかどうか。日本の首都移転のときには、東京でも関西でもなく新しい地に、というようなことを検討したことがありました。

古くは平城京ができたあとも、随分と都をさまよっております。平清盛の時代には兵庫もありましたし、天智天皇の時代、白村江の戦いに負けて唐と新羅の連合軍がきつと攻めてくるのではないかということが危惧されたときには、大阪湾から狭い河内平野を越えたら敵軍が入って来る奈良盆地ではなくて、琵琶湖畔の大津に都を下げるといこともやっています。しかし、例えば8世紀に入って聖武天皇の時代に随分と新首都を求めてさまよったんですが、それは大きな理由として地震などの天災が京都をしばしば襲い、戦国時代もまた京都で秀吉の作った伏見城が崩落するというようなことがあったからなんです。不思議なんですけれども、この政治的な動乱期は、日本列島の地震活動の活性期と重なることが多いんですね。戦国時代もそうでしたし、それから幕末安政年鑑にも随分やられたし、関東大震災から第二次対戦の頃もありましたが、その後戦後日本が第九条のもとで平和主義を取った時代、どういものか不思議なことに地震活動も平穏期に入ったんですね。冷戦が終わって危機の20年だということになると、1995年に神戸地震が起こって、それが号砲一発、この度の東日本大震災に至る地震活動の活性期。不思議な社会的動乱と大自然の変調というのが列島のバイオリズムに関係することが意外なんです、それはともかくといたしまして、かつての遷都の動機として、天災、疫病というふうなものから新たな展開を求めるといのが多かった。忌事とかいうふうな合理的理由が十分わからない時代というのはどうしてもそうなりますが、天災、疫病というのは天の為政者に対するお叱りだというふうに、儒教でも考えたし

仏教でも考えたんですね。ですから聖武天皇などは、災害がたびたび起こるたびに自分の徳が足りないからこういうことが起こるんだと、天の叱りを受けるんだと考えた。だから自分は一生懸命救援活動をやり、そして減税をやり、そして恩赦を与え、徳を示してご理解いただくということを一生懸命やるんですね。もう少し今の政治もそういう面もあってもいいかと思うんですけども。そういう思い込みというのが強い時代だったですから、都を変えるときにもそういうふうなものを動機にすることが多かった。我々の日本列島は、4つのプレートがせめぎ合い、絡み合う。その絡み合いの中で水面上上がっているのがこの日本列島。特に関東地方は4つのプレートがせめぎ合っているところなんですね。当然に地震がたびたびくる、一番頻度の高いところなんです。かつてのような忌み事という意味ではなくて、科学的、合理的に考えて首都直下地震は避けがたい。数十年に一度は避けがたくなってきた。だからまるっきり遷都せよとは言いませんが、そういう場合に大事なことは、一極集中主義で極限まで発展した日本は、それを続けていたら崩壊するという。むしろ多極化していく。中心的な個性のある誇りある街、そして州を、数個から10個作る。その間での競争、多様性の中の競争というのが、この社会全体の活力になっていく。東京を眺めてしかものを考えないというのではなく、しっかりと台地に根差した新しい展開をしていくという局面に入ってきたというふうに感じております。いろんなモデルがある中で、この熊本の強み、果たしうる役割ということを考えるということが今回のテーマであり、それに私も加われることを嬉しく思っている次第です。

**【事務局】**

ありがとうございました。小野先生それではどうぞ。

**【小野委員】**

はい。州都としてもしあるならば、熊本の強みというものをお話させていただきます。先般熊本日日新聞社が70周年を記念して、熊本の100年の「熊本グランドデザイン論文」を募集しましたら、県民の皆さんはものすごく関心がありまして113点集まりました。だけどその中のほとんどのキーワードが、熊本の水と農産物、農業とそれから医療を挙げておりました。先ほど坂東先生が熊本に医者が集まるぐらいになるとおっしゃったんですが、幸いなことに熊本は研修員のマッチングが非常に良くて、医者の集まりが全国の2、3番目になるそうです。非常にありがたいんですが…。

**【坂東委員】**

へき地は？

**【小野委員】**

へき地はまたちょっと別です。(笑)。恐れ入ります、へき地は別です。熊本県全体としましては大学が別枠を設けなくてもいいくらいなんですね。いずれにしても、農業と水と医療を挙げてくれました。そういう中でも私の立場は非常に狭いんですけども、やっぱり熊本は危機管理の中核都市で、州都には、どんな派手なものよりもそれが一番大切だろうと思っていますし、そのために

はものすごく熊本は恵まれていると思います。

名前はどうでもいいんですが、中枢センターとしての総合防災センターだとか危機管理センターというのは州都に必ずあるべきだと思います。それを作るためには、ちょっと繰り返しになりますが、水が豊富で九州各地に配れるだけあるじゃないですか。それを配る第8師団、自衛隊という大きな師団があるではないか。それから人口密度がそれほど高くないではないか。インフルエンザが流行っても、少し知恵を出せば行政と医療でコントロールできる可能性があるではないか。それから、JR 熊本駅が街の真ん中でなくてへき地にある。交通遮断が可能であること、それが非常に交通手段の重要なポイントになるのではないか。それからテロとかそういうことを考えると、地下鉄を我慢した価値があったのではないかと。(笑)。そんな、今デメリットと考えているところが、危機管理の中枢都市として見たときには、全部よい方に判断できると私は思います。それから、比較的自然災害が少ないんですね。

さらにアジアに近いということは、アジアとの交流がものすごく盛んになる。あるいは先ほどのグランドデザインにも、釜山と熊本をリニアモーターで海の底を通ってという立派な論文が出ました。そういうふう交流がだんだん盛んになると、それはそれで経済的な効果とかいろいろあるのですが、もう一つは、人が行き来すると、病気も行き来するということです。

昔の歴史から考えて、病気は全部西から来ます。ほとんど西から来ます。ペストがそうでしたし、コレラがそうでしたし、インフルエンザは言わずもがなです。みんな西から来ます。そのうちに、黄砂にいろんなものが混ざって新しい病気が入ってきます。そういうことを考えますと、僕は日本の国のために、国立感染症センターが東京にあるだけではなくて、九州道を超えて考えてもやっぱり西の守り、鎮西として、危機管理センター、特に感染症センターを持つておくことが極めて重要で、その点から言うときさっき言ったように熊本にと僕は考えます。

それからもう一つは、医学部が今ちょっと国家試験が悪いとか言っていますけれども(笑)、熊本の医学部はどこにも負けな思っています。僕はもう卒業して違う大学にいますけれども、歴史的に考えても、北里柴三郎は熊本の小国の出身です。破傷風やペスト、上海まで出かけて最初にペストの原因菌を見つけたという人です。それから、WHOの天然痘撲滅のときに、最後に撲滅の委員長になった蟻田(ありた)先生、まだお元気ですが、一国をつぶすぐらい、歴史的にはつぶしているような天然痘を撲滅した人です。それから狂犬病。今でも中国など、外国では一番恐ろしい伝染病ですが、これも天草出身の獣医さんで国会議員になって議員立法で狂犬病予防法を通した原田雪松(はらだゆきまつ)先生。昭和25年に同法が通って以来、6年経ち昭和32年以降、日本国内では狂犬病が一例も起こっていないんです。これはあまり知られていないんですけれども、行政で一つの病気をゼロにしたということで専門家の間で非常に高く評価されています。今、中国でもフィリピンでも一番怖いのは天然痘ではなくて狂犬病なんです。日本にはそれが無いという。今挙げた感染症、この三つを全部、熊本出身の学者が大きな貢献をしたということです。私は、これはもう、感染症の三巨人と呼んでいます。熊本にはそれがある。そしてその後、それに乗っかって、今熊大医学部も日本でただ一つのエイズセンターをもち、日本でエイズは熊大出身の医者がリーダーとなっています。エイズセンターが熊本にあるので、よそからいろんな一番いい学者が集まっています。そういうのが引き継がれておりますし、少し手前味噌になりますが、化血研という、2009年のパンデミックの時の国内のワクチンの45%を供給したところがあります。こういうのを

兼ね備えているところに、危機管理センターを設置する。感染症センターを設置する。それが、州都につながるんです。その機能は、僕は熊本が圧倒的に強いんだと思っています。以上です。

【蒲島議長】

ありがとうございました。田川さん、お願いします。

【田川委員】

私はずっと現実的な話をしてまいりますので、すみません。よろしく願いいたします。

まず、商工会議所会頭として活動する中で、いや応なくその現実が目が行きます。州都にふさわしい要件というのを考えてみた場合、まず交通インフラ、これは絶対的なものです。その整備が必要である。熊本が州都になるために何をすべきかというときに、九州新幹線が開通したことによって縦軸はつながりました。熊本－鹿児島間が40分、博多－熊本間が33分というのでつながったんですね。今度は横軸を考えてみますと、長崎新幹線着工が決まりました。そうなりますと、長崎、佐賀、乗り継いでできますと熊本県にすぐ来られる。問題は、大分、宮崎。ここをどうするかというのが非常に問題です。先日、九州商工会議所連合会の会議で宮崎の会長さんが、こういうことを言ったんですね。「熊本は冷たかもんね。延岡線ば全然気にしとらん。むしろ大分を結んだ方がよかけん、そっちばかり力を入れる。」というのを会場の中で言われてショックだったんです。結局、僕は、大分と宮崎をどうつなぐかというのを、全力を挙げてやるべきであるというふうに思っております。

先ほど小野先生もおっしゃられましたが、危機管理をする中でインフラというのは最大の要素であります。当然、危機管理だけではなくて産業から人口の交流も含めて、交通の便が良くなければ、あるいは人的交流がなければ、誰が州都になって選びますか。州都になんか選ばないんです。だから、それにまず全力をあげるべきであるということですね。そのために何をすべきかというのと、先ほどの宮崎の会長じゃないですけども、やっぱり実現のために、熊本が延岡線なり大分線なり、全力を挙げて先頭に立って熱心にやるということを示さなければならない。これが一番大事です。そういう意味で、知事にもぜひそれをお願いしたいし、熊本の国会議員の方、県議員の方、それから我々経済界も一緒になって動きますので、ぜひそういう機会を作っていただきたいと思っております。

もう一つは、熊本の強みというのは、皆さんもご存知のとおり、熊本は九州の中核管理都市と言われてきたんです。最近ではもう言われませんが、沢田元知事の時代あたりが、まさに「熊本は九州の中核管理都市である」と言われてきました。そのとおり、国の九州を統括する出先機関が、熊本にかなりありました。それがだんだんと福岡に移動していているという状況です。九州農政局、九州総合通信局などは、まだ残っている。九州財務局もある。それから、九州森林管理局、九州地方環境事務所、これはいずれも九州を統括する事務所ということです。これは、どんなに大分が手を挙げようと何をしようと、絶対負けない。福岡と十分対抗できる。それから、さらなる強みは陸上自衛隊西部方面隊が熊本にあるということですね。その他、民間では、九州を統括する支店はだいたい福岡が多いんですけども、それでも熊本は、南九州を統括する支店がほとんどあります。そういう意味からすると、本当に要件としては十分そろっているということではないかと思

います。

それから、これはある人から指摘されたんですが、幸いにしてあまり開発されていない熊本平野ですね。海に面した平野で、これくらい広大な土地を持っているところは、全国ほとんどないと言われました。九州で見えていますと、特にそう思います。しかも、内海に面していますので津波に強い。よほど、雲仙の普賢岳が噴火しない限りは、ここはまず大丈夫で、津波はこないだろうというように思います。しかも、広大な土地がありますので、どんなことでも可能であるということです。もちろん、これは九州のど真ん中にある。それから熊本市は100%地下水に恵まれている。それから治安に恵まれている。それから、発言がありませんでしたが、世界の阿蘇の玄関口であるということですね。これは、国内はもとより、今後東アジアを含め、熊本を売り込む最大のポイントだと思えますけれども、そういう力が抜群に熊本にはあるんです。それから、医療の集積度、技術レベル、これはもう世界レベルにあるということ。それから大学が集積をしている。今、熊本に3万人の大学生がおりまして、地方で3万人の学生というのは本当に珍しいんですね。五百旗頭先生も熊本においでいただきましたが、知事は知の集積を行おうとしています。それから、全国有数の農業大国である。危機管理も含めてこれも優秀である。それから歴史と文化、これは他県に全く引けを取らず、それ以上であるということ。

そういうことも含めて、熊本は十分州都となる要件は揃えています。でも、手をこまねいていたら、先ほども申しましたように、みんな暗黙の了解で福岡と思っているんですよね。それを何もしないでいると、本当に福岡になってしまうんです。ただ、各県の人たちと話すと、福岡は九州の長男なんです。みんなやっぱり、一定の敬意を長男に対しては払います。しかし、本当のことはあまり言わない。これ以上、長男が大きくなって一極集中してもらおうと困るというのを、実はみんな内心では思っている。そういう意味では、僕は、熊本は次男坊だと思います。次男坊というのは、割と勝手気ままに動けて、相手も心を許して何でもしゃべってくれる。熊本というのは、そういうところにある。これを使わない手はないと思います。いわゆる次男坊だからということで近親感を持てるという、この強み。長男ではない強み、次男であるという強みをいかに発揮するかというのが、今後、いろんな水面下なり、あるいは各県と折衝する中で、非常に有効であるというように思います。

次男坊として何をするかというと、例えば、九州知事会もそうだと思いますけれども、事務局は持ち回りでしょうか。ほとんどが、だいたい福岡に事務局があります。それをこっちで全部いただくんです。これは大変な労力がいると思うんですが、事務局を次男坊がやりましょう。長男は大変でしょうからということで、それを受ける。これはどういうことが出てくるかということ、必ずそこにすごい人脈ができるだろうし、各県との熊本に対する、それこそ尊敬ですね。「いつもすみませんね。忙しくて迷惑をかけてごめんなさい。熊本のおかげでこうなりましたよ。」ということを書いていただく。そういう役割を熊本は担う。事務局的な役割を、ぜひやりましょうということです。

それから、先ほど五百旗頭先生がおっしゃられましたけれども、非常に残念なのは、昨年大震災が発生して、当然僕は、日本の東京一極集中がこれでいいのかという論議が国内で起こるかと思ったら、全く起きないですね。僕は、こんな国はないという気がします。先ほども言われました首都直下型が、テレビであれほど報道されているのに、国会議員も含めて真剣になって首都を分散するという論議が出てこないことに、日本国民って一体何だろうかというふうに思っております。そういうことからして、もし仮にあの程度の地震、津波が東京を直撃したら、もう日本が立ち上がれな

い。国家としての存在がなくなってしまうという気がします。そういうところをどうするか。幸いこの委員会に五百旗頭先生もいらっしゃいます。坂東先生もいらっしゃる。御厨先生もいらっしゃいます。姜尚中先生もいらっしゃいます。日本のそうそうたる政治学者がずらりと揃っている。これは州都を考える委員会であります。「う」を取りましようということも、ちょっと考えてもいいんじゃないかと。州都の「う」です。首都。つまり、私たちは首都分散も目指してもいいんじゃないか。当然、州都を目指しますが、その先には、いわゆる首都を分散するために、日本の中で分散した首都、いわゆる省庁をいくつかは熊本に呼ぶとかですね、そういうところも当然考えていくべきではないか。それこそ100年の大計なので、それぐらい考えてもいいんじゃないかと。少なくとも、蒲島知事がそう言われても、誰も驚かないと思うんですね。みんなが「州都は熊本だ」とお互い言わないということでタブーにしていたのに、それをぱっと言ってしまふ。ところが今度は「州都を考える委員会を立ち上げます。」と言うと、本当にみんなびっくりしていますけれども、蒲島知事だからみんな許容するんですね。知事はそんな人柄を持っていらっしゃる方で、だったら今度は日本も首都を分散して、そのうち熊本に一角を占めましようと言っても、文句を言う人はいないのではと思っています。それぐらい、我々は考えていいのではないかという気がしています。

もう一つ、商工会議所や僕のホテルで、物事を発想するとき、熊本という限定した考え方はやめましようというのを言っています。物事を全て九州の中で考えようということですね。九州として考えてみた場合に、熊本は今何をすべきかというのは自然と浮かび上がってきます。熊本の中にだけ閉じこもって考えるより、物事は全部九州の中で私たちは考えるという大きな考えを持つということが、将来州都になるときに相当生きてくるといいますし、それぞれのビジネスチャンスも生まれてくるということです。サッカーではないんですけど、シュートを打たないと点が入りません(笑)。それが一つ。もう一つは、野球に例えますと、シュートだけでは打者を抑えることができません。ストレートもカーブも必要だし。そういうのを使い分けながらではないと、相手は倒せない。いわゆる複合的な、戦略を立てて取り組んでいく必要がある。また、取り組んでいくだけの価値があるというふうに思っています。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。では、坂東さんお願いします。

#### 【坂東委員】

私も熊本の強みと弱みで、強みで言おうと思っていたことを、全部、田川さんがおっしゃいましたので、改めて強みについては申し上げません。本当に、農産物にしろ水にしろ、お城を中心とした伝統にしろ、五高以来の教育、人材の輩出、強みはたくさん持っていると思うんですが、私はあえて弱みについてお話をさせていただきます。やはり熊本が州都として選ばれるには、まだ皆さんのモメンタム(勢い)が高まっていないというように思います。来る前に、この熊本の将来の姿に関する調査報告書をいただきましたので拝見しましたら、熊本を州都にということについて、県民の方たちがまだ「本当にそんなことができるの」と疑っていらして、「福岡じゃないの」と思っている。県民の方たちがそう思っているらっしゃると、やっぱりこれは実現しないのではないかと思います。オリンピックもみんながイスタンブールじゃないかと言ってありますが、それでは東京も難しいんじ

やないかと思います。

自分たちが一番州都としてふさわしいんだと思えるような雰囲気を作るには、どうすればいいんだろうか。それはやはり知事が、あるいは県庁の方々が、これはどういう意味があるんだということ、もちろん情報としては提供をされているんだろうと思いますけれども、県民の方たちに自分で考えていただく。そのためのプラットフォームといいますか、いろいろな機会を作って、TED (Technology Entertainment Design) ではないですけども、プレゼンテーションをしていただく。反対も含めて、自分たちはこういうような地域の未来を作りたいんだ、考えているんだということ、若い方とか働き盛りの方とか、女性とかそういう方たちに、TEDの場合は15分なので、15分プレゼンテーションをしてもらう。そういったような機会を作られると、本当にどうすればいいんだろうと、きっと県民の方たちが当事者意識を持って考えてくださるんじゃないかと思います。「偉い人の考える話」、「リーダーが考えていればそれでいいですよ、私とは関係がありません」というのではなく、この州都をきっかけとして、地域の未来をどうしたいんだということを自分たちが考えていただくような機会を、ぜひ知事に作っていただけないかと思います。その中で、きっと「それは無理だよ」「こいつならやれる」など、本当に考えもしなかったようないろいろなアイデアというのが湧いてくるのではないかなと思います。

昔、日本の霞が関がいろいろな情報を集めていて、これを上意下達じゃないですけども、地方に分散するということが可能だった時代もありますけれども、今は全くそうではなくて、現場にいる人が一番強いんだ、現場の人がいろいろなことを一番考えているんだ、地域で生活している人たちが自分たちの地域の未来をどうしたいか、本当に考えてもらうところから提案というものは出てくるのではないかなと思います。ぜひ現場力を、現場のアイデアを生かすような場を作っていただきたいと思います。もちろん政令市熊本が、州都というときには一番当事者になれるのだろうと思いますけれども、熊本市とその周辺の方たち、それから熊本が州都になるかもしれないけれど、自分たちのところはかえって忘れられるのではないかなと心配される方もいるかもしれませんので、熊本市以外の地域の方たちも含めて、ぜひご自分の問題として考えていただけないかと思います。

それから二つ目も、これは弱点というか、もう少し皆さんたちが発信をなさるということ。先ほど、地域で自分たちのアイデアをディスカッションする場が必要だと申しましたが、地域の中だけではなく、外へ出て発信をしていただくということが大事なのではないかなと思います。私、先週たまたま用がありまして、沖縄、那覇へ行っただけです。長い間沖縄の方たちはいろいろな経緯もあって、コンプレックスもあって、東京へ出ていらして「出身地はどちらですか。」と聞かれても、「沖縄です。」とあまりストレートに答えられなくて、「九州のあたりです。」とかそういうふうにぼかしてしまうというようなメンタリティーだったんだけど、この10年足らずの間に、非常に沖縄の人たちが自信を持つようになってきた。自分を信じられるということを喜んで、誇らしげに発言をするようになってきた。これは安室奈美恵のせいかもしれません。宮里藍さんのせいかもしれません。あるいは沖縄サミットのせいかもしれませんが、もちろん、政治的に防衛の基地問題などは全然解決されていないんですけども。住んでいる県民の方たちが自分たちの強みを意識して、そこで発言をなさる。それこそ先ほど、自慢するというのではなく、物静かな自信を持つというふうなお話がありましたけれども、自分たちが熊本出身であるということをもっと誇って、「やっぱり九州の州都熊

本というのは、こういういいところがあるんですよ」ということを、外から発言していただく。出身の方たちは、本当にいろいろな場で活躍されておりますので、そういうような方たち、あるいは生まれ育った方だけではなく、転勤や何かで熊本で働いておられてご縁のある方たち、いろいろな縁のある方たちを全部サポーターとして、外から揺さぶる、外から発言をしてもらおうというような仕組みも、とてもよいのではないかと思います。

それから、知の発信について、先ほど五百旗頭先生が県立大学に来られたというのも一つのきっかけになるかなと思うんです。私も小さな大学の学長をしておりますけれど、今、大学業界は18歳人口がどんどん減っていく中で、いかにして優秀な学生を確保するかというのでしのぎを削っております。おそらく東大は心配はあまりないのだらうと思うのですが、普通の私立は本当に大変です。でもその中で、今、秋田県立の国際教養大学が日本中から人を集めております。定員100人でスタートして、今度は170人、200人を目指す。一学年そのくらいの小さな大学ですけれども、入学者をとことん勉強させてアメリカの大学生に劣らないほど勉強させる。一定の水準に達しなかったら落第させる。留学するのを義務化しているんですが、留学するまでにTOEICで何点取らなければならないというような形でプレッシャーをかけたら、結構勉強する。本当に片田舎なんですね(笑)。実は私も見学に行ったんですけれど、本当に片田舎でスーパーマーケットも車で10分ぐらい行かなければいけないとかという状況です。アルバイトもできない、ひたすら勉強しかすることがないというような環境を作っている。私立の大学ですと、授業料を払っている親御さんから、落第させたら「お前のところは教育指導がなっていない」と怒られたりするもので、なかなかやりにくいんですけれども、県立大学ならば、それが可能なのではないかなと思います。ぜひこの機会に、全ての分野で一流をということではなく一点集中型というか、この分野に関しては、とてもすごいポイントがあるんだよというような大学をお作りになるというのも、知の発信として非常に効果があるのではないかなと思います。

それから、もうすでに国際展示場、あるいは国際会議、そういったことをいろいろ努力をされていると思いますけれども、実は国際会議とか国際展示、見本市なんていうのは器だけあってもしょうがないんですね。やっぱり、いかにセールスをするとかか、いかにそういう人脈を作って人を連れてくるかということが大事です。そのネットワークを構築するというのは一朝一夕にはなかなかないと思いますけれども、地域をはじめ、先ほど申しました熊本出身のとても有能な方たち、発信力のある方たちが、国際的な展示や国際会議とかそういったものを熊本で開こうと引っ張ってくれる。別に大カンファレンスじゃなくて、たとえ100人の会議でも300人の会議でも、国際会議を引っ張ってきた人にはご褒美をあげるとかです(笑)。そういったようなことを、いろいろ工夫なさせて、中でだけ議論するのではなく、熊本の良さを外の方たちにどんどん発信していただくというような仕組み作りが大事です。リーダー、オーガナイザーの力を発揮される、期待される分野だと思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。時間がだいぶ迫ってきましたけれど、これだけはしゃべっておきたいということがあれば今、自由にどうぞ。

## 【五百旗頭委員】

皆さんの発言に大変教えられたと思うんですが、一つの熊本県の出せる強みは、総合安全保障だと思うんですね。総合安全保障の研究会というのができたのは大平内閣のときです。国民が何かにおびやかされる、それを阻止するのが安全保障ですけれども、何によって日本はおびやかされるのかというのは三つある。一つは国防ですね。これは伝統的なものです。外国に攻められて国を滅ぼされたら、築いてきたもの、経済生活も文化も何でもなくなってしまう。

二番目。しかし日本を殺すには、実は武器はいらない。1973年の石油危機では「日本に石油を売らないぞ」と言っただけでパニックになってしまったんですね。自ら資源を持たないこの国は、そういうことをやられたらおしまい、考えてみたら真珠湾があった1941年も石油全面禁輸をやられて、これが3年続けば日本は完全に死ぬと。戦争をしなくても、蛇口が止まってしまって死んでしまうので「必死」だ。それに比べれば、万が一にかけて真珠湾攻撃というふうに傾いてしまったわけですね。その意味では資源を閉められるという、経済資源の安全保障というのは、劣らず大事だ。その経験に基づいて、総合安全保障の二番目は国防について経済面です。

三つ目は大災害から国民を守るというふうに、研究会は柱を立てたわけですね。それをもっと大事にしておけばよかったと思うのですが、残念ながら日本のリーダーシップは後追いパッチワークが多いのです。実感を持って、国民が、メディアがわっと騒がなければできないんですね。その時になって、いよいよ道州制になったから、大急ぎで州都はどうするのだということになりがちなんです。あらかじめしっかりと考えて、戦略的に対処するということがなかなかできにくい国民柄なのです。大災害ということをして3本の柱にしていながら、それに十分注意しなかったことによって、神戸の、東日本の大変な咎を受けた。その3つが大平内閣のときの定義なのですが、それに加えて今では「人間の安全保障」という観点が付け加えられるべきだと思うのです。この点で先ほど小野先生がおっしゃったように、熊本大学にはエイズに対するセンターがあるのだろう。国立感染症センターは、東京だけでなく西の防疫である熊本に作るべきだというのは、非常に意義深い提案だと思うんですね。人間の安全保障という観点に立ったら、熊本こそが大事な前線の柱だ。国防については先ほどから指摘があるように、西部方面総監がある。国防、東シナ海の安全というのが、尖閣事案以来、非常にリアルなものとなってまいりました。その問題を対処する最前線である。実は東日本大震災が起こったときに、陸上自衛隊は全国から、橋とトンネルがつながっているの、東北に向かって殺到したわけです。当時の火箱陸上幕僚長は5分後にそれぞれの方面総監に、「みんな走る用意をせよ。」と電話をしました。「まもなく統合幕僚長から指令が来るが、それが来てから準備ではだめ。今すぐ準備をしなさい。ただし、熊本の第8師団の戦闘部隊は動いてはならない。」と指示がありました。なぜならば国防ということを忘れて空っぽにするわけにはいかない。その言葉にいかにかこの地が国防という意味で重要かということが示されているのです。しかし、「生活支援部隊は支援に行く用意をせよ」ということだったと聞いております。国防の面ではそういうことであります。

そして経済エネルギーという面については、これは全国で分担しておりますけれども、食料安全保障の拠点都市ということで、この地は非常に大きな意味を持つ。それから原発が難しいというときに地熱発電ということは、阿蘇の地に合って非常に有効である。やるべきことがあるということです。そして大災害に対しては、この地は先ほどから話があるように相対的に安全性が高く、そして

支援する能力が豊かである。これを単にそういうふうな状況があるというだけではなくて、もしそういうことが起こった場合にはどういうふうにあるかというのを考えてみると、もちろん西部方面総監は、隷下の部隊を直ちに動かすでしょう。しかしそれだけを考えているのではなくて、県としても、たとえば阿蘇くまもと空港周辺にしっかりしたデポ(depot)を持つ。九州、どこで災害が起こっても直ちにそこから物を持っていける体制を作っておく。もっと言えば、アジアは最も災害の頻度の高いところ。アジア、四国に起こった場合に、それを支援するときに「みなさんいろいろ寄付してください。」と言う必要もない。まず初動においてデポがあるということは非常に大事で、東日本大震災であれほど各国にお世話になった後、日本の国としてはいわば課題になってきているのです。それについて、熊本の地が日本の中でアジアに近いという重要な地理的条件を基にしてそういうことを言うべきではないか。起こった場合にどうするというプランが、行政として自衛隊も合わせて実際にあるということが非常に大事だと思います。

先ほど田川さんのほうから東京に行って間もなく、動かないというご指摘がありました。実は全くそうとも言えずに、民間の企業とかでやっぱり東京は少し腰がグラグラし始めている、出ることを考えているところがあるんです。出るとしたらどこへ行こうか。円高の高コスト構造の日本ではなくて、外国に行けば、空洞化があります。それは別として、国内でという場合に、東京で二眼力というのなら当然関西でしょうというふうに思って、そういう流れができかけたところで止まっているんです。どうしてか。この夏は関西こそ一番電力が不足する。またさらにダーツと原発が並んでいて全部止まっている。そういうところへ行って私は大丈夫かという不安、疑念があるわけです。もし橋下市長がやる人であるのなら、「原発再開はいけません」と言うだけではなく、「たくさんある原発の中で、確かに危ないものがあります。しかし世界の水準から見て、ここここは、これが危ない。」と言ったら、世界のどこでもできないほどしっかりした原子炉だということで、ABCでランク付けをする。同時に、その立地している場所に津波が来たら、直下型地震が来たらどうかという問題についてABCでランク付けする。危ないものは、住民のことを考えて絶対にOKは出さない。しかしここここは大丈夫ですよ、これがだめということはどうしても原理主義になってしまいますよということ。もちろん完全に安全というのはこの世の中ありません。原発の場合は特にそのリスクは0にはならない。しかし、原理主義になってはだめです。これからの経済活動を世界の中で日本がやっていく上で、基盤を失うところまでやってはいけません。そういう意味で安全性を厳しく問いながら、ここは大丈夫だからしっかりと東京の受け皿を引き受けるという姿勢を示せば、東京のほうの地が浮きかけているものの受け皿になるのですが、それが実はできない。熊本には非常に立派な総合安全保障、人間の安全保障を含めた基盤があり、広々とした大地があるというので、ぜひ頑張るべきではないかというふうに思う次第です。

#### 【蒲島知事】

ありがとうございました。今日はたくさんの方々が聞きに来てくださっていますので、質問を受けたいと思いますが、その前に小野先生、何か一言おっしゃりたいことをどうぞ。

#### 【小野委員】

私はもうですね危機管理センターの名前まで決めています(笑)。第五高等学校の生徒だった寺

田寅彦が「天災は忘れたころにやって来る」といいますので、「寅彦センター」というのを作ってもらいたいなど(笑)。今がチャンスですね。五百旗頭先生が一番高いところから指導していただいて、蒲島知事の肝入りで県警におられた吉村さんがこの危機管理で県に入っていたいただいたというような、人材が揃った今ですよ、と私は思っています。早くしないとよそにもっていかれるといけませんので、それを強調しておきたいと思います。

【蒲島知事】

では傍聴の方から何か質問があればぜひ手を挙げてください。

【質問者1】

ご質問というよりもお願いがあって手を挙げさせてもらいました。「熊本グランドデザイン」の募集に応募させてもらい、その中でも書いたんですけど、熊本は文化と芸術というものが少し遅れているのではないかというのが、僕の中では残念なことです。せっかく細川家の文化財とかがあるのに、九州国立博物館は福岡にあるというのがとても残念です。州都を目指す中での品格というのはとても大事になってくると思うので、熊本にある貴重な文化・芸術というものを前面に出した州都構想、熊本構想をしていただきたいというふうに思います。本日はありがとうございました。

【蒲島知事】

ありがとうございました。蒲島県政の大きな柱の中で、加藤・細川家の歴史と文化を守り、磨くとあります。その上にまた文化を作り上げるというもので、例えば熊本駅の広場は建築学界のノーベル賞と言われているプリツカー賞受賞者の西沢立衛(にしざわりゆうえ)さんの作なんです。それとやはりプリツカー賞をもらった安藤忠雄さんによる駅舎もできます。だから、少しずつではありますけれども、私の代でもそういう文化を作り上げてきた。この州都構想もそういうものの一つだと思っています。

忘れる前に、坂東さんが先ほどアンケート調査の結果を紹介されましたけれども、それは平成21年度。それ以降でだいぶ変わっているのではないかと考えています。

他にありませんでしょうか。どうぞ。

【質問者2】

知事にお尋ねしたいと思います。

知事は州都構想を考えておられますが、これに対する人材の育成はどんなふうにご考えておられますか。お尋ねします。

【蒲島知事】

人材育成、これはとても大事なものと考えています。例えば今、時習館構想というものをしています。教育委員会という組織がありますので、教育長のもとにある組織(公立学校)とはなかなかダイレクトには政策ができないのですけれども、知事部局が所管しています私立高校としては、かつ

ての細川藩校の時習館にならい、時習館構想というものを今始めています。そして私立高校のレベルアップを図ることによって熊本県全体のレベルアップを計りたい。私は、1期目では塾長を務めておりましたが、次に私の代わりに五百旗頭先生に塾長になっていただき、私は時習館の館長ということで二人で頑張りたいなと思っております。

そういうことで、人材育成は、もともと教育にタッチしていたものですから、とても大事だと考えております。五百旗頭先生を呼んだのもその一環でありまして、県立大学の理事長というかたちで関与していただきたいなと思っております。どうぞ。

#### 【坂東委員】

お話が終わっていないところで申し訳ありません。私は人材育成のほうでぜひ知事に陳情しようかと思っていたアイデアがあるのですが、今ここで話してもいいですか。

実は昭和女子大学では、昨年から社会人メンター(人生の師)募集ということをしていただいております。学生たちはどうしても世間のことを知りません。自分の親とか友達とか、すごく狭い世界の中で生きているので、もうすでに社会で仕事をしていらっしゃる方、活動していらっしゃる方にメンターに登録していただいて相談相手になっていただく。それによって、「あ、じゃあ自分は学生のうちにもっと勉強しないといけない」とか、「こんなことをやらなくてはいけない」なんていうような刺激を受けて、とてもいい効果を上げているのですが、その大学の中の人だけで学生を教育するよりも、外にいる人が緩やかにそういう協力をしてくれるというのはすごく別の効果がある。もちろん大学の中の人も、しっかり基礎的なことは教育しなければいけないのですけれども、人間的に育てるというような点では、学校の外にいる人たちのいろいろな協力の仕方というのがあり得るのではないかと思います。私どもは私立大学で大都市の中なので、なかなかそういったようなことはやりにくいのですけれども。例えば今、熊本の子どもたちの学力はいいだろうと思えますけれども、日本人は一般的には記事でみられるようにどんどん学力が低下していますよね。普通の子だけを相手にしてはだめで、特別によくできる子と特別に問題のある人たちというのを学校の先生に全部面倒を見ると言っても無理だと思うので、それを外の人、志のある人たちが応援するような仕組み。学校の教壇の中でそういう人たちを入れるとなると教育委員会側とか、学校教育法がどんなだというような話になりますので、学童保育の変形版でもいいと思うのです。外側にその基軸というか、地域の方たちが人格形成をみんなに応援するというような仕組みを、意識改革はできないので全県は無理でも、どこかの町か村から始めていただけると、きっとみんなこぞって次の世代を育てようではないかと思います。人材育成にすごく役に立つのではないかと思います。ちょっと州都とは関係のない発言をしてしまいました。

#### 【蒲島知事】

はい。

#### 【質問者3】

菊陽町から来た者です。私は菊陽町にはもう35年くらい住んでいますけど、つくづくやっぱり菊陽町の住民として考えた場合、事なかれ主義というのが非常に多いみたいな感じです。やはり日

本全体がそうだと思うのですが。この前、田川さんが熊日か何かに、外国の場合、田舎の学生はディベート力か何かと書いておられたと思うのですが、その辺がどうも熊本の者は「もうそのくらいのはよかたい。」と言って、あまり論議しないのです。それで腹には持っているのですが、表には出さない。だからもう少し、そういうディスカッションを思いきってやっていると、こういうふうな州都の問題があったら、非常に県民の力というのは大きいと思うのです。これは行政だけでは絶対だめだと思います。だからそういう点でその辺をもう少し推進してほしいというふうな気持ちになります。以上です。

【蒲島知事】

ありがとうございます。それではご意見として伺わせていただきます。

【質問者4】

道州制を導入した場合に、国の機関委任事務はどうなるのでしょうか。

【蒲島知事】

すみません、もう一度。どなたでもいいのですか。

【質問者4】

知事に。

【蒲島知事】

道州制というのは、国の役割とそれから地方の役割を明確に区分しなくてははいけません。だから外交であるとか軍事であるとかそういうものは国に残し、そしてもう少し生活に関わるものは道州制の中の政府がやっていく。明快な区分というのは、この段階ではまだ完全にはできておりませんけれども、そういう役割分担を間違えると、あまり道州制の効果は現れてこないのかなと思っています。道州制の大きな問題というのは、財源の配分をどうするか。例えば東京は、相当財源が豊かですから、それを道州にどういうふうに配分するかという問題が、機関の問題よりも多分一番大きな問題になってくるかもしれません。それが今、九州で知事さんがみんなで合意しているのは、九州広域行政機構というところで、国の機関、特に出先機関を丸ごと引き受けようという、そういう動きをしています。そういう道州制になる前に、それをやる形での予行演習と言ったらおかしいのですが、それを受け入れたときのいろんな問題が生じるかもしれませんが、そういうものを検討した段階で、より明快な役割分担がこれから国との機関で出てくるのではないかと思います。

それではもう一人だけよろしいですか。ではどうぞ。

【質問者5】

画図のほうで米作りをしています。熊本の素晴らしさをいっぱい教えていただいたので、非常に自信も持てたのですが、その中で農業という部分では非常に私としては危機を感じているのです。本当に小規模農家ばかりでなかなか規模拡大はできないということで、規模拡大の方向です

つと国として指導された。ただ2、3年前に知事のほうに提案書を出させていただいたことがあるんですけども、農業というのは、ただ規模拡大さえすれば、アメリカ式みたいにやれば、ポジティブにやれるかというものではないと思うのです。日本の昔からの有畜農業といって、畜産とか作物等々合わせたもので、やはりある程度の規模は必要なんです。実際の話、規模が小さすぎます。だからある程度は規模は必要ですけども、それを大規模化してしまうと、今度は逆に公害を生んでしまう恐れが非常に多いのです。畜産にしても五十歩百歩となっていくともう排泄物はすべて産業廃棄物になってしまう。それを本当に有効に活かすにはもっと小規模で、各農家が昔みたくにある程度の規模でやっていけば、もっと循環型のものができてくるので、やはり日本というか熊本的方式というものを、ぜひ目標を持ってほしい。そして若い人たちにもっと広く新しい農業のあり方というか方法を実践させていくという方向へ行くと、若者がどんどんそういう農業の魅力にひかれて入ってくるのではないかと思います。実際の話、今のままではもうほとんど後継者がいません。ですから、農業の方は是非そういう方向へ方向転換を、上のほうから右向け右ではないのですが、方向付けをしていただくと早いのではないかと思います。

#### 【蒲島知事】

ありがとうございます。ご提案として聞かせていただきます。熊本は、私はとてもバランスのよくとれた農業ではないかと思えます。畜産で、ものすごく大規模化すると、おっしゃるように、様々な問題が起きてきます。そういう意味では農政の、そういう大規模化というよりも、こういう持続可能な農業。一つ私が熊本で成功したと思うのは、これまで飼料を外国から買ってきていましたけれども、せっかく遊休農地があるので、そこに飼料用の米を植えてもらって、それを牛や豚に食べさせる、あるいは鶏に食べさせるという。それが最も成功した例だと思えます。そしてそれで畜産も餌も賄うことができるし、それからそういう畜産の糞尿もうまい具合に処理できるのではないかと考えています。そういう持続可能な農業、大規模化だけが私はいいい農業だとは思っていません。そういうふうな観点で取り組んでいますけれども、今日は貴重な意見をいただき、県庁の職員も沢山来ておりますので、ぜひそこのところを考慮してほしいと思えます。

すみません。皆様のご意見をもっとお伺いしたいのですけれども、もう時間がせまっておりますので、これでこの会議を締めさせてもらいたいと思っております。委員の皆様方には、長時間にわたり有意義な議論をしていただき、誠にありがとうございました。今日のご意見によって次の構想を考えるにあたり、欠かせないような議論をいただきました。そこで皆様のご意見を取りまとめて州都構想づくりを進めたいと思っておりますので、できればこの会議を基に、企画部長を部会長とする部会を設置して作業を進めたいと思っております。今日いただいた議論を基に、また次へと議論を展開するというのに部会が必要ではないかと思っておりますので、それを設置したいと思っております。

また次回は、今日の論点を踏まえて、さらに州都を目指すうえで熊本がなすべきことについて具体的な議論を進めていきたいと思っております。もう日にちは決まっていますか。

#### 【司会】

調整中です。

**【蒲島知事】**

調整中ですか。

それではいよいよ皆様方長時間ありがとうございます。議事録は県のホームページに後ほど掲載させていただきたいと思います。

それでは委員の皆様から先に退席させていただきます。

**【司会】**

それでは今日の議事録を、後日県のホームページに掲載していきたいと思います。皆様ご協力ありがとうございました。

## 第2回くまもと未来会議 議事録

日 時:平成24年8月21日(火) 15:00~17:20

場 所:くまもと森都心プラザ

テーマ:州都

出席者:五百旗頭 真 委員 (公立大学法人熊本県立大学 理事長)

伊東 豊雄 委員 (くまもとアートポリスコミッショナー)

小野 友道 委員 (熊本保健科学大学 学長)

甲斐 隆博 委員 (熊本経済同友会 代表幹事)

田川 憲生 委員 (熊本商工会議所 会頭)

御厨 貴 委員 (東京大学先端科学技術研究センター 客員教授)

蒲島 郁夫 議長 (熊本県知事)

### 【事務局】

それでは、ただ今より州都をテーマとした「第2回くまもと未来会議」を開催いたします。私は、会議の事務局を担当しております、熊本県企画振興部企画課の坂本と申します。よろしくお願いいたします。

はじめに、本日ご出席の委員の皆様をご紹介します。

公立大学法人熊本県立大学 理事長 五百旗頭 真 委員

くまもとアートポリスコミッショナー 伊東 豊雄 委員

熊本保健科学大学 学長 小野 友道 委員

熊本経済同友会 代表幹事 甲斐 隆博 委員

熊本商工会議所 会頭 田川 憲生 委員

東京大学先端科学技術研究センター 客員教授 御厨 貴 委員 です。

それではこれより、議長が会議の進行を行います。蒲島知事、よろしくお願いいたします。

### 【蒲島議長】

皆さん、こんにちは。今日は大変お忙しい中、「州都」をテーマとした「第2回くまもと未来会議」に多くの方々が傍聴に来てくださり、誠にありがとうございます。

まず、本題に入ります前に、先月の熊本広域大水害で亡くなられた方々に心からご冥福をお祈りいたしますとともに、被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げます。今も復旧、復興を進めておりますけれども、この大水害は私にとって、知事になって最初の大災害であります。この大災害において、初めて政治家の役割とは何かということに気がきました。それは、このようなときにどのように対応できるかということで、それが政治的な信頼を確保する一番大きなものではないかと思っています。そこで私は復旧、復興に当たっての3原則を設けました。

原則1は、被害に遭われた方々の痛みを最小化する。2番目は、プロトタイプの、あるいはステレオタイプの復旧、復興ではなくて、創造的な復旧、復興を行う。3番目の原則が、この復旧、復興を熊本の未来の発展につなげていく。この3原則の下で、今、熊本県は復旧、復興に当たって

おります。

その一つの例が、木造で仮設住宅を造りましたが、木造で仮設住宅を造ることによって痛みの最小化を図ります。仮設住宅というのは、みんなスチールを最適に思っておりますが、そうではなくてより創造的な建物を造ることができます。そして、将来は熊本から仮設住宅を輸出できるような、そのような対策を取れるのではないかという意味では、発展にも結び付くのではないかと考えております。

さて、今日は第2回目の未来会議ですが、初めて出席される方もおられますので、なぜ、この州都を議論するかということについての私の思いを少し述べさせていただきたいと思っております。

私は4カ月ほど前に、2期目に当選いたしました。そこで、マニフェストの中に「百年の礎を築く」というのを謳っております。この「百年の礎」とは何かと言いますと、我々は現在のことだけを考えて政治を行うのではなく、百年後に何ができるかということを考えながら、今の政治を行うことが必要ではないかと考えています。そして、私は百年後には必ずや、この九州は道州制が実現していると考えております。道州制の議論も、政治的にはこれからますます活発になってくるのではないかと考えております。だから、道州制が決まってから州都を論じるのではなくて、今から、この段階で州都を論じておく方が一番よろしいのではないかと思ひ、マニフェストに州都の構想を掲げております。

熊本は地理的な中核性があります。それから3.11の東日本大震災の教訓というのは、リスクを分散させなければいけないということだと思っております。全てが一つの都市に集まるというのは、とても危ない。そこで、リスクの分散という形から、私は、熊本はワシントン D.C.を目指すべきであるし、福岡はニューヨークを目指したらいいのではないかと考えています。そのようなリスクの分散を考えれば、熊本の州都の役割というのはとても大きいのではないかと考えています。

それからもう一つ、政治には、災害等にどのように対応するかという「対応の政治」と、「期待の政治」があります。経済というのは、期待でもって動きます。そして、州都の期待が熊本に高まれば投資も行われますし、人も集まります。アジアともつながっていきます。そして、熊本県民が州都を目指すことによって、よりレベルアップすることができます。誇りと品格を持つ、そのような県になることができます。そういう意味で、期待の政治の中心の部分に州都構想というものを持ってきたわけでありませう。

そういう中で、素晴らしい方々に未来会議の委員になっていただき、熊本と州都の議論をしていただくことに大変喜びを覚えています。本日は前回の議論を踏まえながら、さらに議論を深めていきたいと考えておりますが、意見交換の前に、私から前回の会議でいただいたご意見の概要について、いくつかご説明したいと思います。

前回の会議では、まず国のキャピタル、首都について、三つの類型で説明がありました。一つはロンドン、パリ、東京のような極集中型。あるいは、アメリカのニューヨーク、ワシントン D.C.のような、経済的中心都市と政治行政の中心を分離する型。また、ブラジリアのように全く新しく首都を設ける型の三つです。

私は人口や GDP の規模などからいって、九州は北部ヨーロッパの国々がモデルになると考えています。その中でもオランダは、商業的に反映しているアムステルダムと行政的中心のハーグとに分かれています。ハーグは国際司法裁判所などの国際的な機関が集積しており、世界に誇

れる政治行政都市となっています。また、州都には品格が必要であり、オランダのハーグのように外国から認められ、愛され、世界をリードするような国際都市になるということが、熊本の目指すべき姿ではないかというご意見もありました。

それから、州都に必要な要素として災害時の防災拠点としての役割、そして防災拠点として九州各県のみならず、全国に貢献できることが大事ではないかというご指摘がありました。熊本は食料や水が豊富であること、また西部方面総監部があること、そういった強みを十分に生かして、危機管理の中核都市としての部分をさらに強化すべきであるというご意見がありました。

そして、九州新幹線で縦軸でつながった今、熊本が大分や宮崎とつながる横軸のインフラ整備を早急に進めて、九州の中央に位置する熊本の強みをさらに強化することが重要であるというご意見がありました。私はマニフェストの中で、「すべての道は熊本に通じる」と言っておりますが、まさにそのように大分と宮崎とつながることが、今後、大事ではないかと思っています。

幸いなことに、熊本の人たちは非常に強い郷土意識を、また、郷土愛を持っております。そして、郷土に誇りと自信を持って、県民全体で州都を目指していくような、そんな盛り上がりが必要ではないかというご意見もいただいております。以上のようなご意見を踏まえ、部会で整理した「州都構想の骨格案」の説明を、参考資料も併せて事務局の方から説明していただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

#### 【事務局】

それでは事務局から説明させていただきます。

お手元の「州都構想の骨格案」という表題の資料をご覧ください。前回の未来会議での議論を基に整理しております。「州都構想の目的」「州都選定の視点」「州都の条件」「州都に向けた取り組みの方向性」の4つの項目で考えております。

まず州都構想の目的ですが、第1に、州都を目指した取り組みで、より品格があり、活力のある県へとレベルアップを図り、さらには九州全体のレベルアップに貢献していくということです。第2に、道州制が実現したときに、すぐに熊本が州都候補となれるよう準備をしておくことにあります。この二つの目的を踏まえ、州都選定の視点、州都の条件、州都に向けた取り組みの方向性の3つの項目について、前回のくまもと未来会議でいただいたご意見を当てはめて整理を行いました。

まず地理的な視点からは、州都の条件として交通の便が良く、人の交流が盛んな都市であることが必要と考えられます。本県の現状は、九州の地理的な中枢に位置し、阿蘇くまもと空港、九州自動車道、そして九州新幹線の存在が強みとして挙げられます。今後の取り組みの方向性としては、九州の中央に位置する強みを生かすため、横軸交通の充実など、さらに交通の拠点性を高めていくことが考えられます。

次に、行政機関の集積や住民の熱意などの政治的な視点から整理しますと、州都の条件として、州政府が置かれる政治行政の中心であることが必要です。現状でも、本県には国の各種出先機関が多く存在しております。また、本県が中核となって九州全体へ貢献するために、近年観光や地域振興の分野で県境を超えた連携を推進しているところです。さらには住民が自信と誇りを持っていることが必要と考えられますが、住民の皆さんには強い郷土愛があります。今後の取り組みの方向性としては行政機関の集積を生かし、多極型の九州における政治的な中心を担い、九州

を代表する国際都市を目指していくこと、また、住民の皆さんの間で州都の議論を盛り上げて、州都に向けた取組みを県民運動としていくことが考えられます。

次に、防災などの危機管理的な視点からは、州都には危機を管理する基盤があり、州内全域を支援できる高い能力が必要と考えられます。本県の現状としては、豊富な水と食料、九州の危機管理を担う陸上自衛隊西部方面総監部の存在、また適度な人口密度や、熊本駅が市街中心部から離れているなどの危機管理上有利な特徴があります。今後の取組みの方向性としては、例えば危機発生時に直ちに九州各地へ支援ができる体制を整備するなど、危機管理の中核機能を充実させていくことが考えられます。

最後に、都市の雰囲気など暮らしやすさの視点では、品格ある都市であること、教育の充実などが州都の条件として考えられます。本県には熊本城を代表とする加藤・細川400年の歴史と文化があります。また、時習館や五高以来の教育の土壌があり、多くの大学などが集積しています。今後の取組みの方向性としては、この歴史と文化をさらに磨き上げていくとともに、教育においては、知の集積と全体のレベルアップに取り組むことが考えられます。

以上、前回の議論を基に州都構想の骨格案として整理をいたしました。次のページをご覧ください。参考資料といたしまして、道州制に関する最近の動きをまとめております。なお、このページの右側には直近の県民アンケート結果を記載しました。道州制に関しては、まだまだ県民の理解が進んでいるとは言えませんが、経済活性化などの期待、そういったものがあるようです。資料についての説明は以上です。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは意見交換に入りたいと思います。

議論の進め方ですが、まず最初に、前回にもいただきましたが、熊本が州都を目指す上で必要な条件などについてご意見をいただきたいと思います。前回ご出席いただいた委員におかれましては、話し足りなかった点なども含めてお願いします。

そして2巡目で、今、事務局から説明がありました州都構想の骨格案などをもとに、州都に向けた取組みの方向性などについて、具体的な案なども含めてご意見をいただければと思います。

まずは今回初めてご参加の伊東委員、甲斐委員、御厨委員から、皆さまが考えておられる州都とは一体何か、州都にふさわしい要素は何か、またその中であって熊本の強みなども含めて、幅広く自由にご意見をいただきたいと思います。時間が限られておりますので、一人10分ほどでお願いしたいと思います。まずは伊東委員から、よろしくお願いします。

#### 【伊東委員】

よろしくお願いいたします。まず最初に、知事もおっしゃいましたが、今回の水害で被災された方々に対して心からお見舞いを申し上げます。先ほど、知事から木造仮設住宅を造られ、それを未来の発展につなげるというお話がありまして、大変驚きましたと同時に素晴らしいと思いました。後に、それに関連したお話もさせていただくと思いますが、この木造で仮設住宅を造るというのは、本当に大賛成です。

前回失礼してしまいましたが、議事録を読ませていただきまして、そこで蒲島知事が「県民の幸

福を最大限にしたい」ということをおっしゃっておられました。それからまた、坂東委員がそれに関連してブータンの例を引かれて、GNH ということをおっしゃっています。つまり、Gross National Happiness(国民総幸福量)。この幸福という言葉は普段我々もよく口にしますし、オリンピックの金メダルを取った選手なども「最高の幸せ」ということを言いますから、つい聞き流してしまう言葉ですが、私はこれが、実は熊本が州都になるために非常に重要なキーワードではないかと思います。つまり我々が考える大都市、特に私のように建築をしておりますと、やはり東京のような大都市をずっと頭に描きながら建築を考えてまいりました。東京のような大都市は GNH に対して、GNP、GDP という言葉を掲げながら都市の発展を考えてきました。そうではない価値観、それが GNH であり、経済発展を至上とするような考え方に対して、幸せをベースにした価値観に基づく街、あるいは州都とはどういうものだろうかと、ここで真剣に考えてみるのはとても有意義なことではないかと思います。

私は昨年3.11以降、かなりの頻度で三陸方面に通っておりまして、そういう Happiness ということを考え始めたのは三陸に行ってからです。具体的に申しますと、今回、政府の方針は安心、安全のための高台移転と、今まで以上の防潮堤を築くことが基本的な方針になっておりますが、現地の皆さんのお話を聞くと、必ずしもそれが望まれてはいません。元気な人ほど「また元の所に戻って住みたい」、あるいは「元の所に戻れなくてもできるだけそこに近い所で住みたい」と、皆さんおっしゃっています。「それはどうしてですか。」と聞くと、ほとんどの方が「昔の仲間と一緒に住みたいから。」と言われるのです。被災したにも関わらず三陸の人たちは、自然とつながった所で生きたい、人と人の心がつながった所で生きたい、このことを最大の価値にして生きてきたのだということ、私は去年、強く実感しました。僕らもコミュニティーや共同体ということは簡単に言いますが、その人たちの言葉を聞いた時に、私が考えてきた価値とはまた違った、もっと本当に自然や人と人のつながりを大事にしながら生きてきた人たちがここにいたのだ、ここから何か新しい未来の日本の一つのモデルができるのではないかと思い始めたのです。

そして、これも後でお時間があればお話したいと思いますが、それが熊本の人たちと心をつなげることにもなったという出来事が具体的にございます。この Happiness、幸せということ突き詰めていくと、人と人の心がつながっている、そして人と自然とがつながっている。これは、経済をベースにした大都市では失われたことであり、また、経済をさらに発展させるためには、一層共同体は失われて個人に還元されていく、そして自然との関係を絶てば絶つほど効率が良くて機能的な街になっていく。そういうことを考えたときに、この経済に対する幸せという言葉の一つの価値観に据えて、どういう街がこれからあり得るのか考えてみるというののかなと思いました。

一つの例をあげますと、私が具体的に実感しているのはスペインのバルセロナという都市です。私は、2002年以来、ちょうど10年前にバルセロナにオフィスを持ちまして、そこで国際見本市の会場をつくり続けております。皆さんもご存知のように、バルセロナはマドリードに対して非常に意識的であり、マドリードが経済、政治の中心であるとすると、バルセロナは芸術、文化の中心です。そしてまた、青い海と青い空といったように、世界中から観光客が大勢集まります。ガウディの建築がたくさんありますし、ダリ、ミロ、ピカソの出身地でもあります。これはもともとバルセロナが独立運動をしていた時に、芸術を媒体にしながらその運動をやってきたという歴史とともにあるわけです。バルセロナのような都市は、熊本なら可能なのではないかと思うのです。青い空と阿蘇と、

そしてきれいな海。ですから、観光客がやってくる魅力がそろっています。

実は私が親しくしております、フランス大使館のフランス人の職員が、「フランスの大使館にいる人たちはみんな、毎年休みになると熊本に行くんですよ。」と言うわけです。「京都ではなくて、なぜ熊本なのか。」と聞きましたら、フランスは農業国ですから、阿蘇のような雄大な自然の方に憧れるということもあるでしょうが、「熊本城に行ってお茶をたててもらおうというのがすごく楽しみです。京都に行ってお茶をたててもらおうとお金を取られるけれども、熊本だったらただでお茶を入れていただける。」と言います。これは有料か無料かという問題ではなくて、そこに心があるからだと思いません。

ですから、バルセロナのような観光都市では、国際会議、それから国際見本市、そういうことが絶え間なく行われるわけです。そういうことを一つの手掛かりにしながら、熊本の未来を考えてみてはどうでしょうか。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは甲斐委員、お願いします。

#### 【甲斐委員】

経済同友会の甲斐でございます。どうぞよろしく願いいたします。

私も前回欠席をいたしましたので、伊東さんと同様に前回の議事録を読ませていただきました。その議事録を読んだ私の理解について、まずお話をさせていただきたいと思えます。

幸福を実現できる熊本という知事の目標を具体化するために、4つの目標を知事は設定していらっしゃるんですが、この「百年の礎を築く」という目標が、この未来会議の根底にあるものであり、その前の3つの目標、いわゆる「活力を創る」「アジアとつながる」「安心を実現する」という、この3つの目標を連動させて、大きな方向感と枠組みを示す上位概念が「百年の礎を築く」という目標ではないかと思えます。さらにこの目標は、活力、アジア、安心という3つの目標の実現度合いを検証する視点を与える概念でもあるということで理解いたしました。そして、百年の礎というテーマは、往々にして理念的、精神論的な議論になる可能性がありますが、そのテーマに具体性、現実性を持たせるために、いわゆる道州制や大阪都構想などに見られるような、分権や特別権限による地方自治構想を飛び越えて、州都という実現可能性を具体的にイメージできるテーマを知事は設定されたわけであります。この辺りが、飛び越えたということが知事らしいと思えます。

そして、その州都というテーマ設定の有効性なのですが、州都を目指すということは政治的意思決定機能を、周辺の賛同を得て熊本に誘致するということでもあります。ですから、いわゆる道州制、あるいは新たな自治構想の実現を前提にしているわけですが、分権は資源の再配分と所得の再分配をもたらす重要な機会であるという認識が、まず必要ではないかと思えます。そして経済的に見ますと、意思決定機能を持ちますと周辺に第三次産業の裾野が広がって、都市としての存在感と安定感が増してくると思えます。世界の主要都市のほとんどが、第三次産業の集積によって形成されているという事実から見ても分かります。東京の強さというのは、あらゆる分野の意思決定を集中しているというところにあるわけでありまして、その集中度合いが東日本大震災以降、業務として問題ではないかというふうに変化が来てきているのではないかと

思います。ですから、資源と権限を分散するという意味での分権は、日本全体の変革の重要な課題でありまして、知事のおっしゃる州都という地域づくりによって、分散と分権を、地方に住む我々が考えることは十分に意義のあることではないかと思っております。これが私の議事録を拝見した感想です。

次に、州都に向けての環境の認識という観点から少しお話をさせていただきたいと思います。まず我々が考えなければいけないのは、人口減少社会トレンドへの対応ではないかと思えます。九州新幹線が昨年開業いたしました、九州新幹線を熊本に持って来ようといった動きが具体的に始まったのは、平成4年です。それが今、平成23年に開業いたしましたので、丸々20年かかってようやく新幹線は通りました。しかしながら最近のメディアの報道にもありますように、当初の構想が完全に実現するには、まだまだ、平成30年以降まで時間がかかります。ですから、いったん描いた大きな構想というのは、おそらく30年ぐらいのタームで考えていくことが必要なのではないかと思うわけです。この人口減少トレンドを30年後、2040年というその時代の人口を考えますと、現在熊本が181万人でございますが、それが2040年、30年後には143万人になります。38万人減少するわけです。これは人口分布状態を調査している国の機関の数字であり、中位推計ですので、確率としては高いのではないかと思います。そして九州は1300万から1千万ちょっとになります。約270万人減少いたします。このようなトレンドの中での州都というのをどう考えるか。いわゆる地域づくりをどう考えるかといったようなことが非常に重要です。ですから州都を目指し、州都を誘致するという事は、熊本が流入人口の増加によって、あるいは州都を認められたということで、新たな産業が興ることによって雇用機会が創出され、結果として所得が上がり、そして婚姻率、出生率が上がって人口の減少に歯止めがかかるという、そういう効果が期待できるのではないかと思うわけです。

それともう一つ、幸福な熊本づくりということであるならば、一人当たりのGDPを今以上に下げるといことは、やはりかなりリスクが伴うと思えます。ということは、一人当たりのGDPを今以上に上げるためには、やはり何らかの形で、州都が呼び込んできた新たな産業群を活用した産業政策というのを考えなければいけないのではないかと。つまり、経済的な裏付けを確保していくという考え方が、州都を呼び込むに当たって大事なのではないかと思います。どういう新しい産業が期待できるか例えて申し上げると、意思決定機能の周辺にはいわゆる情報サービス産業であるとか、あるいは映像、文字、文字情報制作産業といった、そういう知的な知識集約型の産業が立地する可能性があるということです。そういった経済的なメリットと、先ほど申し上げました婚姻率、出生率の上昇によって若さが作られるといったようなところが非常に魅力なのではないかと思えます。

それと2番目の環境認識についてですが、人口構成が大きく変わります。変わる可能性があるということです。それはどういうことかという、いわゆる戸籍と国籍が多様化するということです。戸籍ということは熊本県生まれの方々だけではなくて、いろいろな所からいろいろな方が入って来られるということと、いろいろな外国人の方が入って来られるということです。ですから、このような、いわゆる人口構成の変化に対しまして、閉鎖的で特殊なという受け止め方がないような地域社会づくりが必要なのではないかと思えます。それは、オープンで標準化された生活圏の形成といったような観点が重要ではないかと思えます。

それと3番目でございますが、これは先ほど伊東さんがおっしゃられたのと全く同様で、自然と

人間の調和といったような観点を、より前面に出すということが今後の都市づくりには非常に大切ではないかと思えます。品格は損得勘定だけからは生まれません。自然を愛でるといふ、そういう姿勢が非常に重要であると思えます。そんな中で、これは少し先走った発言になるかもしれませんが、州の行政機関の設置場所といたしまして、私は200ヘクタールぐらいの森林や作物を栽培するような田畑や、あるいは芝の公園をちりばめたような土地に、できればその森林よりも低い建物を点在させたような、森と緑に囲まれた州都の設置場所を期待したいと思います。それが百年の礎につながるのではないかと考えております。1巡目の発言は以上です。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは、御厨委員からお願いします。

#### 【御厨委員】

御厨でございます。それでは、前回私も欠席をしておりましたので議事録を読ませていただきまし、先ほどの知事のお話も伺いましたので、とりあえず三つの点で申し上げたいと思えます。

一つは地図の上で考える。もう一つは近代史の中で考える。三つ目は個人史のもとで考えるという、この三つであります。私が地図と申しましたのは、熊本を州都にしたいという話のときに、それでは九州全体の中で熊本というのはどういう位置にあるのだろう、それから今度は日本全体の中で九州というのはどういう位置を占めているのだろうかというようなことを縷々(るる)考えまして、地図帳を開けてみました。地図を見ることはそんなに嫌いではありませんが、その中でふと思いついたのは、考えてみるとこの国で、この日本列島全体をどうするかということについては、戦後かなり長い間、十年おきに考えられてきたということです。それはいわゆる全国総合開発計画というもので、これが1960年代から10年ごとに、一全総、新全総、三全総、四全総、五全総ときて、それが21世紀になるときにおしまいになりました。つまり、これは何を意味しているかと言うと、日本全国の、しかもそれは東京を中心にして全国の総合開発を考えるという考え方は、もはや駄目だということが21世紀に入る時点で分かったわけです。私は、いち早く蒲島さんが知事として、州都というのをとにかく思考実験としてもやってみようというのは、これは21世紀がある意味で分権の時代だとすると、地方から考える、あるいは九州から考える、あるいは熊本から考えるという意味で、非常に意味のある構想だろうという気がしました。全総なき後出てきたのが州都であるというのは、その点で非常に象徴的な感じがいたします。

同時に日本列島と申しましたけれども、この地図というのも精密、正確な地図を見るのではなくて、地図全体を、それこそいろいろ動かしてみることが大事です。新全総というのを1960年代の後半に下河辺淳(しもこうべ あつし)という人が作った時に、実はそこに日本列島の地図が描かれていました。日本列島の地図が描かれているのですが、面白かったのは、通常の写真よりは九州と北海道が何となく近いような感じに曲げてあるのです。丸くなっている。わざとそうしたわけでありまして、要はあの時には時間と距離は、交通網の発展によって、むしろ逆になっていく。近い所が遠くなり、遠くにある所が近くなるというような発想があったものですから、日本列島を丸くするというあの地図は、非常に私は印象的でありました。そういうことを考えたならば、では、九州の中で熊本というのを、もう少し地図をいじってみると面白いことが出てくるのではないかと。つま

り、県境というのは絶対的であるように考えていますが、あるいは国境も絶対的だというように考えていますが、意外にボーダーというものを超えてみるのは思考実験では面白いと思います。私は、熊本の地図をもっと面白いじってみると、なかなかいいことが生まれてくるのではないかと気がします。

もう一点申し上げておきますと、例えば1960年の段階で東京湾の埋め立て構想というのがありまして、東京湾を全部埋めようという構想があったのです。それを推進したのは加納久朗(かのうひさあきら)という、元の千葉県の殿様ですが、かの殿様は、自分の房総半島を半分ぐらい爆弾を使って爆破して、要するにその土を全部東京湾に埋めて、そこを開発するという発想だったのです。とても考えられない発想ではありますが、やがて加納さんは、その後千葉県の知事になって、それをやろうとしたかどうか知りませんが途中で亡くなってしまったので、それは永遠の夢になりましたが、そんなことを考える人がいたのだということです。こういう破天荒な発想というのが、やはり今は必要なであろうということです。

2番目に歴史の中で考えるということでございまして、前回のお話、議事録の中にもありましたが、熊本は人材、特に知事は知的な、要するに知の集積ということをおっしゃっています。この人材という点で考えると、この近代史の中での熊本の意味というのは、従来あまり意識されてこなかったことなのですが、実は非常に多様にあるということです。一例を挙げますと、それはいわゆる五高のことです。五高というのは、旧制高校の中でもかなり独自の位置を占めています。他にもその後はできますが、九州に五高というのは最初はもちろん一つしかなかった旧制高校でありますし、その出身者、あるいはその家の人の集まり方というのは、他の高校と比べてときに違いが見えてきます。私は、去年、放送大学のロケでここに参りまして、一つは田原坂を見たかったというのと、もう一つは五高記念館に行って徹底的に五高人材というのを洗ってみたいことがございます。そうすると、戦後のいわゆる各省の次官クラスというのは、大学で見っていくとよく分かりませんが高校出身で見ると、意外に五高出身というのが多いのです。彼らがいろいろなことをするに当たって、それぞれ連絡を取り合っているというのも見えて参りました。

みんな、どこの県出身であるとか、どこの大学を出ているかというところで、戦後の近代史は切ってきたものですから、そこが見えませんでした。旧制高校で切っていくと、五高の場合はそこがつながって来ます。五高が生んだ有名人の最大のもの、実は60年代の日本を支えた池田、佐藤なのです。池田内閣と佐藤内閣というのも、これもまた非常に面白いのですが、池田さん自身がかなり五高ということ意識していて、調べてみるとこの時代、池田、佐藤の両内閣を称して五高内閣と呼ばれます。これは単に総理が五高というだけではなくて、池田さんがはっきり言っていますから、私は大したものだと思いますが、「自分は内閣改造のために五高出身の人間を3人は入れた」と。今こんなことを言ったら、たぶんとても怒られると思いますが、池田さんがあの頃言ったら、みんな「えー」と思って、それぐらい五高はすごいんだというふうに書いてあります。おそらく、池田さんはおそらくそれを意識して入れたのだと思います。

やがてその池田、佐藤、この両人の内閣が終わるあたりから、実は五高の同窓会組織というのが非常に強く作られていきます。もちろん、いろいろ便りも出しますし新聞も出しますし、それから事務局も作って頻りに集まる会合をしています。その中で、五高出身というのはご承知のように戦後は出ません。戦後はもう高校がなくなってしまうから。でもその残りの人たちが、彼らの

五高出身であるということを非常にうまく使って、ある種の暗黙知を作り出していくというような努力はしたようです。このことから言っても、熊本という地域で一度は学んだ人たちが外でつながっていくという意味で言えば、県境を超えて、ボーダーを超えて活躍してきたという歴史があるということです。従って、地元で教育をするということは自由であると同時に、それが日本全体の指導者を生んでいきました。その経緯を、九州の中で唯一持っているのは熊本であるということを私は言いたいというのが、第2点です。

そして第3点、個人史のもとで考えるということで申しますと、私は今はずっと東京で暮らしておりますが、御厨という名前自体が佐賀に多い名前、私の父親も佐賀の御厨の出身です。それから私自身は、実は小学校時代の6年間というのは、父親の会社の転勤がありましたので、福岡で暮らしたことがございます。ですから、九州というものに対する、関係性というのは何となく深いのと、そして最後に申し上げますが、私の母方の祖父は熊本、阿蘇の外輪山の久木野村の出身で、その後、五高を出て司法大臣になったという経緯がございます。ですから熊本についても、そういうご縁があるということの中で、これからまた州都という問題について考えていきたいと思っております。以上、3点であります。

#### 【蒲島議長】

どうもありがとうございました。それでは、五百旗頭委員からお願いします。

#### 【五百旗頭委員】

ありがとうございます。前回話しましたので、今日は出てきても言うことがないかと思いましたが、皆さんの話を聞いているうちにいっぱい言いたいことが出てきました。時間をオーバーしないようにしなくては。

東日本大震災が起こって1カ月ほどした時に、私は初めて現地視察いたしました。本当にひどいと思いました。宮城、岩手の入り江の町々が、がれき以外の何もない。これほどかと。テレビで見るよりも、やはり現場に立つと違いますね。本当に何もなくなってしまうんだ。ぼうぜんたる思いでした。そして、ちょっとうれしい話で、陸前高田の丘の上に最初の仮設住宅ができたから見て下さいと案内されました。そして見に行つてがっかりいたしました。これでは阪神淡路の失敗と同じではないか。プレハブがダラッと並んでいるんですね。それができた時はうれしくて、みんな競って入るんです。けれどもその中で、やがて孤独死、自殺が起こっていく。それをまた繰り返すのか。幸い、やはり後ほど学習するというのがあって、陸前高田は大急ぎで造ったからそうせざるを得なかったけれども、それ以外に、割と工夫を凝らしてコミュニティーセンターというものを中心に置きながら造る仮設住宅も、後に見ることができたのは良かったです。

実は昨日、阿蘇の方に7月12日の大災害の跡を見に行つて参りました。そしてうれしかったのは、蒲島知事が言った、やわらかい木造の仮設住宅ができていたのです。玄関入口横の所に縦に天井までの木の板目を作って、全体に暖かいですね。やっぱり熊本はちゃんと学習して、多くの被災地の繰り返しとは違うことをやってくれたと思ってうれしかったですね。昨日は他にも大変うれしいことがありました。昨日の午後1時に、57号線の土砂崩れで道が不通になっていた所に仮の橋ができて開通し、その直後に参りましたので、57号線、40日にして復旧というのを自らそこを通

って確認するという機会を得ました。

それは大変結構であります、やはり、気になる点もあります。第1回目の時に、私は総合安全保障という観点で熊本がいろいろな意味での安全保障の拠点となる可能性があるかと申し上げましたが、事務局の方で示していただいた一覧表で、「危機管理的視点」という言葉は少し硬すぎると思うのです。これは「安全、安心の源としての熊本」とか、そのように言ったほうがいいと思うのです。ここに書いてある、水、食料、総監部等々に加えて、医療水準ということも非常に大事だと思います。これは人間の安全保障に関わることです。

それから交通機関についてですが、やはり国造りの骨格としての基幹道がこれら防災安全上大事です。熊本の場合、南北軸がしっかりして、東西軸が弱いのです。これも知事が昨日、国土交通省の方に促進を要請しにいらっしゃったと先ほど伺いましたが、阿蘇へのルート、阿蘇から大分に抜けるルート、これが非常に弱くて、57号線1本です。大津の辺り、そして阿蘇の外輪山の二つに分かれる所までは、今、片道2車線、計4車線への拡幅工事をやっています。これは不可欠なことです。しかし、その後は片道1車線でトコトコ行かなければいけない。特に外輪山を上るあたりになると非常にもろい。これほどの雨が20～30年に1回は降るのでしょう。平成2年の時には1千億円の被害を出したわけですから、今度は金額で言えばそれほどではありません。それはどうしてかと言うと、雨量が前より少なかったのではなくて、国土の強じん性ができてきているわけです。前の1千億の被害を出した後、1千億かけて強くしましたから、被害額は今度はやや少ないのですが、それでもこういうのが20～30年ごとにやって来ます。地球温暖化の中でもっと頻繁かもしれない、そのたびに道路寸断ということになると、基礎的な安全の骨格ができてないということなのです。南北は新幹線ができ、高速道路ができて大丈夫です。しかし横軸、これがしっかり通らなければいけません。阿蘇を経て大分に抜けるその根幹として高速道路で通すということは、県民の安全、あるいは県が他と結びつくという点で非常に大事だと思います。

前回の安全保障のことを付け足すように申しておりますが、もう一つ、陸前高田の市役所は3階建ての立派なビルで、しかも海辺ではなくてかなり内陸に入った所にありました。なのになんと、3階の屋根まで津波で沈んでしまいました。屋上に逃げた人の多くが亡くなりました。市長は幸運にも、屋根の一角が屋上からさらにブルーの尖った屋根になっていて、その上にいた若者に腕を引っ張られて引きずり上げてもらって生き延びたのです。それほどすさまじい状態でした。市役所が沈んでしまったというのでは、もう最初からどこに災害対策本部を作るのですか。全く救援と復興の足場がないのです。それに対して、大船渡市は市役所が丘の上に、ある時期移転したのです。市民から非難を浴びました。「なんだ、あんな高い不便な所に上がって。我々、市役所の用務をたすのに山登りをしなければならぬ。けしからん。」と文句を言われました。しかし、このたびの災害で無事だったというので、災害対策本部、復興の指揮所としてしっかり機能したのです。市長ももちろん無事でした。

そういうことを考えますと、九州の県庁の立地も気になります。自らが安全であるものだけが人を救い得るのです。安全基盤を持っているのでしょうか。全国の47の都道府県庁の標高一覧を、ここに県立大学のスタッフが用意してくれました。47位は鹿児島県で標高1メートルに県庁があります。そして次が福岡市。標高2メートルの所に県庁が建っているのだそうです。大分と佐賀は標高3メートルというので、最も低い所に県庁が建っているのが、九州ではどうしてこう多いのでしょ

うか。そういう中で、九州の中で一番高い所に県庁があるのが意外にも熊本県庁なのです。熊本県庁、江津湖、水前寺公園は、結構低くて10メートル以下に違いないと私は思っていたのですが、熊本県庁は標高16メートルもあるのです。そういう意味で、全国的に見て安泰な所にあります。

そういう所に拠点を置いて、しっかりと安全の対処をする中心になってほしいという話を前回申しあげました。今回申しあげたいのは、蒲島知事がおっしゃっていた品格の方に近いかと思うのですが、いろんな意味で安全保障上の諸条件があるというのに加えて、それ以上に大事なのは心でありました。つまり熊本県が、徳があるかどうか。九州全体のケアができるかどうか。つまり結局、人望、信望ができるというのは良き世話役ができるかどうかということだと思うのです。そのためには、自らあれをやりたい、これをやりたいとともに、周辺の各県が何を望んでいるかということが分かっているなければいけません。そういうのを知って、それと連携してフィードバックをしていく。周辺県のやりたいところが、熊本県にとってもやはり望ましいことであれば一緒に手を組んでやりましょうと。特に必要ではないけど、悪いことじゃないという場合には、いいじゃない、やりましょうと。不都合であれば、特に関与しない。そういうお世話をし、役に立つという協力関係を作っていく。地域や九州全体の意向を明らかにするプロセスをリードすることができるかどうか。

熊本が九州の中心ということになると、先ほど御厨さんが言った、時間の距離による地図などというのが、本当に面白いと思います。

同時に、心ですね。自分たちの必要なことを良く受け止め、一緒にしてくれる熊本という内容といますか、通い合いが出てくればそういうのに基盤ができてくるのではないかと思う次第です。どうもありがとうございました。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは、小野委員からよろしくお願いします。

#### 【小野委員】

この前は1点だけ、防災センター、特に感染症のセンターをお願いしますということをひたすらお話ししました。私はやっぱり、この前の阿蘇の防災もありますし、もう一つ、安心、安全の観点から極めて重要なのですが、あまり作ることを一般には歓迎されない施設を造ってほしいなと思っています。それは、先ほど五百旗頭先生が言われた九州全体のケアにつながりますが、九州司法・行政解剖のセンター、加えてこの教育研究センターを造ってほしいと思っています。特に、防災センターの横ぐらいいいと思います。

今、ご存知のように大学の法医学教室は、法医学の学者が新潟のトキよりも絶滅危惧種であります。ほとんど法医学の専攻を希望する人がいません。大学でも教授がなかなか選考できない状態にあります。そこにもってきて、変死などの異状死体がどんどん増えています。2010年で17万1千程度です。ところが、その異状死の解剖の実施率は11%です。つまりほとんど解剖されないで、いろいろな処理がされているのです。熊本県警では7.1%。全国よりもさらに低い状態です。大学の法医学教室に頼んでも、それを処理する能力がもう無理な状態です。そこで、もうそういうことは大学に頼る時代ではありません。九州全体の知恵を集めて、人材を集めてようやく1カ所できるくらいだと思いますので、これは本当は国の機関として造ってほしいのですが、その解剖がで

きるセンターを造ってほしいと思っています。東京みたいに監察医制度があるところでも23%ですが、その半分以下だということですし、一方欧米は50%を超えているのです。文化国家で安心、安全を謳うならば、やっぱりここは少し地味ですけども、これは州都にあるべきではないかと思っています。

ただ、いろいろなことを調べてみますと、法医学会でも、死因究明医療センター構想を持っていますが、どうにもお金がないので動いていないという状態ですし、最近、政府でも法医学研究所を造ろうとかいう構想があるらしいです。今、熊本に蒲島知事のお力でそれを持ってきて、こういう地味なことも州都でやるのだと、熊本は積極的にやるのだという意気込みを示していただければいいかと思います。そこは病理解剖医も手伝いができるでしょう。しかし、何よりも人材を養成する機関としても機能してほしいと思います。技術者とか秘書とか、大学の法医学教室には誰もいない状態ですから、そういうのをきちんとセットで組み合わせて造っていただきたいと思っています。

僕が熊本大学の医学部時代に、1980年代エイズの症例をどこで解剖するのか、病理学者のある人はためらったりしました。しかし結局は、ちゃんと機能して熊大医学部で解剖しましたが、そういうわけの分からない異状死体、感染症を含めてそういうのを熊本でできるという能力、それを構築するのは州都構想の中の重要なことだと思います。法医学者がきちんとネットワークを作って集まってセンターがあるということは、実は防災、あるいは災害の後に極めて重要なことです。阪神淡路大震災の後、僕はある学会で法医学者の教授の講演を聞きました。「なぜ法医学者をあの時集めなかったのか。6千を超える死体があるのに、死体検案を臨床の医者がしないというにもならない状態だったのです。全国の法医学者を集めていたら、死体検案はスムーズにいったのではないかと思います。」と言われたのです。それで僕は愕然としたのですが、今回の3.11のときは、法医学学会もそれを受けて活躍されたそうでありまして、大災害のときの死体検案をどうするかということも、また極めて重要です。こういう地味ですが、極めて重要な国の施設を熊本の州都構想の中に入れておくというのは、感染症センターと併せて、私は極めて重要だと思います。

2回目に少し観点を交えて話させていただきます。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは、田川委員からお願いします。

#### 【田川委員】

商工会議所の田川でございます。よろしくお願いいたします。

私も五百旗頭先生と同じで、前回結構話しまして、何を話そうかなと思って参りました。前回は5月27日でした。今日が8月21日です。この間に何が合ったかということ、次のテーマに結びつける意味から少しお話をして、私なりの州都の取組みを展開したいと思います。

まず非常にショッキングな情報としましては、7月に国の中央防災会議が、首都直下型地震と南海トラフ巨大地震の発生を想定した対応策の中間報告をいたしました。これは皆さん方もお読みになったかと思いますが、その中で政府の業務継続のための代替拠点として、全国で大阪、札幌、仙台、名古屋、福岡、この5都市を挙げています。ここに当然のことながら熊本は入っていません。先日、福岡の経済界の方とこの件について話をいたしました。そうしたら、福岡は早速これ

を受けて、九州大学の跡地の箱崎、今、医学部はずっとここにありますが他の学部は移転しています。広大な跡地があるので、ここに、この政府の代替の業務継続のための拠点を誘致しようと、今、福岡の経済界は動き出したという話です。これは中央防災会議での視点で、道州制とは全く違うように思いますが、仮にこれがなされると、相当の既成事実となります。他の所は、先ほど仙台の話もありましたけれども、名古屋とか、そうだなという所はあるのですが、九州で福岡となりますとこれが既成事実化して、いざ道州制になった場合に、そのままそこには国の出先機関等が集約されるかもしれません。そうすると、そのまま自然な形で州都がここに移行されるということで、僕が、熊本が州都を目指す意味で非常に注目をしたニュースでした。

それから7月31日に、鹿児島、宮崎、熊本、南九州3県の商工会議所の交流会議をしました。3県の正副会頭が集まって意見交換をしたわけですが、その中で一つは3県で何をするかという話で、3県とも利害が一致する観光をしようということになりました。私もそれは賛成したのですが、3県でそれぞれ意見が違うことも言い合っているのではないかと提案したら、道州制の話に移りました。みんな言いたくても言えないのです。州都を自分の所にといい思惑を各県全部持っています。その中で、まず鹿児島は非常に中立的な発言しかしませんでした。宮崎の会頭は、南九州3県で道州制をしたらいいのではないかと話をした上で、もともと宮崎というのは、高千穂を含め日本を創った拠点である、だから、宮崎が州都だという展開をされました。熊本が州都について、今動き出しているということを言いましたら、全体的に何となく冷たい雰囲気がサーッと流れたというのが現実です。

三つ目の動きとしましては、福岡で経済4団体の暑気払いが同じ7月にありました。九州全体の経済人などが500名ぐらい集まりました。ちょうど知事も出席予定だったのですが、北部九州大水害で出席できませんでした。懇談になって、「いや、去年はね、この会に熊本の蒲島知事が来られて挨拶をされて、なんと熊本に州都をと言っていたよ」という話を耳にいたしました。つまり、他県から比べて、先ほどの御厨先生の話ではありませんが、あるいは甲斐さんのお話ではありませんが、破天荒なことを、今、熊本はやろうとしている。それは、僕はそれでいいと思うのです。その破天荒なことにチャレンジするというのが、まさに蒲島イズムかなという気がいたしております。ただ、そういう現実が、前回の会議から今日の会議までの中で体験したことです。

そういうことからしますと、今日資料をいただきました州都構想の骨格案で、最初に「州都構想の目的」と書いてあります。「州都を目指した取組みで、より品格があり活力のある県へとレベルアップを図り、さらには九州全体のレベルアップに貢献」とありますが、悪いですが、これこそまさに他県から見れば、熊本のエゴにしか取られないと思います。先ほど五百旗頭先生もおっしゃいましたが、他県から尊敬される熊本でなければ、まずできません。この段階で、それぞれでやっぱり州都というのは、自分の所にと思わない知事はいないのです。そういう中で、破天荒で旗を振り上げて突っ込むというのは、僕は賛成ですが、その際に、あえて相手に刺激を与え過ぎる必要は全くないという気がします。そういう意味では、こういう地域エゴに取られかねないような表現はびっくりしました。

これは、例えば福岡の経済人と話をしましても、一番彼らが「うん、そうだね」と言うのは、この資料の「取組みの方向性」の中で、「一極集中ではなく多極型の九州における政治の中心」とありますが、九州は多極分散の発展をいかに進めるかということ、僕は前面に出すべきだという気が

します。これを言うだけで、熊本はグッとクローズアップされます。つまり経済の中心が、今、博多でありまして、九州の多極分散型を推進すべきであり、つまり、日本の東京一極集中の弊害をなくすということと同じで、九州でも福岡一極集中は進めるべきではないというのは、九州各県が賛成すると思います。それから先ほど、防災の視点からいろいろ熊本の州都の有効性について論じられておりますが、まさに危機管理の面からも、経済の中心地と、行政の中心地は分散すべきであるという、これはもう、大義名分で誰も文句を言えません。これを徹底して主張していく。それが、戦略的には一番他県から批判を受けないし、すんなりとした形で受け入れられると思います。

もう一つは、これは前回、非常に僕も強調したのですが、他県のために汗をかき、知恵を出し、そしてお金も出すということが大切です。特に宮崎、大分、長崎との横軸の高速道路等のインフラ整備、そういうところを徹底して一緒になって汗を流す。そして、熊本がやってくれたおかげでこの道路が完成したねと言われて初めて、熊本が感謝され尊敬される立場になってくると思います。重ねて言いますが、九州の多極分散型を言えば、福岡は何も言えません。多極分散型の発展と防災の観点から、僕らはこの2つを戦略として考えていこうではないかと思います。以上でございます。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。

一応、皆さんからご意見を伺いましたけれども、もう1巡させていただきたいと思います。やはり一人10分ぐらいでもう1巡したいと思いますが、できれば「州都構想の骨格案」というのがここに出ておりますが、それに沿った形で具体的に取り組むべきこと、また、それに限らず、これだけは言っておきたいというお話もありますので、できれば10分間でお話しいただくと2～3人の方々の質問の時間が取れるのではないかと思います。よろしく願います。

先ほどの1巡目と同じように、伊東委員から回したいと思います。よろしく願います。

#### 【伊東委員】

先ほど五百旗頭先生が品格ということをおっしゃられて、そういう徳が果たしてあるだろうかという問題に関して、小さな話ですが、私が最近経験したことで大変うれしい話がありますので、是非ご紹介させていただきたいと思います。

私は7年間程、アートポリスというプロジェクトのコミッショナーをさせていただいております。これは県内の公共の施設を中心にして、知事が任命するコミッショナーが設計者を推薦するという、世界でも大変珍しいシステムで、今年で25年目を迎えます。まず、熊本が4代の知事にわたってこのようなシステムを継承しておられることに対して、熊本は、本当に悪い言葉で言うと頑固というか、持続する力がすごいと僕は感心しています。アートポリスは、若い設計者を熊本内のプロジェクトに推薦するというシステムですとやってきました。しかし、震災後、被災地では、先ほど五百旗頭先生がおっしゃったように、大変仮設住宅が貧しい。そこに木造の小さな、みんなが集まれるような小屋を熊本からプレゼントできないだろうかと考えました。「みんなの家」と呼んで、いくつか今も継続してつくっていますが、それをアートポリスの会議を通じて知事にお話ししたところ、知事が「それは大変にいい話だから、すぐに進めましょう」と木材を提供してくださって、資金面でも援助を

していただきました。そして、仙台市の宮城野区の仮設住宅内に、1軒の「みんなの家」をプレゼントしました。

住民の方々は大変喜んでくださったのですが、私にとって大変うれしかったのは、その家をプレゼントしたということではなくて、その後の問題なのです。その後、熊本県の方がたくさんそこを慰問に訪れてくださって、県議の方は一緒に写真を撮ってそれをラベルにしたお酒を送ってくださったり、この間は熊本の農家の方が玉ねぎを1トン、その自治会に送ってくださったり。それから熊本市内の高校の先生が、生徒たちと一緒に市内で義援金を集めてそれを送ってくださったり。そうやって、心のつながりができたということです。

これは熊本が、自分たちのことだけではなく、非常に温かい心を他県にまで及ぼしていくということです。これは、州都としての品格にかなり適合するのではないかと思います。

わたくしは先ほどブータンの話をしましたが、これはブータンの首都の近郊の写真です。非常に美しいですね。ここは、建物は5階建て以下という規定があります。それから、できるだけ歴史を継承するような建物を造っていく。九州全体くらの土地に70万しか人口がありませんから、九州とは比較になりません。しかしブータンは幸せで世界一ということを目指すに当たって、具体的に4つの目標を掲げています。

1つは経済的に自立すること。2番目に環境を保護すること。3番目に文化や伝統の推進をすること。そして4番目に良き統治というこの4つを目標にして、それをさらに具体化するために、何年かに一度住民たちのアンケートをとります。精神面や、健康、文化面、地域性、環境といったような、一人5時間ぐらいのアンケートを細かくとるそうですが、それをまとめたものを、統治の正しい方向を定めるベースにしているという話を聞きました。

この4つの条件というのは、自然、歴史、文化、そして良き統治といった意味で、僕は熊本にも当てはまるような条件ではないかと思っております。今までアートポリスで単体の建築を紹介してきたのですが、是非これを新しい街づくりにこれからは適応していく。木材をふんだんに使った新しい街、先ほど甲斐さんがおっしゃっていたような森林の中に低層の街をつくっていくということなど。熊本だったら一番ふさわしい街ができるのではないかと思いますし、こういう街を是非、これからアートポリスで推進してやっていけたら素晴らしいと思います。

そしてまた熊本には、例えば先だって球磨工業高校を訪れましたが、この高校の生徒さんは、素晴らしいです。家など大工さんよりよほどきれいに造ります。これからの教育は、農業大学校などもそうですが、単に頭で考えるだけではなくて、手を動かしてものをつくる。そして目の前に森があって、森を育て、木を切って、乾燥して皮をむいて、そこから家を造るというそうした中で教育を行うことは、とても大事なことだと思います。そういうことと組み合わせて、熊本の新しい街ができたら本当にすごいと思います。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。今の球磨工業高等学校の話がありましたが、昨日高校生40人を連れて東大に行って参りました。東大の中で都道府県の名前がついたのはおそらくそこだけだと思いますが、東大の工学部の中に熊本テラスというところがあって、それを寄付したのです。その木材を寄付したのですが、その木材とともに球磨工業高等学校の方々がテーブルと椅子と、それから

さまざまな備品を作ってプレゼントしてくださって、大変喜ばれています。では次は、甲斐委員お願いします。

#### 【甲斐委員】

まず、骨格案についてですが、先ほど田川会頭が指摘された九州財界との関係づくりといったところも、私も同じく最初に気が付いたところです。経済界から見ておりまして、いわゆる知事のオランダでの特徴の表現法を拝借すると、他県から愛される州都づくりといった観点、あるいは前回、田川会頭が言われた福岡が長男で、熊本が次男坊として、業界や団体の事務局的な役割を担うといったような関係づくりをすることが必要であるといった観点。これは私どもの、いわゆる熊本の人たちの九州の他県を意識した、九州全体を考えた考え方ややり方、受け取り方、過ごし方そのものを見直していかなければならないというテーマになろうかと思います。ですから、これはやっぱり一人一人が努力してやっていかなければいけない非常に重要なテーマではないかと思います。

それと事務局の役割というのは、これは組織運営能力、あるいは調整能力のブラッシュアップが必要であろうと思います。いろいろな利害関係を調整していきながら、全体最適的な観点にまとめしていくというのは、かなりパワーがいることではないかと思います。それが、第1点です。

第2点は、経済的視点が抜けていると思います。危機管理的視点のところに含まれているような書き方ですが、危機管理的視点は、有事の体勢であり、平時の経済的視点をやはり入れるべきではないかと思います。と申しますのは、知事は期待で経済は動くとおっしゃいました。実際にその通りだと思います。しかしながら、デフレ期待の時代は実現可能性の検証に非常に経済はシビアになります。ですから、そういう意味において、今の経済活動レベルでは、豊かさを、幸福を実現できるようなものをつくり上げていくということは、かなり難しいのではないだろうかという問題意識は必要ではないかと思います。

それと3番目が、危機管理視点に好材料として追加していただきたいのは、熊本の産業構造そのものが域内循環型、つまり自給自足型の産業構造です。この構造があるから、熊本は基本的に豊かになると思います。いわゆる自分たちでさほど困らないで、その生活が維持できていく。つまり、水や食料や住まうところといった土地も含めてですが、それはライフライン産業と定義するならば、そのライフライン産業の充実ぶりは大したものだと思います。

そしてもう一つメリットとして、追加してほしいのが治安です。日常の生活における治安の良さ、あるいはその治安の維持を図っていくということ、これは大事なことではないかと思います。

以上が骨格案についてですが、その中で取組みの方向性について、意見を四つほど言わせていただきます。

まず、自然と社会とその生活との調和という観点から、地殻変動や気候変動への備えは、もちろん大変重要なことではありますが、その備えのプロセスで観光資源を意識した治山治水事業といったような、要するに複合的な観点が必要ではないかと思うのが第1点です。特に熊本には目に見えない自然、つまり地下水とか温泉とか目に見えない自然がありますから、その恵みをどのように生かしていくのかという観点が必要だと思います。

次にいわゆる自然に関して、代替可能エネルギーとしての太陽光発電はもちろんですが、中小水力発電、あるいはバイオマス。中小水力発電に関しましては、熊本は湧水池がたくさんあります。

いろいろなところに水路があります。そういった水路を生かした中小水力発電が可能ではないかと思えます。その発電設備も、例えば今熊本市が、「熊本水物語」というペットボトルを作っていますが、そういったペットボトルの製造施設と兼ねて設置するとか、そんな複合的な見方が必要だと思えますし、バイオマスについては、林業の振興を意識したバイオマスにもっていく必要があるのではないかと思います。

2番目に、幸福を実感できる産業政策と危機管理対策として、やはり農業と漁業の振興政策は不可欠だと思えます。特に農業とITをいかに組み合わせるかということが、今後の農業経営にとって非常に重要だと思えますし、農業を振興していくためには、その素材を生産する周辺に食品製造業を充実していかないと対外的な付加価値はなかなか得られません。こういう構造を認識して、食品製造業を成長戦略産業として位置付けるといった考え方も必要ではないかと思えます。

3番目に、品格へつなぐ美しさの基準づくりという観点でお話をさせていただきますと、住宅や建築物、あるいは施設など目に見える構造物と、デザインや、素材、色彩などに関する統一性とその一貫性を示すと、街全体が一つに集合美を形成して非常に印象深い街になるのではないかと思います。地中海の、例えばギリシャの都市であるとか、あるいはパリの街並みであるとか、いわゆる統一性、一貫性が石文化であるがゆえに形成されていると思えますが、木の文化でそういうことが形成できないかといった観点も21世紀的ではないかと思えます。そして、素材にはできる限り県産材を使うようなトライが必要ではないかと思えます。

それともう一つ、これは笑われるかもしれませんが、品格のある豊かさの表現として、個人としてTPOに応じた衣服文化、服、これをやはり意識する。もともと熊本は、昭和50年代まで縫製工場が各地にありました。それが、中国に行き、ベトナムに行き、カンボジアに行きというふうになら流れているわけです。いずれ、購買力平価ではありませんが、製造価格自体がそんなに変わらなくなってくると思えます。30年後を私は今意識してお話しておりますが、そんな中で人吉シャツに代表されるような優秀な職人が残っているうちに、そういったTPOに応じた衣服文化というものを形成していくということも、一つ品格のある州都づくりには有効なのかなと思えます。自身もそうなんですけれども、だいたい背広とゴルフウェアとパジャマの3つのパターンしかないような方が多いと思えますが、それにバリエーションを持たせるというのも一つの手ではないかと思えます。

最後に教育制度についてであります。アジアとつながるという知事のその目標を実現していくために、教育の世界でアジアに対する地理や歴史、あるいは文化に対する教育プログラムがどれほど充実してきているのでしょうか。これをやはり充実させて、アジアに対する知識を、義務教育の段階から着実にレベルを上げていくといったような方策は必要だと思えます。また、アジアからの留学生をできる限り受け入れるという姿勢において、奨学金制度自体をもう少し行政が踏み込んで制度設計されると、アジアとつながるというアジアへの情報発信が若者に向けてなされていくのではないかと思います。いずれにしましても、熊本というところの気風が個人を非常に尊重する風土だと思えます。そういう風土をベースに、自己完結型の社会の充足感が我々の周辺にはありません。そういう状態である我々が、可能性という外への広がりを持った、その積極的自由を持っている人たちをどれだけ人材育成していくかといった観点というのは、非常に大事なことではないかと思えます。以上です。

【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは、続けて御厨委員からお願いします。

【御厨委員】

2順目ということでございますので、今までの議論を伺っていてこんな感じかなというのを簡潔に申し上げます。

私は最初に地図の上で考えるというように申し上げましたが、これはかなり大事であり、面白いことであって、先ほど今私の前で甲斐さんが縷々述べられたことというのが、地図の中に落とし込んでおそらく考えられることでありましょう。言葉の使い方には気を付けなくてはいいませんが、やはり熊本というものが九州全体で持っている、あるいは日本全体で持っているその地政学的な視点というものを少し入れて、これを明確にしていくということが大事です。それで産業や農業などいろいろなお話が出てきましたが、要するにそれでもどうやって他の九州の諸県と共有していくことができるのかということだろうと思います。言葉遣いの的に言うと、州都構想の中には出てこない言葉ですが、おそらく熊本というのをどうやって開いていくかという話。私は開くという表現でいいと思うのですが、一つは九州に開く、日本に開くということと、それから甲斐さんが先ほどおっしゃったことに付け加えて言えば、アジアにどうやって開いていくのかということを含めて、それから知の集積をなさるというけれども、その知の集積されたものをどうやって開いていくかという観点が変わると、州都構想が何となく熊本が手を挙げますという話ではなくて、開いていくという構想の中から自然に見えてくるものがあるのではないかと思います。なかなかこの開くというのは、言葉の上では簡単ですけども、やはり自信がないとできないことであって、熊本というのは僕は自力というものがあると思いますから、おそらくこういう形でいろんなところへ開いていくということを州都構想の一つと考えることが重要なのではないかと考える次第です。くまモンが、既に熊本を開いているという面もあるわけですから、あのくまモンを単にかわいらしいというだけではなくて、もう少し付加価値をつけるとか、そういう広報をしていくことも大事ではないかと思っております。以上です。

【蒲島議長】

五百旗頭委員、お願いします。

【五百旗頭委員】

初めて熊本に来たときもそうでしたが、昨日も阿蘇の方を車で行き来して、熊本の自然の彫の深さというのですか、何か植生が違いますね。水が豊かだという地下の状況も大変な恵みですが、黒くよく樹木、植物が茂り、そして根深い感じですね。本当に豊かな地だなと思います。災害視察に行って、爪痕のすさまじさを見て、それに対してしっかりと知事が先頭に立って対処する。この地、人について言うなら、自然は彫が深く、人々は大変に郷土愛を持っている。知事以下職員の方は、全力投球の姿勢を持っている。それが広がりを持って、ボランティアの人が直ちに駆けつけて行く。昨日でボランティアが終わったようです。ボランティアセンター経由のもの、つまり民家が泥でやられたのが、ボランティアの皆さんの頑張りのおかげで済んだのです。これから、農業部門が大変です。ビニールハウスをどうするのか、気が遠くなるようなことです。そして、農地に土が被りました。

ひどく土が被ったところは、稲がなくなって茶色になっているのです。ところが、あるところからは、緑が見えてきた。「どうしたのだ。ここは、来なかったのか。」「いや土砂が低く来たので稲がそれを突き破って頭を出しているのです。」稲はたくましいのです。大きくやられるとつぶれてしましますが、10センチ、15センチ位だったら、根の方からまた青々と伸びてきて、もう稲の穂をつけかけているのです。そういうものをそれぞれに対処していかなければならない。そのためのこの力はどこから来るのかというのが気になります。これまでのところ、ボランティア活動が活発に行われて、私は県立大学の理事長として、県大の学生や教職員がよくやってくれたというのを誇らしく思います。

熊本県立大学にきて一番思ったのは、本当に地域密着型だということです。和水町の里山を復活するという活動を、学生が和水町やあるいは企業と一緒にやっていているという現場を見せてもらって感銘を受けましたし、この熊本の彫の深い自然が生み出す食材を使っただけの新しいレシピを作る取り組みを、高校生も一緒になって行っています。すばらしいと思います。こういう地域に深く足をおく側面に加えて、もう一つ世界水準のアイデアのようなものが組み合わさったときに、すごいものになると思うのです。知事が前回のお話で首都の在り方に三つのタイプがあるというふうなまとめられました。そういう議論は、大変大事だと思います。

今、このように大変すばらしいシンポジウムをしていただいておりますけれども、次の段階としては外国のその種の専門家、ニューヨークとは違ってワシントン D.C.なんだとか、あるいは蒲島さんが若い頃あちこち行かれた中で、アメリカのステートの中で大都市ではない首都を置くという観点に立っているような首都を含めたパネリストを呼んで、国際会議を開くとか、つまり知的な水準というのを広く高く持ちながら、この熊本というのをつくり変えていくというのが一つの大きな課題ではないかと思えます。

先ほど田川さんがおっしゃった多極分散型九州の発展という提唱を、私はなるほどと思いました。やっぱりこの地において経済界の活動を長くやっていらっしゃる人は、洞察が深いと思えました。熊本が立派になるということは大事ですが、それが独り善がりになるとか、上から一方的に与えるような立場になると意外に周りにとっては重苦しいものですよね。双方に負担になってきます。戦前の偉い政治家に原敬というのがおりますが、原敬は、田中角栄や小沢一郎の元にもなっていると言われることがあります。それはいろいろな人がものを頼みに来て、原敬はそれに対して、お金が要るのならと言って割とあげるのです。田中角栄みたいな雰囲気なのです。ところが原敬は、頼まれごとをするとそれにできる限り応じるのですが、それを受けた後に、「それじゃ君すまんけどなあ、俺の方から実はこれちょっと君に頼みたい」というお返しのお願い事をよくしたんですね。これはなかなかのものだと思うのです。あげまくって「貸しつくったぞ」と、「今度俺の言うこと聞けよ」と。こういうのが恩顧主義、クライエンテリズムという体質になるわけです。子分にならざるを得ない。未だに小沢さんに従う人はお世話になったからと言う人は少なくありませんが、原敬はある意味でそれを越えたかったわけです。私は確かに頼まれてやって、それは政治的支援かもしれませんが、逆にこっちからもちよとしたことをお願いしてやってもらった。それは、人として相応性を持ってやっていく。

この間小泉さんが、防大校長が終わった時に慰労会をしてやろうということでお食事してくれたのですが、彼が「自分が政治家をやってきて、ものすごく面倒見てやった、こいつは世話してやったと思うやつがよく裏切るんだ。」と言うんですね。それはやっぱり、こんなに世話してやったという

のは重いんでしょうね。受ける側にとってはやりきれないところがあるのでしょうか。そうではなくて、自分としては何でもなく、それなりにお付き合いしていたと思う人がすごく助けってくれたりすると言うのです。そういう自然なやり取りの中で、相応性を持って協力する。特にこれからの時代はそういうことが大事です。熊本が周辺の各県とそういう、ある種軽みを持って、総合的なインターアクションになるようなお付き合いができればと思います。

【蒲島議長】

どうぞ、小野委員お願いします。

【小野委員】

やっぱり防災とか災害のお話で恐縮なのですが、この次は、僕は州都は学園都市であるということが必須だと思っていますので、そのことをお話します。

県が地域防災計画というのを作っておられて、非常に厚い資料で、皆さんご覧になったと思いますが、災害ボランティア計画という項目もございます。先ほどちょっと県立大学の話に出ましたが、やはりボランティアの主役は大学生であります。この大学生をどれだけうまく使うのか、うまくボランティアで活躍していただけるかということですが、私はそのモデルをつくって九州全体に拡げることができるのではないかと考えています。

今回の阿蘇もそうですが、一時避難場所は小学校です。ごく近いから避難できるという、それはそれで私は非常に重要だと思いますが、体調を崩したとき、病院に行こうと思っても病院は満床です。もう溢れています。どうにもなりません。その時にどうするかという二次的な、保健医療的なことが加味できる避難所をつくる必要があるのではないかと私は思っておりますが、実はそれは大学であります。特に保健医療福祉関係の大学では、大きな役割ができると思います。手前味噌になりますが、熊本県保健科学大学には、学生の実習のために酸素さえあれば酸素を供給できるベッドが90以上あります。そして、教職員は医師免許を持っている者が10名以上おります。看護師、その他に至っては、かなりの数がございます。そこに緊急の時には、一時避難所から送っていただいて、そこで病院ほどではないですが、うまくケアができるのではないかと。そういうモデルがつけられたらと思っております。もちろん学生も高学年になりますと、医療の知識を持っていますし、嚙下障がい対応だとか酸素吸引だとか、災害であれば許されることができる可能性があります。各大学には、AEDももちろん備わっております。そして九州各県全域に、この保健医療避難所というのを熊本から発信してつければ、私はかなりの有効性があると思います。熊本には、高等教育コンソーシアムができておまして、14の高等教育機関があります。これにプラスして、保健医療の専門学校もあります。そのコンソーシアムなどを利用して医療関係でなくても、ボランティアとしていつも体制が整えられるような教育ができれば、私は極めて大きな組織ができると思いますし、それは若者にとって危機意識を持ってもらうためにも極めて重要ではないかと考えております。

先般、2009年にインフルエンザパニックが起きました。私どもは、高等教育コンソーシアムでいろいろな検証をさせていただいて、本まで作ったことがございます。その中で小学校から高等学校までの間では、いろいろなことが起きましたが、一番活躍したのは養護教員の先生です。大きなところは二人おられ、小さなところは一人だけですが、この小学校の一時避難所に養護教員の

先生がいるのです。これをもう少し厚く対応というのは、経済的な対応ではありません。養護教員の先生の中に、看護師の免許を持っている人がいても小学校ではその腕を磨くことが出来ません。ペーパードライバーみたいな存在です。もちろん研修会とかいろいろなネットワークもあるのですが、二人のうち一人は看護師の免許を持った養護教員を雇って、その一人は年間2カ月ぐらい、例えば日赤に行って、臨床のことを忘れないように、あるいは救急処置ができるようなことをすれば、学校でもより有効に機能しますし、場合によっては一時避難所だってそれは極めて大きな効果を持つでしょう。もちろん養護教諭の方々を疲弊させないようなシステムは必要なのですが、そういうふうにして、一時避難所、それから高等教育機関、専門学校を含めた二次利用的な避難所をつくるということが私は今から大切ではないかと思えます。そしてそれをもう少し地域に広げるともう少しまいボランティア計画が検討されて、役立つのではないかと思っております。

地域という概念がありますが、学校もまさに地域ですから、学校が地域として機能する。その周りの自治体、自治会とかそういう方々に活躍していただく地域社会とどうやって連携できるか。そこには、もう一つ看護師や保健師の免許を持った人たちが、うまく機能する。そういうシステムをつくるのが非常に大きなやるべきことになるのではないかと私は思います。このモデルをつくっていただいて各県に広げる。各県にもコンソーシアムができておりますので、そういうネットワークができれば、非常にありがたいと思っております。この次は、もう少し学園都市としての大学をお話しますが、今日は災害避難所の拠点としての大学についてだけお話をさせていただきました。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは、田川委員をお願いします。

#### 【田川委員】

最近の政治情勢を考えると、今の国会の動きは、いわゆる解散風が非常に吹き始めておりますが、現状でいきますと、一党で単独過半数をとる政党はないというのがまず大方の見方です。そういう中で、橋下大阪市長が中心となって維新の会がもしかしたら第二党になるかもしれないという動きの中で、あそこが掲げている中に道州制度推進というのがいきなり出てきます。これまでの民主党の動きの中で、道州制についてはほとんど動きませんでした。それが、おそらく総選挙が11月頃と言われておりますが、そうなってきますと道州制というものが本当に現実のものとして我々の前に出て来る可能性はあります。

遠い将来のことだと思っていたらほとんど間に合わないという気がして、そういう意味では知事がこの段階で「州都」を挙げたというのは、僕はまさに前回は申しましたが大成功であると、本格的な判断であると思っております。道州制論議が今後さらに強まってくる状況の中で、私たちはそれを見ながら、熊本としてどのような形でそれに対応していかなければならないのかということを考えなければなりません。先ほど九州各県の話をしていただきました。特に州都をどこに持って来るのかというのは、本当に各県にとって今後発展するかないかの死活問題なのです。であればこそみんな自分のところに持って来たいと思いつつ、じっと我慢して周り近所を見ながらやっているという状況です。先ほども言いましたが、みんなが黙ってしまったら、気付いたら福岡が州都になるというのは、これはもうほとんど一致した見方です。先日福岡の方と話した時に、福岡は経済も

政治もとは思っていませんよという話をされる方もいらっしゃいますが、福岡としてはこのまま、この場は何も起きずにという形でいくのが最高だということではないかと思います。おそらく戦略だと思いますが、それほど各県の今後の発展を握るのがまさにこの州都であると思います。いずれにせよ先ほど甲斐さんもおっしゃられたように、人口が今後減っていく中で、熊本をどうやって打ち出していくのかというのは、まさにここにかかっていると思うのです。

その意味で、州都を熊本に持って来るといときに、各県の政界、行政、経済界、そして一般の県民の皆さんが、熊本がいいねというふうに持って来るといのは、相当の覚悟と戦略が必要だと思えます。そういうことからすると、熊本の強みとかいろいろこれまで論議した中で、熊本のアイデンティティを高めるということはもちろんですが、それだけでは達成できないと思うのです。九州という発想の中で熊本に州都をいかに持って来るといところを考えていかないと、先ほども言いましたが他県からの賛意は得られないと、僕は思っています。そういう意味では、州都の構想、骨格もありますけれども、九州知事会や九経連などが、九州のグランドデザインを描いていますが、これというのは出てきていません。九州のグランドデザインというか、九州の成長的な戦略の中で熊本から見た九州の成長戦略を考えて、その中できちんとした形で州都を熊本に位置付けるという発想が一番大事だと思うところですよ。

もう一点は、結局その時に熊本は、全九州を見た中で、交通の利便性が極めて良くて、しかもなおかつ結構空いている土地をきちんと確保しておく必要があると思えます。

あともう一点は、九州の戦略性という発想の中で、どういうことかと申しますと、まず経済の中心はここですよ、政治の中心はここですよ、農業の中心は〇〇県ですよ、観光は例えばどこですよというような形での、九州全体の協調と言いますか、多極的な分散というのはまさにそのことだと思えます。やはりそういうことを私たちは念頭に置きながら、今後この州都構想を実現していかなければならないと思っております。前と若干重なりましたが、以上です。よろしくお願いします。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。2順目が終わりましたが、皆さんのご協力のおかげで、予定よりも5分早く終わりました。そこで私に3分いただければ、最後にコメントしてそれから質疑応答に入りたいと思っております。

先ほど田川委員の方から、国政の状況についてお話がありましたが、私は全く同感です。国政では道州制の議論が極めて重要な課題として浮上してくると、私は思っています。

それでは九州全体ではどうか。九州知事会に出ておられますと、九州広域行政機構というものをつくって、国の出先機関をみんな引き受けようという動きがずっと続いておられて、そして全ての県とは言いませんが、ほとんどの県に、九州は一体ということがかなり浸透しているかと思っております。だから、道州制に対しての九州知事会の方向性としては、もしそれができた時は、歓迎するという状況だと思っております。

では県はどうか。私は県政の4つの重要課題の一つに、この「百年の礎」と道州制を持ってきたことがとてもよかったと思っております。なぜならば、県庁がその資源を集中してこれに投入することができるからであります。多分、日本広しといえども県政の4大目標の一つに道州制を見据えた「百年の礎」を掲げているというのではないかと思います。それだけ重要な県政課題とし

て位置付けているわけです。委員の方々にこうやって議論していただくのは、まさにそれをもっと進めるためであります。そういう意味では、国政、九州全体、県の取組みは全く同じ方向に向いております。後はどのように熊本県が州都に選ばれるか、その準備をしておくかということが大事だと思っております。準備しておかないで、どうぞ私を選んでくださいと言っても、絶対だめです。私が知事になる前に九州の知事さんたちは、道州制の議論はするけれども、州都の議論はしないという暗黙のルールがあったようでありますが、私は後で知事になりましたので、暗黙のルールは知らなかったということで、堂々と議論をしております。

それから、この州都の中でとても大事なことは、知の集積ということが言われておりますが、今日、とても素晴らしく、またうれしいニュースがありました。ホンダの二輪車の研究開発部門が全て熊本に来るとのことです。ソニーが研究開発部門を熊本に持って来て、ソニー全体は業績が悪いけれども、熊本のソニーは非常に業績が良いです。そういう意味では、ソニーとホンダという世界に名だたる研究開発部門が熊本に来るとことは、知の集積が少しずつ始まっていくと思います。そういうものも含めて州都の議論を展開すればするほど、そういう流れが熊本に来るのではないかと私は確信しています。

先ほど期待の政治と言いましたけれども、期待によって経済が動くという部分がとても大きいと思いますので、そういう意味では確信を持ってこの議論を進めていくべきだと思っています。少しでも疑問があると先に進まないんです。きっと道州制が実現すると思います。そして道州制が実現したときに必ずや州都の戦いになります。その準備を今進めている段階であると私は思っています。

10分ほど質疑応答の時間が取れますので、会場の中でこれだけは質問しておきたいという方がおられましたら、委員の皆さま、また私を含めて回答できるところは回答いたしますので、手を挙げて質問していただければ、今マイクを持って来ます。

#### 【蒲島議長】

日本的な会議ではなかなか会場から手が挙がりませんので、最初どなたかおられますか？

せっかくこれだけのメンバーの方々がそろわれましたので、どうぞ質問していただければ幸いです。いいですか？

それでは委員の方々に、これだけは言っておきたい、言い足りなかったことがあったら、1、2分で言っていただければ幸いです。

はい、それでは質問もないようでありますので、これで未来会議を終わらせていただいでよろしいでしょうか？

長時間にわたり、ご意見ありがとうございました。この未来会議は、県政にとっても私自身にとっても大変貴重な時間です。今日いただいたご意見をまた事務局でまとめて、州都構想の骨格にしたいと思っております。そして、今回はこの議論を基にたたき台をつくって、次回また未来会議を行いたいと思っております。本日は、ありがとうございました。では、事務局の方に返します。

#### 【事務局】

委員の皆さま、長時間本当にありがとうございました。議事録は、後日県のホームページに掲載

させていただきたいと思います。それでは、先に委員から退席させていただきます。傍聴者の方はしばらくお待ちください。

**【蒲島議長】**

一つだけ、伊東先生にお礼申し上げたいと思います。伊東先生は、明日海外にいらっしゃるということで、今日は日帰りで来てくださいました。ご多忙な中、ありがとうございました。

(拍手)

**【事務局】**

ご協力ありがとうございました。それではこれで終了いたします。



### 第3回くまもと未来会議 議事録

日時:平成24年11月26日(月) 15時~17時

場所:県庁本館地下大会議室

テーマ:州都

<出席者>伊東 豊雄 委員 (くまもとアートポリスコミッショナー)  
小野 友道 委員 (熊本保健科学大学 学長)  
姜 尚中 委員 (東京大学大学院情報学環 教授)  
田川 憲生 委員 (熊本商工会議所 会頭)  
坂東 真理子 委員 (昭和女子大学 学長)  
御厨 貴 委員 (東京大学先端科学技術研究センター 客員教授)  
蒲島 郁夫 議長 (熊本県知事)

#### 【事務局】

それでは、ただ今より“州都”をテーマとした「第3回くまもと未来会議」を開催いたします。私は、会議の事務局を担当しております、熊本県企画振興部企画課の坂本と申します。よろしくお願いいたします。

はじめに、本日ご出席の委員の皆様をご紹介します。

くまもとアートポリスコミッショナー 伊東 豊雄 委員

熊本保健科学大学 学長 小野 友道 委員

東京大学大学院情報学環 教授 姜 尚中 委員

熊本商工会議所 会頭 田川 憲生 委員

昭和女子大学 学長 坂東 真理子 委員

東京大学先端科学技術研究センター 客員教授 御厨 貴 委員 です。

それではこれより、議長が会議の進行を行います。蒲島知事、お願いします。

#### 【蒲島議長】

皆さん、こんにちは。大変お忙しい中、“州都”をテーマとした「第3回くまもと未来会議」にご出席くださり、誠にありがとうございます。また、今日はたくさんの傍聴の方に来ていただいております。ありがとうございます。

さて、2期目のマニフェストで「百年の礎を築く」ということを4本柱の一つとして掲げました。私たちは百年後に何を残せるか、そのために今どう動くべきかということを考えることがとても大事です。私は将来的には、この九州は道州制のもとで独立する、そのような姿が見えるのではないかと考えています。道州制ができた時に州都について考えるのではなく、今から考えておくことが肝要だと思っています。そのため、この州都をテーマとした未来会議を開催しているわけです。

2回の会議で地理的な視点をはじめ、経済や安全、安心、暮らしやすさ、政治など幅広い視点から、さまざまなご意見をいただきました。まさに熊本のレベルアップとともに、熊本が九州全体に対して何ができるかを考えるうえで、貴重なご意見をいただいております。そのご意見に基づき、

「州都構想の骨格(案)」について、本日はさらに議論を深めていけたらと考えています。ぜひ、委員の皆さまには、忌憚のないご意見をよろしくお願ひしたいと思います。

まずは意見交換に入る前に、「州都構想の骨格(案)」について、参考資料も併せて、事務局から説明をお願いします。

#### 【事務局】

それでは、座ったまま失礼させていただきます。

資料をご覧ください。お手元の「州都構想の骨格(案)」という表題の資料、A3横の2枚の資料です。前回、前々回の議論を基に整理をしました。

1枚目に「州都構想の目的」「州都選定の視点」「州都の条件」、そして今回新たに「州都のイメージ」という項目を追加して、「熊本が目指すべき州都の姿」をまとめています。

2枚目は「州都に向けた取組みの方向性」ですが、「現状」のところでは熊本の「強み」、「弱み」について、前回、前々回いただいたご意見を中心に記載をしています。それを踏まえ、「結ぶ」、そして「開く」をキーワードに今後の取組みの方向性を整理したところです。

それでは中身について、1枚目からご説明します。まず州都構想の目的ですが、前回、九州のどこの県からも支持を得られるよう、「九州の多極分散型発展」というものを全面に押し出すべきというご意見をいただきました。今回、「多極分散型発展を目指すこれからの九州にあって、熊本がどのような貢献ができるか考えるきっかけとなる」ということを第1の目的としています。

2番目には、「州都を目指す過程で、より品格があり、活力のある県へとレベルアップを図る」としています。

3番目の「道州制が実現した時に、すぐに熊本が州都になれるよう準備」ということについては、前回から変更はありません。

次に州都選定の視点ですが、5つの視点を掲げています。前回のご指摘を受け、「経済的視点」を追加しました。また前回、「危機管理的視点」としていたところにつきましては、「安全、安心の視点」に改め、「暮らしやすさの視点」としていたところについては、「品格、暮らしやすさの視点」と表現しました。それぞれの視点ごとに州都のイメージも含めてご説明をします。

まず「地理的な視点」からは、州都の条件として、道州内の主要都市からアクセスが容易であることが必要と考えられます。そこから導き出される州都のイメージは、高速交通網が整備され、九州の主要都市と短時間で行き来ができるというものです。

次に「経済的な視点」では、第三次産業が集積し、経済面でも拠点性があるということとしています。州都のイメージは、多くの人々が交流し知識集約型の産業が集積している。また、起業しやすく、新しい産業が立地する都市であるというものです。

次に「安全、安心の視点」からは、州都の条件として、危機管理の拠点となりうること、災害に強い都市であること、治安環境が安定していることが挙げられます。州都のイメージとしては、水や食料等の資源が豊富にあり、州内全域を支援できる能力が高い都市であるとしています。

次に「品格、暮らしやすさの視点」からは、文字どおり品格があること、生活のクオリティが高いことが必要と考えられます。州都のイメージとしては、歴史、文化の息づく品格がある都市、充実した教育環境、多様な価値観を認め合い、転入者も暮らしやすい都市、人と人、人と自然のつな

がりを実感できる都市というイメージです。

次に「政治的視点」では、州内の各地域から政治、行政の中心であることを認められ、支持されることを州都の条件として挙げています。そのためには、住民の機運の醸成が必要であると考えています。そして州都のイメージについては、多極分散型発展を目指す九州として、各地域の自立的な発展を図るために必要な行政機能は分散しつつも、九州の方向性を議論し決定する機能、そういった場がある都市というイメージを記載しています。

以上のような州都のイメージをまとめますと、九州における州都は、九州各地域と緊密に結ばれ、多くの人々が交流し、全国、世界に開かれた活力あふれる都市で、住民がクオリティの高い生活を実感できる都市。熊本が目指すべき州都の姿は、そのようなイメージだろうと考えています。

2枚目をご覧ください。これまでの会議でご指摘いただいていた熊本の強みと弱みについて、視点ごとに整理をしています。

「地理的視点」での本県の強みとしては、九州の地理的な中心に位置し、広大な平野が存在すること。阿蘇くまもと空港、縦軸としての九州縦貫自動車道・九州新幹線が存在することが挙げられます。一方、弱みとしては、大分、宮崎との横軸としての幹線道路ネットワーク等が十分に結ばれていないことが挙げられます。

次に「経済的視点」についての本県の強みとしては、県内の需要を県内の供給で賄える自己完結型の経済であること。南九州を統括する支店が存在すること。全国有数の農業県であること。市街地が賑わっていることなどが挙げられます。一方、弱みとしては、自己完結型で、域内循環型の経済であることが、結果として外部との関わりが薄くなりがちな閉鎖的な経済であること。また、国際線や国際航路が少なく、アジアをはじめ、世界と十分に結ばれていないことが挙げられます。

次に「安全、安心の視点」についての本県の強みとしては、豊富な水、食料等の資源とそれを生かした自給自足型の危機に強い産業構造、九州の危機管理を担う陸上自衛隊西部方面総監部の存在、さらには高い医療水準が挙げられます。一方、弱みとしては、高規格道路などの代替ルートが乏しい交通インフラであり、災害等の緊急時に結ぶ機能が不十分であることが挙げられます。

次に「品格、暮らしやすさの視点」についての本県の強みとしては、熊本城などの歴史と文化、地下水や阿蘇、天草等の身近にある豊かで美しい自然、藩校「時習館」や五高等の伝統を受け継ぐ高等教育機関の集積、地域生活において心のつながりが感じられる社会などが挙げられます。一方、弱みとしては、熊本の強みである品格をうまく外部に発信できていない、生かされていないこと、またバスを中心とした公共交通の路線の分かりづらさなど、使いやすさに課題があることが挙げられます。

次に「政治的視点」についての本県の強みとしては、九州農政局等の国の出先機関が存在すること、中国・広西壮族自治区や韓国・忠清南道、アメリカ・モンタナ州との30年に及ぶ交流の実績などが挙げられます。一方、弱みとしては、かつて多数存在した国の出先機関が他地域に移ったこと等により、中心的機能が相対的に低下していることが挙げられます。また、国際的な機関が少なく、国際的な会議の開催も少ないことなどが挙げられます。

以上、熊本の現状をまとめますと、熊本の強みとしては、九州の中心的機能を担う十分な潜在

能力があることが挙げられますが、一方、弱みとして、九州各地とのつながりや、全国や世界との関わり方が十分とは言えないことが挙げられます。九州全体のために、熊本の強みを伸ばし、弱みを克服していく必要性があると考えています。そこで、熊本と九州を「結ぶ」、熊本を全国、世界へ向けて「開く」ということをキーワードに、「今後の取組みの方向性」を整理しました。

まず地理的視点においては、「横軸を結ぶ」という方向性です。熊本と大分、宮崎との横軸の幹線道路のネットワーク等を充実させることが必要と考えております。

経済的視点においては、「知の集積と交流拡大」を目指します。企業等との研究開発部門の誘致など、知的産業を集積しつつ、国際的な空路、航路の拡充などによって、国内大都市圏、アジア市場との経済交流を拡大することが必要と考えています。

安全、安心の視点においては、「九州を支える防災拠点づくり」という方向性を掲げました。危機発生時に、直ちに九州各地に支援ができる体制を整備するなど、防災拠点としての機能の充実が必要と考えています。

品格、暮らしやすさの視点においては、「品格あるオープンな生活圏の形成」を目指します。この熊本の宝である歴史と文化、自然を保全し、継承して、さらに品格を高めながら、県外からの転入者にも住みやすい、おもてなしの心に満ちたオープンな生活圏を形成していくことが必要と考えています。

次に、政治的視点においては、熊本を開いていくための今後の取組みの方向性として、「九州の良き世世役」となることを目指します。九州全体へのサービス機能を持つ公的施設の整備や、観光、地域振興等県境を越えた連携を推進し、官民挙げての九州一体となった取組みの事務局的機能を担うなど、九州全体のための行動が大事だと思っています。

また、領事館や国際機関等の国際的な施設の誘致を行うことなどにより、九州の熊本として、海外からも認知されることが必要だと思っています。このような取組みを進める原動力は、行政や企業のみならず、県民の皆さん一人ひとりの熱意だと考えています。しかし、1番下の左側の所に記載しましたが、先日の県民アンケートの調査で、州都になってほしいと回答した人の割合が、32.7%にとどまるなど、機運の醸成という点では、県民の熱意が高まっているとは言えません。今後、県民の皆さんが州都の論議に主体的に参加していただくために、動機付けやきっかけづくりをしていく必要があると考えています。

以上、前回の議論を基に「州都構想の骨格(案)」として整理したものです。

続きまして、「参考資料」と書かれたA4の資料をご覧ください。「州都構想の骨格(案)」の地理的、経済的など5つの視点ごとに、その参考となる資料をまとめています。

1ページには、「地理的視点」の資料として「九州の時間地図」を付けています。所要時間を距離として表した地図で、今回は熊本市を起点として道路を利用した場合のものを付けています。

次のページですが、九州の高速道路などの高規格幹線道路の概要図です。

3ページは、「経済的視点」の資料として、「地方空港における国際航空ネットワークの展開」の状況を示すものです。

次の4ページには、熊本の主要産業の立地状況などの資料を付けています。

5ページには、海外との交流状況を示すデータとして、外国人宿泊者数のグラフを掲載しました。

次の6ページですが、「安全、安心の視点」の資料として、「人口10万人当たりの病院病床数」の九州各県の比較です。熊本は全国第3位となっています。

次のページは、「品格、暮らしやすさの視点」の資料として、現在県が取り組んでおります加藤・細川ヘリテージプロジェクトの概要をまとめたもの、そして次の8ページには、世界遺産登録に関する資料を載せています。

9ページは、「上水道への地下水使用割合」でございます。県全体として、全国第2位となっています。

10ページのグラフは、留学生数の九州各県比較です。九州では、下から3番目となっています。

11ページには、「政治的視点」の資料として、県で実施している県境連携の取り組みをまとめています。

次の12ページですが、コンベンション開催件数、参加者数のデータです。政令指定都市の数字を参考に掲載しています。

最後のページは、「九州の外国公館、外国政府関係機関の一覧」です。そのほとんどが、福岡県に設置されているのが現状です。

資料についての説明は以上です。

#### 【蒲島議長】

どうもありがとうございました。それでは意見交換に入りたいと思います。

まずは、初めてご参加の姜委員に、ご自身の考えられる州都のイメージなどを含めて、ご意見を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

#### 【姜委員】

資料として、11月25日(日)に西日本新聞が出した「提論 日本再生へ」がありますので、見ていただきたいと思います。

今事務局からご説明がありましたが、九州や私たちが熊本をどうするかという、差し迫った問題を考えるに当たり、なぜ道州制であるか、なぜこういう機関が必要であるかというようなことについて、少し巨視的な視点から私の考えを述べさせていただきます。

私自身は、北海道から本州、四国、九州、沖縄を含めて、いろいろな所を回って見たつもりです。もちろん、最近の韓国や中国でのさまざまな動きがあって、国レベルではいろいろな問題がありますが、私個人は、やはり九州が東アジアに近いという地政学的な条件が、今後最大のメリットになることは間違いないと思います。そういう点では、北海道に行きますと、領土問題がまだ解決しないということもあって、北海道自体に札幌一極集中が進み、生活保護世帯が増えて、札幌自体も非常に地盤沈下をしているというような現象が地方では起きています。

また、四国に行きましても、四国の地理的な条件もあり、九州と比べると今後の展望がなかなか開かれない。日本は、一応4つの大きな島から成り立っているわけですが、その中で、やはり九州の存在というものが非常に大きくなるであろうということは、一応私自身もいろいろなところを巡って考えてきたことです。私は、おそらく本州自体が北と南、そして東京を境にして、中部地方、さ

らには関西などに分かれるのではないかと思います。今、新幹線のぞみで2時間半位かかるわけですが、日本の技術力をもってすれば、おそらく10年以内に、リニアモーターカーで1時間半位の経済圏ができあがるのではないかと思います。ここに、日本の1億2千万人のうちの6千万人以上が集中していくのではないかと思います。GDPから見ても、日本のGDPのおそらくかなりの部分がここでつくられていくと思います。

また、最近私は、富山と金沢の方に行きました。これは、九州や北陸にも該当することですが、隣の県ほど仲が悪い。そしてなおかつ、隣の県ほどお互いに良い意味でも悪い意味でも非常に競合し合い、どうやったら富山市と金沢市の特性を生かせるか、新幹線を引いてどうするかということが、かなり議論されています。そういういくつかの、ある種の地域統合ブロック化が進んでいくとすれば、九州がやはり1つのリミットになり、九州全体で人口約1千3百万人、GDPもほぼ1割になると思います。これが縦軸と横軸で、それこそ半日経済圏になり得ればどうなるか。釜山も今、400万人から、その周辺を入れると500万人近くまで人口が膨れ上がっています。そういう特別市やその周辺はもう2千万人近くの人口があり、旅順、大連も、もう数百万人です。今、福岡市だけでもまだ200万人には達していません。つまり、東アジアの中で、人口規模からすると、都市間交流においては、福岡市でも釜山市と比べると人口の規模においても劣ります。しかし、九州を面と考え、それを半日圏で結びつけるとしたならば、十分私はソウルとも対等にやっていけると思います。それぐらいオール九州というものが進めば、私は九州の未来というものが非常に大きいのではないかと、個人的には考えています。

そういう中で、なぜ熊本に州都を置く必然性があるのか。九州全体が半日圏で結び付き、九州の面となって約1千3百万人の人口が、いわば東アジアのある種のメガシティに対抗でき、さまざまな交流ができるという、そういう時代を導き出していくためには、私はやはり熊本に州都を置くべきだと、これをどうやって内外に向けて説得をもってやれるかということが今一番問われていることだと思います。

必然的に、事務局も「多極分散型」と言います。福岡市に一極集中が進めば、間違いなく九州のミニ東京ができるようなものになってしまいます。そういう点では、やはり経済、金融を切り離して、行政、文教などの視点で、福岡以外の所に一つの拠点を置くべきです。オーストラリアではキャンベラも実に小さな町でした。また旧西ドイツにおいてボンは、ほとんどのドイツ人にとって馴染みのない所でした。

そういう点で、熊本について、長所が裏を返せば短所になり、短所である部分が、ある意味においては長所でもあるわけですが、私個人はオーストラリアや旧西ドイツの例を見れば、熊本は十分州都に値すると思います。もちろん、核構造やソフトの部分でいろいろとまだ考える部分があります。しかし私個人は、地位が人間をつくるように、一定のステータスを与えられると、それにふさわしい人間はできていくものであり、私は州都になれば、必然的にそれにふさわしい風格もできあがると思います。できる限りディーセント(適正)に、あまり目立たずに、いろいろな応援団をつくりながら、州都に向かっていった方がいいというのはよく分かりますが、海外のいろいろな例を見れば、私は、熊本は十分それに値するものを持っていると思います。むしろ、州都になっていけば、必然的に今足りないもの、例えば地域社会で外側になかなか開かれていないとか、通信コミュニケーション、情報についてまだまだ足りないとか、あるいは具体的に言うと、大分県にある立命館

大学のように国際大学のようなものを熊本につくっていくとか、こういうことはおいおいできあがっていくものだと思います。

九州の中でなぜ熊本でなければならないのか、それは過去の歴史においてもそうですし、それから縦軸と横軸のアクセスから見ても、熊本市が全体の制度設計をやれば、明らかに熊本しかありえないということは、十分説得のある議論として展開できると思います。問題は、やはり外側の問題よりは、熊本の内側の問題だと思うのです。先ほど、ご指摘があったとおり、まだ県民調査では「州都になってほしい」と回答した人の割合が32.7%です。熊本市の、政令指定都市化による熊本全体の県の格差や市と郡部との格差について、熊本市が政令指定都市になり、そこがいわば一つの拠点になることによって、熊本県の周辺部にどのような波及効果があるのかということをしかりと説得していくべきだと思います。市が今後一つの拠点になることによって、地域のローカルな10万、5万人規模の都市とどういう関係を結んでいくのかということについて、もう少ししっかりとしたビジョンを出していけば、私個人は県民のサポートはもっと広がっていくのではないかと思います。

私は、熊本が州都になることについて、外的条件においてはさほど心配していません。むしろ内部の問題として、今後、県民の中に、それを下から盛り上げていく力を、どうねりを出していけるのか。熊本市と県全体の郡部をはじめとするいろいろな地域等のネットワーク、その波及効果がどのようになるのかということをしかりと説得していけば、私は県民のご理解はもっと深まっていくのではないかと思います。

最後に、急に壮大なことを申しますと、最近、ジョンズ・ホプキンス大学のケント・カルダーという人をお話をしていただきました。彼の最近の本が「新大陸主義」ですが、「ユーラシア大陸の中に、さまざまな地域統合が起きている。その地域統合の一番端に、現在の朝鮮半島があり、そして九州がある。今、九州で起きているこの微弱なさまざまな動きというのは、実はユーラシア大陸規模で、いろいろな地域でそのような地域統合のさまざまな試みが起きている」というように、カルダー教授も位置付けてくれました。今の九州のこの動きが、日本の再生にとって必要であり、外部のそのような大きな流れ、渦の中に九州があり、その中心には熊本があるということをご理解していただければ、この州都構想というものが、決してないものねだりではなく、歴史の必然であると私自身も思っています。先ほど蒲島知事が、百年後の熊本ということを言われましたが、この10年間で熊本は頑張れる、今後の熊本は百年に向けて本当に栄えていくのではないかと、私自身は確信しています。

#### 【蒲島議長】

どうもありがとうございました。

続きまして、皆さんに順にご意見を伺いたいと思います。今回は、九州全体のために取り組むには、熊本の強み、弱みを踏まえて、今後どう取り組んでいくべきか、また、「熊本と九州を結ぶ」、また「熊本を全国、世界に開く」ということをキーワードに今後の取り組む方向性について、皆さんのご意見をお伺いしたいと思います。まず、伊東委員からよろしく願います。

## 【伊東委員】

私は、逆にとても小さいところからお話を始めたいと思います。実は今朝、阿蘇に行ってきました。これは知事の発案で、阿蘇で、今回被災された方たちのために、木造で仮設住宅を造りたいということ、そして、仮設住宅はとても狭くて厳しい暮らしなので、そこに「みんなの家」という皆さんが共同で集まって憩えるような、心をつなげるような家を造りたいという提案です。9月に決まってわずか2カ月で、今日、2カ所の竣工式を迎えることができました。一つは、それを造ってくださった職人の力です。この木造の建物を、大工さんが設計し考えることから始めて、2カ月でできあがるというのは、日本においては考えられません。熊本には、そういう素晴らしい職人の方がたくさんおられます。

また、昨日は、まだ工事が半ばですが、山鹿の小学校を見てきました。ここも木造の小学校で、素晴らしい職人の力によって、至る所で木の香りがする非常に精度のいいものができています。これも熊本ならではの素晴らしいと思います。もちろん、木材の産出県であるということと併せて、大工さんが単に非常に腕がいいというだけでなく、コンクリートの型枠を造る大工さんや、そこに配筋をする職人さんたちの腕がいい。そして、「いついつまでに造ってください」と言うのと、「自分がこれを造る」という気持ちになってやっけてくださいます。そういう方が熊本にはたくさんおられるという事実は、大変素晴らしいことだと思います。そういう方たちをどうやってこれからも育てていくか。しかし、今そういう職人さんが非常に減っています。ですから、熊本が、木の産出ということと併せて、その職人さんを育てていくということがとても大事ではないかと思います。

そこから非常に話は広がっていくのですが、今朝できた「みんなの家」というのは、本当に10坪位の小さなものですが、土間や縁側、畳があります。これは、「土間にストーブがあったらいい」とか、「縁側があるとうれしい」など、その仮設住宅に住んでおられる方と話し合いながら造っているのです。仮設住宅にはないものが、そこにはあります。今朝も、お年寄りが大変喜んでそこで作ってくださったご汁を、食べさせてもらいましたが、ここに、実はこれからの暮らしの本質があるのではないかと。今回の阿蘇の仮設住宅は知事の発案で木造ですから、今までの鉄骨のものよりはだいぶいい出来ですが、それでもやはり、今までの仮設住宅というのは、何DKという公共、公営の住宅団地をモデルにして造られてきました。ところが、そこに住んでおられる住民の方は、そういうものを望んでいるのではなくて、縁側や畳、ストーブが欲しいなど、そういう暮らしを望んでおられます。そこにとても大きなギャップがあるのです。今までは、我々建築家もみんな、都市の暮らしを頭に描きながら、そういう集合住宅や公共建築を造ってきました。それが、今回の3.11の被災以後、変わっていくだろうと思われまます。つまり、地方で農業などに携わってこられた方々の考えておられる暮らし方が、これからの日本の新しいモデルになっていくのではないかと。そういう逆転が今起こりつつあると、いろいろなところで感じます。

それはどういう暮らしなのかとさかのぼっていくと、日本の農業がつくってきた暮らし方であり、文化なのです。この農業によって、日本の文化はつくられてきました。風景も、住まいも、そして衣類もそうです。そうやって、我々日本人がつくってきた伝統が、この百年間で切れてしまった。それがようやく今、もう一度、ここからそれを考え直す時代にきているのではないのでしょうか。日本が、被災後にここから何か新しいことを考え始めるとすれば、そこしかない私は思っています。熊本は幸いにして、東京や福岡など大都市にはないようなものをキープしてきました。私はそこから何

か始まるような気がしていて、熊本がこれから州都になりうるとすれば、経済を重点にした都市ではなくて、文化的とか美しい街ということが、とても大事だと思います。「美しい」ということによって誰もが住みたくくなるような、住居、居住を中心にした都市は、必ず大都市と違った展開を示すでしょう。それは「住みやすさ」であったり、「精神的な豊かさ」であったりするもので、今日の「州都構想の骨格(案)」で、もっと私は「新しい美しさ」を強調してもいいのではないかと思います。

震災以後、省エネルギー、再生エネルギーをどうするかということが、盛んに論じられています。今日も大変熊本は寒く、この会場も寒いという時に、冷暖房をつけないという節約ではダメだと思います。そうではなくて、2分の1のエネルギーで楽しく暮らす方法があると思うのです。建築的な視点で言うと、今の消費エネルギーは半分にできます。もちろん自然再生エネルギーを利用しなくてはなりません。建築の造り方を少し工夫すれば、いくらでもそれを2分の1にできます。そして、減らすだけではなくて、減らすことが2倍楽しくなるという、そういう暮らし方をつくると私は思っています。そういうことを熊本からぜひ発信していただいて、新しい文化、それが伝統とつながっている美しい街、そういう州都になったら素晴らしいと思います。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは、小野委員よろしくお願いします。

#### 【小野委員】

私は第2回目の会議のときに、大学が2次的避難所になるべきという保健医療的な避難所のお話をした後、学生のボランティアのことを少しお話しましたが、それと関係して、州都には学園都市の要素が不可欠であるというお話をしたいと思います。

二つありまして、一つは専門家集団としての大学です。シンクタンクの要素や、コンベンションシティとして存在するための、国際会議などを持ってくるという意味合いが一つあります。もっと大きいのは、文部科学省が大学COCの機能の強化ということを言い始めました。COCとは、Center of Community です。「地域の拠点として、大学が地域の課題解決に取り組む」ということを打ち出しておりまして、来年度から補助金をつくるという話です。そのことで、学生が活躍する場として、州都の学園都市が必要ということです。ボランティアの中心が大学生であって、そこに学生が集まる、都市が活性化する要素があると思っています。それは災害時だけではないと思います。介護予防や、2030年の医療の問題などに結びつけて、学生が活躍する場が必要だと思います。

3月11日以降、やはり学生の考えが少しずつ変わってきており、大学が呼びかけないのに、阿蘇へのボランティアを積極的に行っていました。そういう時代がきて、こういうボランティア精神、あるいはボランティアリーダーを育てる仕組みをつくるということが、今ちょうどいい時期ではないかと思っています。先ほど姜先生から、「内部の問題」や「市民の機運を盛り上げないといけない」というような話がありましたが、このボランティアによって学生の公共的な精神が磨かれるのではないかと思います。それは、公的なところからの公共という意味ではなく、民間、市民、あるいは学生といったところに基盤を置いた、社会的、地域的な公共性を醸成するチャンスだろうと思います。幸い熊本には、「高等教育コンソーシアム熊本」が立ち上がりました。今、財団化の準備を進めています。もう少し県・市と共にいろいろなことをやりたいと思いますが、その一つとして、このボラン

ティアリーダーなどを育てるシステムを作ればいいと思っています。

ただ、大学の留学生に関しては、今日県から示された資料でも福岡が1万635人、熊本は667人ということで、これは勝負にはなりません。どうするかというと、人数は増えなくてもいいのですが、熊本が文化都市として日本人としてのアイデンティティーを失わないで、しかも外国人にそれらを理解してもらえるような場としての文化都市であれば、留学生がそのうちに少しずつ増えていくと思います。異文化を求めて来るはずですから、そこでじっと我慢しておけばいいのではないかと思います。ただ、黙って指をくわえてとはいきませんので、学生が集まる都市を模索しないといけません。ですから、熊本の文化や日本人のアイデンティティーが理解できるような仕掛けがあると、日本全国、あるいは世界から熊本の文化を訪ねて来るのではないかというようなことも模索しています。文化の面においても、学生と一緒に、市民も、文化的行事や活動に対して、先ほど申しました意味での公共的精神をかん養する必要があるのではないかと思います。

一つは、コンベンションセンターができれば、椅子1つずつに自分のネーミング・ライツがあって、「これは誰々の椅子だ」ということで、お金を少し出していただき、熊本城の一口城主のようなことをして意識を持たせることが必要だと思います。もう一つは、熊日新聞に書いてありましたが、九州で、総合的・体系的な歴史博物館がないのは熊本だけという話でした。装飾古墳館というのはあるのですが、一つで全体を見渡せるような体系的に勉強できるものはありません。蒲島知事が、近代文学館を少しそういうふうにされると聞いていますが、百年の大計なら、もっと大きなことを言わせていただくと、いろいろな文化的な拠点はそのまま、それを一堂に理解できるような歴史博物館を思い切って造っていただく。今知事が住んでおられるところを全部取り払って、大きな歴史博物館を造っていただくというのはいかがでしょう。

また、そのような中で、どれだけ人を集めて滞在してもらえるか。勉強会ができるとか、あるいはいろいろな難しい古文書を読めるような学芸員がたくさんいるとか、そういうことが大切ではないかと考えています。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは、姜委員お願いします。

#### 【姜委員】

なぜ熊本でなければいけないのかということについて、希望も入れてお話しします。

もし、熊本が州都構想で、これができなくなった場合を考えると、私は多分、福岡市のベッドタウンになるのではないかと思います。その可能性は十分ありますし、新幹線の通勤、通学がかなりコストダウンされれば、ベッドタウンというのはやはりある種の衛星都市ですから、効果的に熊本が培ってきたものや熊本のいろいろな良さというものが、だんだん中性化して行って、郊外型の都市へと移り変わっていくと思うのです。それに抗うためにも、私はやはり、熊本を1つの拠点として、そのことが九州全体にとってもいいことであるということを、今後きちんと理屈づけしていくということが一番大切なことだと思います。

2番目に、九州の地図を見られるとよく分かるのですが、足が鹿児島のところだとすると、首が曲がって、へそを見ているように熊本を見ているのです。有明海に面している熊本が、やはり人間の

体の中心のへその部分に当たります。今後、熊本のためには、この有明海というある種の内海の中での熊本の拠点性と、同時に九州の中心から東側へと抜けていくロケーションとしての熊本をどう接合するのかということを考えていただきたい。

3番目に、今、ご発言がありましたように、熊本は文教都市でもありますが、実は3年後夏目漱石が没後100年です。私はこの間、漱石の転籍した跡がある北海道の岩内という所に行きましたが、全国にもかなり漱石の私的な研究機関やネットワークがあるので、3年後に、この熊本で何か開催できないか。夏目漱石研究はかなり静かなブームでもありますし、相当な数の人が来ると思います。過去において、松山に全部取られたということに、私は、ほぞをかむ思いがあったのです。5年近くもいたのに、こちらが本家本元だということを考えて、何とか漱石を3年後の大きな目玉にできないか。ここが、やはり日本の文化、伝統などの拠点だということで、今、何とか連載番組を作れないかなど、NHKにもいろいろ働きかけているところです。近代日本に関わるような大きな足跡のある人物としては、宮崎滔天もいますが、漱石は日本国民全体としては共有財産ですから、何とぞ3年後をめでに少し考えていただきたいと思います。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございます。水前寺公園から江津湖までの道を「漱石の道」としたらどうかと、同じようなことを細川元総理がおっしゃっていました。「哲学の道」というのが京都にあります。それでみんな、あそこを歩くのです。そういうこともアイディアとしてありますので、考えてほしいと思います。それでは、田川委員お願いします。

#### 【田川委員】

田川です。何点かお話ししたいと思います。

事務局で作られました「州都構想の骨格(案)」は、ほぼ私たちがこれまで話したことをうまくまとめておられ、改めて事務局の優秀さに驚きました。逆に言うと、もうほとんど話してしまったので、今日何を話すべきか難しいと思いながらここに座っております。

まず、州都構想の目的で「多極分散型発展」というのは、まさに日本がこれまで犯してきた東京一極集中を、九州では絶対再現させないということが1点と、熊本に州都をということを主張するがゆえに、熊本のエゴと取られないというこの2点があるということです。

次に、「品格があり、活力のある県へとレベルアップを図る」というのは、当たり前なことだと思います。州都を考えるうえで、熊本にはいろいろと強いところや、弱いところがありましたが、まさにそのものであり、やはり州都というものはにぎわいが無いといけなし、本当に栄えていなくてはなりません。これが大前提だということです。

それから、「道州制が実現したときに、すぐに熊本が州都になれる準備」については、2巡目でお話します。

前回から今回までに何があったかという、10月22日に、九州中央自動車道の延岡線について陳情を行いました。延岡線は、延岡から県境を渡り、山都町を通って嘉島、御船につながる高速道路です。宮崎県からは、宮崎県知事、当該の市町村長、商工会議所、経済界が出て、熊本県は、蒲島知事、現地の市町村長、そして商工会議所から私も出ました。両県の知事というのは

これまであったかもしれませんが、これに商工会議所が加わったというのは初めてです。宮崎県の商工会議所の会頭から「熊本は、冷たい」と言われ、「どうしてですか」と聞くと、「延岡線に対して、なかなか一緒になって立ち上がってくれない」と言われたことがありました。そこで、知事とも話をして「合同でやりましょう」ということになり、初めて両商工会議所も行政と一体となって、国交省等に延岡線について陳情しました。

その中で、国交省に陳情した際、九州中央自動車道の区間でどちらを先に着工したらいいか聞かれた時に、宮崎県知事が「それは宮崎県側からどうぞやってください」と言われ、蒲島知事が「それはどうぞ。宮崎県からで結構です」と言われました。いわゆる腹の太さを見せられたのです。それで、国交省の方が「これで州都は熊本で決まりですね」と言われ、そうしたら宮崎県側が「それは、いたしかたがありません」と言われました。

私は、熊本に州都を持ってこようというときに、いわゆる「他県のために汗をかく」、「事務局的功能を熊本県が行う」、そういうことをすることによって熊本県が貸しをつくっていくということが大事だと、ずっとこれまで言ってきました。今は、宮崎の商工会議所会頭に「もう熊本は冷たいと言わせないからね」と言う、「それは十分分かっています」と言っています。

先ほど姜先生が「内なる敵」と言われましたが、そういう「外なる敵」に対しては、こういうやり方が一番効果があると思いました。

2つ目ですが、経済界の話として、熊本経済同友会と熊本商工会議所が、二人三脚でとにかく熊本のことを考えようと、新しい体制でスタートしております。両者の正副代表幹事及び正副会頭が、3カ月に1回意見交換をしており、熊本の課題についてお互いに意識を共有しています。そういう中で生まれたのが、熊本経済同友会と熊本商工会議所合同で熊本都市圏ビジョンをつくらうという動きです。これは、経済界初であり、熊本の歴史の中でも初めてのことです。両者からメンバーを出し合ってプロジェクトチームをつくり、2年以内に皆さまに発表するという段取りです。県も市もそういうビジョン等をつくりますが、経済界と違うのは、行政はどうしても他県の行政区間のことには言及できません。経済界は、全くそれは関係がありません。宮崎や福岡、佐賀のことも言及できるという意味では、経済界のビジョンというのは、非常に弾力性があり面白く、九州全体でどうしていくのかということまで突っ込んでいきたいと思っています。ぜひ皆さんにも、いろいろご意見があればいただきたいと思えます。

それから、鹿児島、熊本、宮崎南九州3県の商工会議所連合会で、意見交換会をしています。今まさに、道州制についても話を進めています。一方、北九州の方がありません。先日、大分、佐賀、長崎の会頭がいましたので、そういうのをつくらうではないかと持ちかけたら、会頭レベルですぐ賛成していただきまして、「では、4県でやりましょう」ということになったのです。ところが、いざ事務局におろしたところ、実は、鳥栖商工会議所が中心となって、福岡まで含めた、福岡、佐賀、長崎、大分の4県の交流会をつくっていたのです。私たちが、道州制について一番先に動いているというのは誤解であり、鳥栖はもっと着々と準備を進めています。そういう中でどうするか事務局と話をしていますが、それなら熊本も一緒になって入っていこう。つまり熊本県というのはちょうど、ど真ん中にありますので、南九州でもあり北部九州でもあります。両方に参画することで熊本の存在価値を高めようではないかと、今検討しているところです。

もう1点は、配付された資料に、非常に面白いものがいろいろありました。皆さんはそれを見て、

福岡との差が出過ぎていると思われると思います。諸外国の領事館などの設置数も、熊本と比較にもなりません。そういう意味では、そっくりそのまま州都を福岡に持っていった方が一番簡単できます。前にも申しましたように、九経連など福岡の経済界は、道州制論議を今一生懸命やっていますが、そのままであれば当然福岡にいくと思っています。それをこういう形で「一極集中はいかがか」と言うことで、福岡以外でも各県を友だちにできるということだと思っています。

それから姜さんが先ほど言われました、県民をどう鼓舞するかということですが、私は新聞社出身なので、32.7%の県民が「熊本を州都にしてほしい」と回答したのは、逆に言うとは非常に高い割合だと思います。ほとんど道州制についての論議があまり起きていない現時点で、32.7%の県民が支持をしているというのは、今後のやり方次第では極めて可能性が高いと思います。以上です。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは、坂東委員お願いします。

#### 【坂東委員】

昭和女子大学の坂東です。今日、東京から来たのですが、実は昨日の夕方蒲島知事と東京の椿山荘でお目にかかっておりました。現代政治学叢書(そうしょ)完成記念の集まりがありまして、日本の学会や芸能界、経済界の方も含めて、代表する方々が集まっておられました。政治というのはこういう状況ですが、知事は、自分は政治理論を着々と実行していると大変意気軒昂でした。本当に知事は夢をおっしゃるだけではなく、実現なせる推進力、パワーがおありで、この現代政治学叢書もしっかりと書いておられます。これで叢書シリーズが完成したようですが、知事という仕事と学者の仕事を両方実現されていることに、改めて敬服しました。この州都もおそらく2年前は、みんな「そんなの無理だよ、不可能だよ。夢物語だよ。実現するはずがない。当然福岡だ」と思っている方が多かったのではないかと思います。これだけ州都熊本ということ言うだけではなく、そのための布石を着々と打っておられることによって、もしかしたらできるかもしれないと32.7%の人が思うようになっているというのは、大変素晴らしいことだと思います。

今配られている「州都構想の骨格(案)」の「今後の取組みの方向性」で、全体の方向としては非常によく、十分に練られたいい提言があるのですが、最後にこういうのを付け加えてはどうですかという提言を、いくつかさせていただきたいと思います。

まず、「今後の取組みの方向性」で、「横軸、域外のつながりを強くする。熊本と九州を結ぶ」という意味で、この幹線道路について書いてありますが、そこへ「熊本を全国に、世界に開く」という部分から、「LCCなど熊本空港を世界に開く。世界だけではなく他の地域に開く」ということを考えてほしいと思います。ローカルではあまりメリットがないのではと思われるかもしれませんが、羽田発着枠は大変制限されている中で、例えば茨城空港などの例があります。茨城空港から東京まで車で1時間くらいですが、そのバスをモノレールと同じ500円で提供するなど、羽田と比べてそんなに差はないと思わせるような仕組みを作って、茨城空港の国際線の乗り入れLCCを増やしているそうです。ぜひ阿蘇くまもと空港もそうした取組みをなさって、九州のどこの市や町へも、500円が無理なら1000円でもいいので、バスと組み合わせるなどの形で、熊本を全国、世界に開くうえ

で、「LCC、空港のより活性化」というのをぜひ付け加えていただければと思います。

それから、2つ目の知の集積、交流拡大、経済的な活力を増すためには、やはり新しい起業がどんどん行われるような環境が大事だと思います。キャッシュバンクは銀行にお願いしなければならないのかもしれませんが、金融面だけでなく、人をたくさん抱えて紹介する人材バンクとして、専門家が新しくできあがったばかりの起業のコンサルタントをする、支援のプラットフォームのような仕掛けづくりを、ぜひしていただきたいと思います。「知的産業の集積」というのはあまりにも抽象的でぴんとこないのですが、起業しやすい熊本として、シリコンバレーのように阿蘇バレーみたいな形で、阿蘇・熊本に行ったら、夢や希望のあるベンチャーの子たちがいろいろなことにチャレンジでき、それを応援するというような、「惹きつける」ということをぜひ考えていただきたいと思います。

それから、3つ目の安全安心の方はまさしくお聞きのとおりだと思いますが、4つ目の「品格あるオープンな生活圏の形成」で、「オープンな」も大事な要素かもしれませんが、ぜひ「魅力ある」という言葉を入れていただきたいと思います。先ほど、伊東委員も美しさというのが人を惹きつけるということを言われましたが、単にいらっしやいとオープンにするだけでなく、惹きつける、寄ってくる、あそこはいいなと言って人が集まってくるような、魅力ある生活圏の形成をイメージしていただきたいと思います。歴史や文化、地下水など本当にたくさんの宝があるのが解かれれば、みんな寄ってくるのではないかと思います。その時に、もてなしの心もいいのですが、よその人を取り入れる長期滞在型、長期コミット型というような、何かに責任を持って関わり合いになるというような滞在者を増やす。例えばグリーンツーリズムというのは、私は大変可能性があると思っております。今、日本人は平均1848カロリーしか食べないのです。戦後、1946年のお腹を空かせていた頃の人のカロリー摂取量は1903カロリー、1970年代前半の一番豊かになった頃は2300カロリー近く摂っていたのですが、その頃に比べるとみんないかにして食べないか工夫をしているわけです。そこで、これがおいしい、これが体にいいと言ってもなかなか食べる量は増えません。それよりも農村・農業が持っているたくさんの魅力として、例えば教育の面で農業に携われるというのは、とても大事なことだと思います。単なる収穫体験や田植え体験ではなく、草取りをしたりしてつらい目に遭いながら、苦勞して育て上げて収穫を終えるるとこんなにうれしいのかというような経験をさせる教育的な効果や、あるいは自然に触れて本当に「ああ、美しいな」と感動するような効果があります。若い人や働き盛りの人も含めて心が折れてしまった、あるいは心に病を持っている人たちが、今大変増えています。それを、だらしがないなんて言っているだけではなく、そういう人たちをもう一度再生させるような場として農村・農業が果たす役割というのは、とても大きいのではないかと思います。そういう人たちを受け入れる。担い手とまではいなくても、農業の支え手の裾野を広くするグリーンツーリズムなど、いろいろな可能性があるのではないかと思います。農業に、食料生産の機能だけではなく、教育、福祉、健康、環境など多様な機能を発揮させていただきたい。ぜひ、「おもてなしの心に満ちたオープンな生活圏」というのは、熊本に住んでいる人たちだけが心豊かに暮らすだけではなく、他の地域の人がそれに惹かれて集まってくるような生活圏をつくっていただきたいと思います。

それから、歴史や文化は大変充実し、また高等教育も、小野先生始め皆さんおっしゃるとおりです。あともう1つは、みんなが、初等・中等教育はこれでいいのか、日本人は子どもから劣化していつてしまうのではないかと心配していますが、いきなり全国一律に、学校制度や教育委員会制

度のことを言うよりは、ぜひ、県で、初等・中等教育もしっかり力を入れていただきたいと思います。普通のまともな市民生活ができるレベルの能力を証明するというのを熊本県知事が認証するなどのような形で、中学生や高校生にもっと基礎学力をつける。熊本ブランドとして、「熊本の教育はこれだけのレベルは保証していますよ」ということを出されたらどうか。しかし、教育関係の方たちの負担が増えるなどの、いろいろな意見があるかもしれません。例えば教員資格を持たない外国の青年たちが教壇に立つのを可能にするシステムとして、ALT(アシスタント・ランゲージ・ティーチャー)がありますが、教育する免許は持たないが、英語の先生のアシスタントなら務まるというものです。私が一番可能性があると思うのは、60代、70代の識見ある教養豊かな定年後の方たちが、例えば小・中学校でAJT(アシスタント・ジャパニーズ・ティーチャー)やAMT(アシスタント・マスマティック・ティーチャー)、あるいはAST(アシスタント・サイエンス・ティーチャー)になれるような形で、みんなが熊本の子どもたちの力をつけるような仕掛け、仕組みをつくれるということです。いろいろなことを、ぜひ熊本から始めていただきたい。そうした、熊本が基礎力をつけるために本当にいい教育をしているということが、おのずと州都として注目の一致するところになってくるのではないかと思います。

最後に、5つ目の「良き世話役」というイメージはとてもいいと思います。「領事館や国際機関等の国際的な施設の誘致」については少し古いので、ぜひ「国際NPOや民間団体の本部を誘致する」ということを、お考えいただきたいと思います。今、国際社会のプレーヤーは、国だけではありません。NPOなどのいろいろな業界の本部のようなどころにも、目配りをしていただければいいと思います。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは、御厨委員お願いします。

#### 【御厨委員】

御厨です。今日は何を話したらいいのか、ずいぶん考えましたが、いくつか申し上げます。

最初に「州都構想の骨格(案)」は、非常によくまとめていただいたと思いますし、「結ぶ」と「開く」という補助線で見えていったときに、何が見えるかがとても分かっていいと思います。ただ私は、この整理の仕方の中で、「強み」と「弱み」という言い方が若干気になります。「強み」と「弱み」と言うと、はっきりとスタティックに、ここは強いけど、ここは弱いという話になってしまいます。スタティックな形にしてしまうと、最終的に「良いところは良い」、「悪いところは悪い」ということになってしまいます。この「弱み」というのは、おそらく潜在的には開発できる能力があるような話ばかりだと思うので、ある種の「潜在性」のような言い方にしてはどうでしょう。「強み」、「弱み」は、もう少し言い方を変えて、ダイナミックに両方が展開の仕方によってはうまく回っていくようなネーミングにして、そういう整理の仕方にする、もっと州都構想に近づけるときの元気や推進力が出るというような気がします。それが第1点であります。

それから、第2点です。先ほどから大学などの高等教育の話が出ていますが、私はある財団の、30年続いている地域文化の賞の選考委員を、10年ほどずっとしてきました。地域文化というときに、ある特色が見えてくることがあります。最近の特色として、実は結構公立の高等学校が中心に

なって、地域文化に貢献しているというのがはっきり見えてきました。テレビにもなった有名なある地域では、高等学校の学生全員が、食を中心として取り組むことによって、レストラン経営から農業生産品、これを現実に商売として輸入してきて、スイーツなどいろいろなものを作り、それを地元で販売します。それを目指して、今度は地方から観光客がやってくるというようになり、その卒業生は、その地域や周辺に就職の道を得ることができます。元々は過疎なのですが、そういう形で発展をしているというところがあります。この高等学校を表彰しました。すると、そればかりでなく、北九州のある高等学校が、魚部というサークル活動を通じて、ある地域の河川の成り立ちから現在、そこで獲れている魚が一体何であるか、それを一体どうしたら今後もっと地域に知らしめていくことができるかというようなことをやっていて、これも今、一つの大きな形になろうとしているところです。こういう高等学校というものを中心にした、その地域の文化の掘り起しのみならず、今言ったようにそれが一つのある種の商売になっていくという形をとり、雇用も生まれるということが現実に出てきています。こんなことは、おそらくこの熊本でも十分にできることであり、あるいはもう既にできているのかもしれませんが、そういうのをどうやったらよいかということは、州都になろうとしている熊本にとって、助けになる話ではないかということがもう1点です。

それから、次は政治の話ですが、政治と言っても歴史の話になります。我々が、今非常に困っているのは、今の選挙がどうなのかということです。選挙の話は今日はしませんが、それに関連したところで、この二つの政党があるときに、その政党のイデオロギーと政策の違いというのはなかなか見えてこないという話が、最近よくされます。これは、歴史的に一つ有意義な議論であり、今は全国どこでも同じ政党がいて、それぞれ、片一方が民主党、片一方が自由民主党となっているわけですが、この形になるまでに、実は日本の近代はいくつかの地域政党の集合であったということです。これは前にも一度お話したと思いますが、明治維新からしばらく経って、土佐派の板垣退助が中心になってできた自由党は、基本的に全国における地域政党の合流体であったということを感じておきます。そうすると、東北派、関東派、そして九州派というのがあったわけです。この九州派というのは、かなり大きな力を持っていて、全国政党としての自由党ができた時にも、九州派の人材が関わっていました。やがてその自由党が政友会になった時にも、この九州派の存在があり、その中には鹿児島出身の床次竹二郎や福岡出身の野田卯太郎がいて、その系列の最後に、熊本出身の松野鶴平が並んでくるというような形でした。要は、熊本も含むこの九州の各県の中から出てきた政治家が、その地域を代表しながら全国政党に関わっているという時代がありました。これは、戦後ほとんどなくなります。戦後は中央の力があまりにも強くなったために、そういうものがなくなって、地域は地域ということで切り離されています。しかし、今後こうした形になる可能性が実はないわけではない。今、TPPなどいろいろな問題を切っていく時に、本当の大都市の主張と、地方の「田舎」と言われている所の主張というのはあきらかに違うわけです。そうすると、今のような全国政党で二つに割れているという形ではなく、もっと地域に多少足をかけた形。今、維新の会が逆に地域の方が全国に足をかけるという形になっていますが、その逆のケース。つまり明治維新の頃に素朴にできた地域政党が全国化していくという形に、もう一度戻るといことが、私はないとは言えないと思っています。その際に九州という地域が持っているキャパというのは、かなり大きいものになっているという感じがします。

なぜ、その話をしたかと言いますと、州都がなぜ必要なのかというのを考える際、全国レベルで、

本州がいくつかに分かれて州都を持つとか、四国や北海道を持つというのとは違い、九州自体が、全国のレベルで州都というのが設けられるから九州もという話ではなく、九州には九州として、そういう発想があってもいいのではないかと、そこからスタートした時に、はじめて熊本の良さというのをもっと見えてくるのではないかと考えたからです。

東京との近さ、東京の支店がいくつあるかなどというものさしで見る時代ではないのではないかと。だから、九州が九州として、もちろん日本全体の中で発展をしていくわけですが、その発展の可能性というのを、今言ったように「強み」「弱み」論ではなく、実際に州都を考える時期に、まだまだどういった潜在的な引き出しがあるのかということまで持っていくと、全国の道州制の中で九州を考えるという話ではなく、九州からそういうものが必要だということを考え、別に必要ではないところはやらなくても結構ですよというぐらいのけん引力、推進力があると、もっと元気が出るのではないかと。以上です。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。それでは2巡目に入ります。それではよろしくお願いします。

#### 【伊東委員】

ただ今、御厨さんのお話を伺っていて、これは政治の話ではなく、これからの街のあり方にも全く同じことが当てはまると思えました。先ほど申し上げたかったことも、実は自然とつながった新しい暮らし、その新しいライフスタイルこそ熊本から生まれるはずだし、それが全国に向かって展開していけるはずだということを、最近確信しているのです。

そのベースになっているのが、先ほど申しましたがやはり農業の伝統だと思います。坂東さんもおっしゃいましたが、私も、東北や四国に行きましても、最近かなり若い元気な人が農業をやりたいということで、都市部から地方に入ってきていることに気が付きました。むしろ農業の盛んな場所にいると、若い人は農業をいやだと言って都市に出かけて行くのですが、逆に都市に住んでいる人は、農業が魅力的に見え始めているという現象があります。ですから、どうやって熊本に農業を盛んにするための仕組みを作って、外から受け入れることができるか。あるいは先ほど申し上げた、職人である若い大工さんや型枠大工さんのような技術者を、どうやって外から熊本に迎えるシステムを作れるのかというのは、とても大事なことではないかと思えます。

前日も申し上げましたが、そういった木工技術に関しては、球磨工業高校が素晴らしい学校で、坂東さんの前で言うと怒られますが、東京の大学で建築学科に入るよりここに行った方が、これからの建築を作るにはよほどいいと思っています。それぐらいの素地はあるわけですから、それをどういう形で現実化するのか真剣に考えるべきだと、今日は感じました。

もう一点は、実は金曜日に、知事と小山薫堂さんと3人でお話させていただきました。我々は、25年間、熊本でアートポリスという新しい建築を受け入れていく事業を継続していただいているのですが、小山さんは、「こんないい建築がいっぱいあるのに、どうして熊本の人はずっと外へ発信しないのだ」と言われました。今日もこの「州都構想の骨格(案)」で、「強み」「弱み」と書かれています。私も、「強み」は既にたくさんあるのに、それを発信しないのが一番の「弱み」ではないかと思えます。そのことをもっと熊本の人には自慢してもいいのに、それをこれからどういうふう

うまく外に向かって発信していけるか。これも金曜日にお話させていただいたのですが、例えばアートポリスに関して言えば、既にたくさんアジアの建築家や行政の人が、その建築を見に来ています。もっとそういう広報活動はありうるはずだし、こういう時にこそ、建築だったらいくらでも韓国や中国などの人たちと仲良くできます。我々も、度々レクチュアや新しいプロジェクトのためのコンペティションに招待してもらっています。ですから、そこで熊本が先頭に立って、アジアの建築家を集めて会議をやるような試みを、今始めていただけるととてもタイムリーだと思います。

#### 【小野委員】

時間が無いので、一点だけお話をさせていただきますが、熊本にどうやって若者を集めるのか、あるいは人が来ていただける理由があるかということです。今、医療観光ツーリズムというのが流行っていますが、私はいささかそれには批判的で、お金持ちが来てMRIやCTなどをするというのはそのうちに飽きられます。中国でもどこでも、そういうものはすぐできますので、私は、文化・観光・ヘルスプロモーションツーリズムというのを提唱したいと思っています。

文化と観光としては、滞在型で漱石やハーンの勉強をしたり、その現地を尋ねたりすることが考えられます。あとは先ほどから出ているグリーンツーリズムとつながるのですが、ヘルスプロモーションという概念が非常に大きくなっています。熊本にも東アジアヘルスプロモーションネットワークというNGOの本部がありますので、そういうのを利用していく。今やっているのは、グランドゴルフ大会をして、試合のない時に健康チェックをします。そして、もう一つ離れたところでは栄養指導をしています。場合によってはそれを拡げて、例えば農業体験などで1週間滞在していただくということは、熊本であればいくらでもできると思いますし、予防医学の原点に沿った構想ではないでしょうか。陽子線治療や重粒子線治療などは他を利用すればよいのです。

こういう大型の文化・観光・ヘルスプロモーションツーリズムを九州で広めて、宮崎、鹿児島、大分、長崎などと組んでやれれば、非常に大きな魅力ではないかと思っています。そのうちに住みたい人が出てくるのではないかと考えています。以上です。

#### 【姜委員】

まず一つは、先ほど多極分散型というお話がありましたが、結局福岡とどのくらいのリーディングができるかということが重要だと思います。福岡と熊本の根本的な違いは、物理的に言うと地下鉄が福岡にはあります。九州で地下鉄があるのは福岡市だけです。大体の政令指定都市は、大きなところは地下鉄があります。逆に言えば地下鉄があるということは、かなり中心部の地価が高いということです。ですから、福岡にまた州都機能まで持っていけば、かなり福岡市内の地価が高騰するし、そういう地価の問題も含めて、私はやはりそれを熊本に持ってくることはむしろベターであると思います。それからもし、今後熊本に州都を持ってくる場合には、今福岡市に拠点がある海外のいろいろな関係機関を、どのあたりのゾーンに集積させるのかということをしかりと想定して、あとは蒲島さんの腕力のようなもので、福岡とどんだんいろいろなところで、リーディングをしていただきたいと思っています。

それから2つ目は、私はやはり頭の中に、シドニーとキャンベラのことがずっとあります。最近シドニーに行って何が一番悪くなっているかということ、やはり地価が高騰しています。そして交通機

関が全く働いていません。シドニーは今400万人近く周辺部が広がっていて、この間もタクシーに乗りましたが、タクシーの運転手が「ここは実はマニラと同じだ」と言っていました。それぐらいひどい状態だということです。福岡一極集中が進めば、ある種のシドニー的な状況になる可能性があります。オーストラリアがキャンベラにANU(オーストラリア国立大学)を置いて、そこを文教都市にし、キャンベラ空港も最初は小さな小屋みたいなところでしたが、今回行きましたらかなり国際的に大きくなりましたが、これも20年くらいかかっているのです。ですから、やはり福岡と熊本の関係は、シドニーとキャンベラのような関係にして、福岡がシドニー化するという事は、そのデメリットは福岡にとってかなり大きく、福岡市の将来設計を考えれば、明らかに州都は熊本に置いた方が福岡にとっても良いということが、シドニーとキャンベラの関係を見ていればよく分かるような気がしました。

そして、最後に申し上げたいことは、福岡市の最大の弱点はやはり港なのです。オリンピックを誘致するときに私もかなり加わり、ウォーターフロント構想を一挙にやって、非常に深い相当なトン数の船でも着けられるようなものをつくりたかったのですが、今はそれができていない。これが最大のネックだと言っているのです。ですから、有明海に面した、特に三角港がなかなか開発が遅れていると思いますが、一つは阿蘇へとつなげて行く横の線と同時に、有明海から海のルートはどうやって開いていくか。今後、熊本の物流やアジアに開かれる物流を考えていくと、海、特に港湾を、今後本当にどうできるか。今回の資料の中には、海、港湾の方がほとんど触れられていませんでしたので、やはり私は、州都になれば当然物流の拠点になるはずであり、そういうことも福岡より先んじてやればいいのではないかと思います。つまり逆に言うと、福岡には悪いのですが、福岡に今、インフラやいろいろなところで劣っている点は何かということ、しっかり研究していただきたいということを申し上げておきたい。

#### 【田川議員】

先ほど申しましたように、経済界で熊本都市圏のビジョンを作っている最中ですが、その中で会員に対してアンケートをしたものがあります。皆さまに、今後検討する中で参考にさせていただくということでお話しします。将来の熊本都市圏の姿として、どのような都市づくりを優先すべきか会員に聞いたところ(上位3つを選択)、まず「都市基盤が充実し、災害に強く、利便性の高い都市」が一番多いです。会員回答数が74件のうち34件。

2番目が「豊富な農水産物の生産に加え、食に関わる産業・情報が集積する食の拠点となる都市」で31件。

3番目が「文化・芸術イベントや、豊かな自然に多くの観光客が訪れるにぎわいのある都市」で28件。

それから4番目が「企業誘致や地場産業の活性化により、産業に活力があふれる都市」で27件。大体、皆さんのお考えと大きな隔たりはないのではないかと思います。先ほど、伊東先生からお話がありましたとおり、農産物や豊かな自然など熊本の特徴を活かした都市づくりを望んでいる会員が多かったということをご紹介します。

それから、先ほど姜先生から、どこに集積をさせるかというお話がありました。これまで、この会議で論議されたことはありません。これは皆さんも非常に関心のあることであり、この「州都構想

の骨格(案)」の中に、「道州制が実現したときにすぐに熊本が州都候補になれるよう準備」とあります。私も、本当に早く用意をすべきだと思います。前回、九州大学の跡地である箱崎に広大な敷地があり、いつでも博多が準備できている状態だと申しましたが、熊本としてもそれに対抗する必要があるということです。熊本は、どちらかというとあまり地震はありませんが、水害が非常に懸念されます。この間も、中心市街地では、白川がほとんど氾濫寸前の状態でしたので、まず水害、災害に強い場所が必要であると思います。

それから、九州各県、全国、あるいは世界からここに集結するという意味では、交通の便が極めて良いところが、やはり2番目に求められるだろうと思います。

3番目は、新たに用地を獲得する必要がない、県有地などの公共的な用地を持つておく必要があると思います。

4番目は、先端的なものとして緑の中にそういう州政府があるということです。

そういうことから考えてみますと、熊本の場合には万日山が熊本駅の西側にあります。ここがまさに県有地であり、今、全く開発されていません。州政府のために、ずっと残されていたのかという運命的なものを若干感じますが、やはり私たちとしては、県民の間でも良い仕事を急ぐ必要があるのではないかと思います。例えば益城台地や水前寺の競技場と言う人もいるかもしれませんが、いずれにしても用地を確保するという意味では、今、万日山が最適かなと思っているところです。

それからもう一点は、私は熊本大学の経営協議会の委員もしていますが、「開く」という意味では、学生、留学生をどう熊本に引っ張るかというのも非常に大きな課題です。先ほどの資料を見てもお分かりかと思いますが、留学生の数が九州では下から3番目です。つまり熊本は、学問の都市でありながら、留学生受け入れは真ん中程度で、大分や福岡、長崎にも大きく差を広げられています。一番のポイントは、留学生の宿泊施設をぜひ整備する必要があるのではないかと。それがひいては東アジアに向くし、品格ある都市にもつながっていくのではないかと。この話は今まで出ておりませんでしたので、これを改めて追加させていただきます。以上です。

#### 【坂東委員】

今ちょうど、田川委員が留学生の話をなさいましたが、留学生のように永住ではなく、ある一定の期間熊本に住む方を、任期付き県民と申しませうか。夏目漱石も、熊本に滞在したのは5年間です。ある時期熊本に住んで、そこでいい仕事をして、自分も生涯熊本に対して愛情を持ち続けるという任期付き県民を経験した人が、県内に住んでらっしゃる方の3倍でも5倍でも10倍でもいる。これは、目には見えないけれどもとても大きな力になるのではないかと思います。私たち自身もこの未来会議に参加させていただいたことによって、遠くから熊本をよくするにはどうすればいいか、寝ても覚めてもとまではいきませんが、折に触れて考えるようになっております。ぜひそういう方を増やしていただきたい。例えばアーティスト・イン・レジデンスのような形で、ある一定分野でこれから伸びそうな人を選んで、住んで創作活動にあたってもらう、あるいは研究活動にあたってもらう、熊本システム、熊本フェロシップ。お金よりもむしろ住居の提供ということになるという気がしますが、そういった形をぜひ作っていただきたいと思います。

先ほど、農村・農業の担い手ではなく、支え手を増やす意味でのグリーンツーリズムのように、長期滞在型の人を増やすということを申しましたが、単に来てくださるだけではやはり無理です。例え

ば地域で農業法人をお作りになって、そこが雇う。そんなに高給を払う必要はないと思うのですが、生活を維持するだけのお給料を払うという形で、農業をやってみたいと考えている若者、あるいは中高年の人たちを引きつけるという仕組みづくりを行っていただく。そのことが、結果として本当に熊本の力を、もしくはステータスを上げていくのではないかと思います。

#### 【御厨委員】

一番最後というのはつらいものでありまして、大概話は出てしまっただう話したらいいのか常悩むところですが、一点だけ私の話を申し上げたいと思います。私は、4月から放送大学に関わっておりますが、放送大学は、全国に拠点があります。熊本も、熊本大学の一角に熊本学習センターというのができており、ここでスクーリングをやったり、多少番組を作ったりすることもあります。おそらく、今日お話に出たようなことを含めて、放送大学の中でも話ができることだろうという気がします。私は、今日のこういった話を中心に、熊本に州都をぜひ持ってきてというのはなかなか番組として作りにくいと思いますので、そこまでいかないまでもそういうふうに見えるような形で番組構成をしたり、あるいはスクーリングをしたりというのを、少し考えてもいいのではないかと考えています。実現するか分かりませんが、蒲島さんに対して、そういうことも考えてしますということを最後に述べて、私の話の締めにしたいと思います。以上です。

#### 【蒲島知事】

長時間にわたりご意見を賜り、誠にありがとうございます。この3回目でさらに議論が深まったのではないかと考えています。“州都”をテーマとしたくまもと未来会議は、今回の第3回会議で一応終了したいと思います。今後は委員の皆さんと相談しながら、庁内に設置した部会で、州都構想として3月末までに取りまとめたいと考えております。そこで、今日の会議を踏まえて、私なりに整理させていただくと、次の5つの点があるのではないかと考えています。

まず1点目は、九州の地理的中心地にある熊本が九州のために力を尽くすためには、横軸の幹線道路が必要だということです。2点目は、全九州をカバーできるような、あるいはアジアまでという話もありましたが、防災拠点機能を持つことが、州都につながるのではないかと考えています。3点目は、民間も含め九州全体のさまざまな組織や団体の事務局機能を率先して担って、九州の良き世話役となることです。4点目に、魅力をつくるだけではなくて、魅力を発信する、そして人を呼び込むということが必要ではないかということです。最後にもう1点、場所が大事ではないかということが、今日の会議で出てきたことではないかと考えています。この5点を考えながら新たな案をつくり、3月末までには州都構想をまとめるというスケジュールでいきたいと考えています。

この3回、皆さん精力的に議論してくださいましたが、議論することが実は大事で、実際に道州制ができた後で議論しても遅いと思っています。

もう一つは、県庁全体が州都にこれほど一生懸命に取り組むというのは、どこの都道府県でもないことだと思っています。知事以下、各部局が本気になって州都のことを考えていると、そのことによって熊本のレベルアップにつながっていくと私は思っています。そして、夢は必ず実現するというのは私のモットーでありますので、この夢もぜひ私は実現させたいと思っています。それでは事務局の方に返します。

**【事務局】**

委員の皆様方には長時間のご議論ありがとうございました。議事録は後日、県のホームページに掲載させていただきたいと思っております。それでは、先に委員の方々から退席をさせていただきますので、傍聴者の方はしばらくお待ち下さい。